

【案】

令和元年度

沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書

(平成30年度対象)

～ 1年間の業務結果報告 (全154事業) ～



新県立図書館開館 (平成30年12月)

沖縄県教育委員会

報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）
*第26条の規定に基づき、平成30年度における沖縄県教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の
結果を報告する。

令和元年10月

沖縄県教育委員会

注*

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

■沖縄県教育委員会で扱う事務は、おおむね次のとおりである。

- 1 公立学校、その他の教育機関の設置・管理及び廃止に関すること。
- 2 教育財産の管理に関すること。
- 3 教育委員会及び、学校、その他の教育機関の職員の任命等、人事に関すること。
- 4 学齢児童・生徒の就学や幼児・児童・生徒の入学・転学・退学に関すること。
- 5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 6 教科書、その他教材に関すること。
- 7 校舎、教具等教育施設・設備の整備に関すること。
- 8 学校給食に関すること。
- 9 社会教育に関すること。
- 10 文化財の保護に関すること。
- 11 その他教育事務に関すること。

ま え が き

沖縄県教育委員会では、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興に努めている。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を県議会に提出するとともに、公表することとなった。

県教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民に対して教育行政についての説明責任を果たすため、県教育委員会の活動状況及び教育施策の実施状況についての点検・評価を実施した。

また、点検・評価に当たっては、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見も活用するものとなっている。

本報告書が、学校現場はもとより家庭・地域社会において、有効に活用されるとともに、心身ともに健全な県民を育成する一助になることを期待する。

沖縄県教育委員会委員名簿（平成31年4月5日現在）

職 名	氏 名
教育長	平 敷 昭 人
委 員（教育長職務代理者）	玉 城 きみ子
委 員	松 本 廣 嗣
委 員	照 屋 尚 子
委 員	上 原 勝 晴
委 員	山 里 清

学識経験者名簿（五十音順）（令和元年8月29日現在）

役 職 名	氏名（敬称略）
琉球大学教育学部教授	浅 井 玲 子
沖縄県高等学校長協会元会長	大 城 進
沖縄県小・中学校長会元会長	具志堅 弘
沖縄県社会教育委員	古 謝 久 子

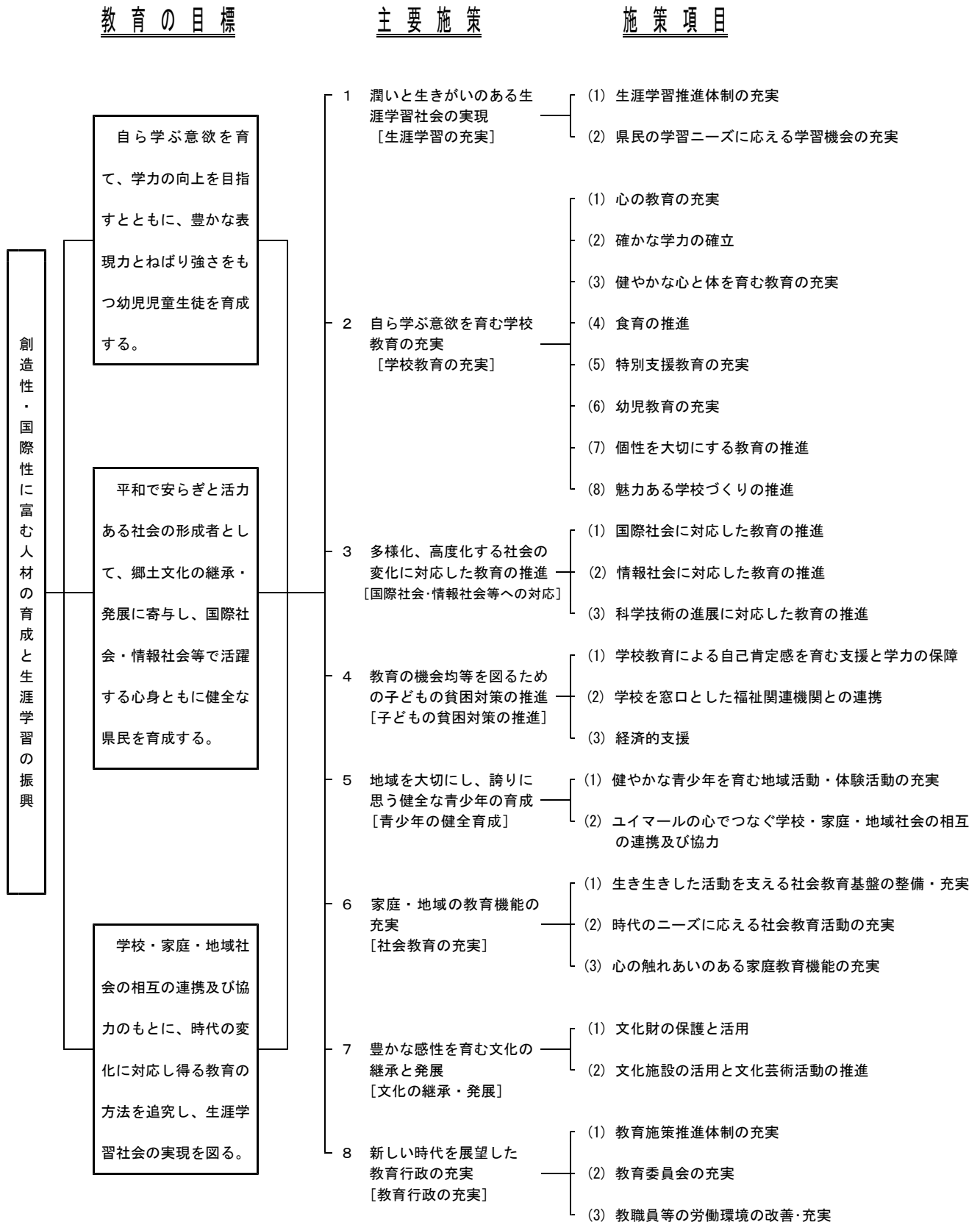
目 次

I	教育施策の体系（沖縄県教育委員会）	1
II	教育施策項目毎のページ及び担当課等	2
III	令和元年度沖縄県教育委員会の点検・評価について	3
	1 点検・評価の趣旨・目的	
	2 点検・評価の視点	
	3 進捗状況	
IV	教育施策の具体的実施状況	
	1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現	9
	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実	15
	3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進	75
	4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進	95
	5 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	115
	6 家庭・地域の教育機能の充実	121
	7 豊かな感性を育む文化の継承と発展	133
	8 新しい時代を展望した教育行政の充実	145
V	学識経験者の意見（五十音順、敬称略）	153
	1 浅井 玲子（琉球大学教育学部教授）	
	2 大城 進（沖縄県高等学校長協会元会長）	
	3 具志堅 弘（沖縄県小・中学校長会元会長）	
	4 古謝 久子（沖縄県社会教育委員）	
VI	参考資料	159
	1 【概要版】 令和元年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（平成30年度対象）	
	2 教育施策の具体的実施状況《総括》	
	3 沖縄県教育委員会の概要と活動状況	
	4 平成24年度以降の主な新規事業一覧	
	5 主な他部局等連携事業・取組一覧	
	6 先進模範事例一覧	

(×E)

I 教育施策の体系（沖縄県教育委員会）

※平成29年策定



注：沖縄県教育振興基本計画の中で、県教育委員会が所管する8つの主要施策のみを掲載。
 注：「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」は、沖縄県が、個性豊かで活力ある県づくりのために推進する教育目標の柱である。

II 教育施策項目毎のページ及び担当課等

No	主要施策	No	施策項目	頁	担当課（●印は取りまとめ課）
1	潤いと生きがいのある生涯学習 社会の実現 [生涯学習の充実]	(1)	生涯学習推進体制の充実	10	生涯学習振興課
		(2)	県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	10	生涯学習振興課
2	自ら学ぶ意欲を育む学校教育の 充実 [学校教育の充実]	(1)	心の教育の充実	18	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	確かな学力の確立	24	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	健やかな心と体を育む教育の充実	32	保健体育課
		(4)	食育の推進	44	保健体育課
		(5)	特別支援教育の充実	48	県立学校教育課
		(6)	幼児教育の充実	52	義務教育課
		(7)	個性を大切にせる教育の推進	56	●義務教育課、県立学校教育課
		(8)	魅力ある学校づくりの推進	64	●県立学校教育課、施設課、総務課
3	多様化、高度化する社会の変化 に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への 対応]	(1)	国際社会に対応した教育の推進	78	●県立学校教育課、義務教育課
		(2)	情報社会に対応した教育の推進	88	●教育支援課、県立学校教育課 義務教育課
		(3)	科学技術の進展に対応した教育の推進	92	●県立学校教育課、義務教育課
4	教育の機会均等を図るための 子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]	(1)	学校教育による自己肯定感を育む支援と学 力の保障	98	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	学校を窓口とした福祉関連機関との連携	104	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	経済的支援	110	教育支援課
5	地域を大切に、誇りに思う 健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]	(1)	健やかな青少年を育む地域活動・体験活動 の充実	116	生涯学習振興課
		(2)	ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域 社会の相互の連携及び協力	116	生涯学習振興課
6	家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]	(1)	ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤 の整備・充実	122	生涯学習振興課
		(2)	時代のニーズに応える社会教育活動の充実	126	生涯学習振興課
		(3)	心の触れあいのある家庭教育機能の充実	128	生涯学習振興課
7	豊かな感性を育む文化の継承と 発展 [文化の継承・発展]	(1)	文化財の保護と活用	134	文化財課
		(2)	文化施設の活用と文化芸術活動の推進	140	文化財課
8	新しい時代を展望した教育行政 の充実 [教育行政の充実]	(1)	教育施策推進体制の充実	146	●総務課、教育支援課、県立学校教 育課、義務教育課、保健体育課、生 涯学習振興課、文化財課
		(2)	教育委員会の充実	146	総務課
		(3)	教職員等の労働環境の改善・充実	148	学校人事課

Ⅲ 令和元年度沖縄県教育委員会の点検・評価について

1 点検・評価の趣旨・目的

沖縄県教育委員会は、効果的な教育行政の推進と、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的として、点検及び評価を実施し、これを報告書にまとめた。

点検・評価にあたっては、点検・評価の客観性や中立性を確保するため、教育委員と学識経験者の意見交換会を実施する等、学識経験者の知見を活用し、その意見を併せて掲載している。

点検・評価の結果は、沖縄県議会に報告するとともに、県教育委員会のホームページで公表し、県民からの意見や要望等を受け入れ、今後の教育施策の企画立案や効果的な教育行政に反映され、生かされていくように努める。

2 点検・評価の視点

点検・評価とは、特に各主要施策の主要事業について、PDCAのサイクル、つまり、どのような「Plan（プラン）：計画」を立て、どのように「Do（ドゥ）：実施」、「Check（チェック）：検証」を行い、どのような成果をあげたのか、また、課題としてどのような事があげられたのか、記載していく。これらの課題を含めて、今後、どのように「Action（アクション）：改善」をしていくのかを意識し、次年度に繋がるよう点検・評価作業を進めるものである。

沖縄県の教育施策のうち、教育委員会が所管する8つの主要施策の概要及び、その施策を達成するための全154事業について、次のような視点で点検・評価を行った。

- (1) 教育施策の体系表に基づく各主要施策について、その基本方向を示し、成果指標、活動指標を示す。
- (2) 各主要施策の下で展開されている全ての事業について、PDCAサイクルの循環が視覚的に分かるように図表化する。
- (3) 成果や課題等については、数値を活用し、推移がわかりやすいようにする。
- (4) 報告書作成にあたっては、学識経験者の意見を活用する。

3 進捗状況

進捗状況とは、取組の年度ごとの活動量を表す「活動指標」に対する活動実績の状況のことである。

進捗状況は、H30年度達成割合により、取組の進捗状況を以下の5つの区分により判定される。

活動指標が複数ある場合は、H30年度達成割合の平均値により、取組の進捗状況を以下の区分で判定する。

「活動指標」が設定されていない取組では、課題解決の推進に向けた取組の進捗状況を定量的・定性的に検討した上で、取組を実施した場合は「順調」、そうでない場合は適切な進捗状況を選択するものとする。

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上取組を推進している（90%以上）
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している（75%以上～90%未満）
やや遅れ	年度別計画と比較して若干の遅れがある（60%以上～75%未満）
大幅遅れ	年度別計画と比較して大幅に遅れている（60%未満）
未着手	年度別計画に示した活動に未着手

注) 「No」は細事業単位で割り当てており、表紙の「全154事業」とは事業数が一致しない。

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況
1 生涯学習の充実	① 生涯学習推進体制の充実	1	生涯学習推進体制の整備	順調
		2	生涯学習指導者等養成事業	やや遅れ
	② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	3	おきなわ県民カレッジ	順調
		4	沖縄県生涯学習情報提供システム(生涯学習情報プラザ)	順調
		5	遠隔講義配信システム	順調
2 学校教育の充実	① 心の教育の充実	6	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進	概ね順調
		7	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進(子どもの居場所づくり推進事業)	順調
		8	平和教育の推進	順調
		9	人権教育及び啓発運動の推進	順調
		10	スクールカウンセラー等配置事業(子どもの居場所づくり推進事業)	概ね順調
		11	小・中学生いきいき支援事業	順調
		12	教育相談・就学支援員配置事業	概ね順調
		13	幼児教育の改善・充実	順調
	② 確かな学力の確立	14	地区別ブロック型研究会推進事業	順調
		15	授業改善推進教師配置事業	順調
		16	学力向上推進室訪問・学校支援訪問<学力向上学校支援訪問>	順調
		17	沖縄県学力到達度調査事業	順調
		18	司書教諭・学校司書研修会	順調
		19	県研究指定校等推進事業	概ね順調
		20	進路指導充実事業	順調
		21	進学カグレードアップ推進事業	概ね順調
	③ 健やかな心と体を育む教育の充実	22	教育課程の改善充実事業	順調
		23	学力向上プロジェクト開発モデル事業	順調
		24	体力づくり推進事業	順調
		25	研究指定校等推進事業	概ね順調
		26	武道・ダンス指導推進事業	順調
		27	生き生き運動部活動推進事業	順調
		28	学校体育団体補助事業	順調
		29	平成31年度全国高等学校総合体育大会南部九州大会開催推進事業	順調
		30	全国中学校体育大会九州ブロック大会開催推進事業	順調
		31	保健教育及び保健管理推進事業	順調
		32	学校保健指導事業	順調
		33	学校保健中央研修事業	順調
		34	学校保健総合支援事業	順調
		35	性教育推進事業	順調
		36	薬物乱用防止教育推進事業	概ね順調
		37	環境衛生管理事業	概ね順調
		38	交通安全指導事業	順調
		39	学校安全指導者養成講習会	順調

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況
2 学校教育の充実	③ 健やかな心と体を育む教育の充実	40	防犯教室講習会(幼児児童生徒の安全確保に係る取組)	概ね順調
		41	学校安全体制整備事業	順調
		42	沖縄県健康教育研究大会	順調
		43	九州地区健康教育研究大会 ※H25年度事業終了、次回令和3年度開催	—
	④ 食育の推進	44	学校給食指導事業	順調
		45	栄養教諭等研修事業	順調
		46	衛生管理推進事業	順調
		47	中央研修事業	順調
		48	学校給食研究指定事業	順調
	⑤ 特別支援教育の充実	49	インクルーシブ教育システム整備事業	概ね順調
		50	高等学校特別支援教育支援員配置事業	概ね順調
		51	障害児職業自立推進(特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業)	順調
		52	交流及び共同学習の充実	概ね順調
		53	特別支援教育指導資料集作成	概ね順調
		54	就学支援の充実	概ね順調
	⑥ 幼児教育の充実	55	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業	概ね順調
		56	幼稚園教育課程充実事業	順調
		57	研究指定園委託事業	順調
		58	幼稚園教育理解推進事業	順調
	⑦ 個性を大切にする教育の推進	59	沖縄型幼児教育推進事業	順調
		60	地区別ブロック型研究会推進事業	順調
		61	授業改善推進教師配置事業	順調
		62	沖縄県学力到達度調査事業	順調
		63	学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問>	順調
		64	沖縄県へき地教育研究大会	順調
		65	インターンシップ推進事業	順調
		66	産業教育活性化事業(沖縄県産業教育フェア)	順調
		67	キャリア教育支援事業	順調
68		沖縄県産業教育支援事業	順調	
69		就職活動キックオフ事業	順調	
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	70	就職指導支援事業	順調	
	71	教職員研修事業 ☆初任(新採)者研修の実施	順調	
	72	教職員研修事業 ☆中堅教諭等資質向上研修の実施	順調	
	73	教職員海外派遣事業	概ね順調	
	74	特色ある学校づくり推進事業	順調	
	75	学校評議員充実事業	順調	
	76	県立学校編成整備計画の推進	やや遅れ	
	77	公立小・中学校施設整備事業	やや遅れ	
78	県立学校施設整備事業	概ね順調		

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況	
3 国際社会・情報社会等への対応	① 国際社会に対応した教育の推進	79	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	概ね順調	
		80	語学指導等を行う外国青年招致事業	順調	
		81	外国人外国語指導助手事業	順調	
		82	国際性に富む人材育成留学事業	概ね順調	
		83	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ①アメリカ高等教育体験研修	概ね順調	
		83-2	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ②海外サイエンス体験短期研修	概ね順調	
		83-3	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ③中国教育交流研修	概ね順調	
		83-4	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	概ね順調	
		83-5	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ⑤専門高校生国外研修	順調	
		83-6	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	概ね順調	
	① 国際社会に対応した教育の推進	84	沖縄県教員海外派遣事業	順調	
		85	英語立県沖縄推進戦略事業 ①高校英語担当者研修会	順調	
		85-2	英語立県沖縄推進戦略事業 ②海外における交流拠点形成事業	順調	
		85-3	英語立県沖縄推進戦略事業 ③実用技能英語検定合格推進校拡大事業	順調	
		85-4	英語立県沖縄推進戦略事業 ④小中高大連携事業	概ね順調	
		85-5	英語立県沖縄推進戦略事業 ⑤県内体験交流推進事業	順調	
	② 情報社会に対応した教育の推進	86	教育用コンピュータの整備事業	順調	
		87	県立学校インターネット推進事業	順調	
		88	教職員研修(IT教育研修)事業	順調	
		89	教員用パソコン一人一台の整備	順調	
		90	教育情報ネットワーク拠点整備事業	順調	
		91	校務支援システムの整備事業	順調	
	③ 科学技術の進展に対応した教育の推進	92	沖縄科学技術向上事業	順調	
		93	科学の甲子園ジュニア沖縄県大会	順調	
	4 子どもの貧困対策の推進	① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	94	地区別ブロック型研究会推進事業	順調
			95	授業改善推進教師配置事業	順調
			96	学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問>	順調
97			県研究指定校等推進事業【No19再掲】	概ね順調	
98			学力向上学校支援事業 ※平成26年度事業終了	—	
99			進路指導充実事業	順調	
100			進学カグレードアップ推進事業	概ね順調	
101			学力向上プロジェクト開発モデル事業	順調	
102			インターンシップ推進事業	順調	
103			キャリア教育支援事業	順調	
104			就職活動キックオフ事業	順調	
105			就職指導支援事業	順調	

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況
4 子どもの貧困対策の推進	② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携	114	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進	概ね順調
		115	ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進(子どもの居場所づくり推進事業)	順調
		116	小・中学生いきいき支援事業	順調
		117	教育相談・就学支援員配置事業	概ね順調
		118	幼児教育の改善・充実	順調
		119	スクールカウンセラー等配置事業(子どもの居場所づくり推進事業)	概ね順調
	③ 経済的支援	120	特別支援教育就学奨励事業	順調
		121	県外進学大学生支援事業	順調
		122	高等学校等奨学事業	やや遅れ
		123	高等学校等就学支援金支出事業	順調
124		高等学校等奨学のための給付金事業	順調	
5 青少年の健全育成	① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実	125	次代を担う青少年育成推進事業	順調
		126	「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発	順調
	② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	127	地域学校協働活動推進事業(学校支援活動)	順調
		128	地域学校協働活動推進事業(放課後子ども教室推進事業)	順調
		129	御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動	順調
6 社会教育の充実	① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実	130	県立図書館の充実事業	順調
		131	子どもの読書活動推進事業	順調
		132	離島読書活動支援事業	やや遅れ
		133	青少年教育施設職員等の研修	順調
		134	社会教育指導者等研修事業	概ね順調
		135	視聴覚ライブラリー整備充実事業	順調
	② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実	136	沖縄県社会教育研究大会等の開催	概ね順調
		137	公民館研究大会等の開催	順調
	③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実	138	人権教育促進事業	順調
		139	家庭教育支援者研修会	順調
		140	家庭教育支援事業	概ね順調
		141	親子電話相談事業	順調
142		家庭教育力促進「やーなれー」事業	順調	
7 文化の継承・発展	① 文化財の保護と活用	143	史跡等保存整備活用等の推進	順調
		144	有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用	順調
		145	戦災文化財の復元整備	順調
		146	基地内文化財発掘調査事業	大幅遅れ
		147	県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進	やや遅れ
		148	在外沖縄関連文化財調査	順調
		149	文化財保護思想普及事業	順調
		150	「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」及び「史料編集事業」	順調

主要施策	施策項目	No	事業名	進捗状況
7 文化の継承・発展	② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進	151	県立埋蔵文化財センターの活用	順調
		152	組踊等教育普及事業	順調
		153	文化振興事業	順調
		154	青少年文化活動事業	順調
		155	沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	順調
8 教育行政の充実	① 教育施策推進体制の充実	156	沖縄県教育振興基本計画の推進	順調
		157	市町村教育委員会教育教育長・教育委員研修会の開催	順調
	② 教育委員会の充実	158	県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施	やや遅れ
		159	沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催	順調
	③ 教職員等の労働環境の改善・充実	160	こころの健康づくり支援事業	順調
		161	労働安全衛生管理体制の整備	順調
		162	教職員住宅耐震等対策事業	やや遅れ

順調	119事業
概ね順調	33事業
やや遅れ	8事業
大幅遅れ	1事業
未着手	0事業

IV 教育施策の具体的実施状況

1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]

(1) 生涯学習推進体制の充実

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

担当課：生涯学習振興課

1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現

(1) 基本方向

わが国における本格的な人口減少社会の到来、産業構造・就業構造の変化、グローバル化・情報化等の一層の進展、人々の支えあいと活力ある社会の構築等、社会環境の変化には著しいものがあり、人々のニーズは、ますます多様化・高度化している。

このような状況の中、生涯学習・社会教育の分野においては、今後、特に、個人が自立し、また、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力を身に付けるとともに、それを地域社会全体の力に結びつけていくことが求められており、学習活動を通じて、地域住民等との「絆」を築き、互いに学び合い、交流し、能力等を高め合うことのできるような「地域の力」を引き出し、具体的な実践につなげていくことの重要性が増している。

そのため、第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け、生涯学習振興のための諸施策を推進する。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「－」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
生涯学習推進体制組織の設置率：P10	%	↗ 66	↗ 71	↘ 70	↗ 72	↗ 74	80
市町村における社会教育主事配置率：P10	%	↗ 41.5	↘ 39	↗ 51.2	↘ 48.8	↘ 43.9	55
県・市町村の講座の修了者数：P10	人	↘ 100,028	↗ 128,608	↗ 161,170	↗ 167,674	↘ 166,120	130,000 ◎
情報プラザへのアクセス数：P12	件	↘ 26,223	↗ 31,500	↗ 42,083	↗ 43,979	↘ 43,463	42,000 ◎

活動指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
生涯学習審議会の開催数：P10	回	→ 0	↗ 2	→ 2	↗ 4	↘ 3	5
県生涯学習推進本部の開催数：P10	回	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	↘ 0	3
社会教育主事講習受講者数(沖縄会場)：P10	人	→ 17	↘ 16	↗ 20	↘ 12	↘ 9	20
おきなわ県民カレッジ主催講座数：P10	講座	↘ 16	→ 16	↗ 36	↗ 37	→ 37	30 ◎
おきなわ県民カレッジ連携講座数：P10	件	↘ 1,000	↗ 1,251	↘ 1,243	↗ 1,278	↗ 1,615	1,300 ◎
生涯学習情報の登録数：P14	件	↗ 22,456	↗ 23,169	↗ 24,282	↗ 25,253	↗ 26,545	25,000 ◎
情報提供機関数：P14	件	↗ 164	↗ 170	↗ 185	↗ 190	↗ 208	185 ◎

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
1	<p>【施策項目】 ① 生涯学習推進体制の充実</p> <p>【事業名】 生涯学習推進体制の整備</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 619</p>	<p>■「沖縄県生涯学習審議会」「沖縄県生涯学習推進本部」を定期的に開催する。</p> <p>■市町村の生涯学習推進体制状況を把握するとともに生涯学習推進体制の整備を促進する。</p>	<p>■生涯学習推進体制整備に向けた市町村教育委員会訪問と状況調査を実施する。</p> <p>■生涯学習推進及び社会教育の充実に資する会議を開催する。</p>	<p>■各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。</p> <p>■生涯学習推進及び家庭教育の充実のため、生涯学習審議会、社会教育委員の会議を3回実施した。</p>
2	<p>【施策項目】 ① 生涯学習推進体制の充実</p> <p>【事業名】 生涯学習指導者等養成事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) 606</p>	<p>■生涯学習等指導者の養成及び資質向上を図る。</p> <p>■社会教育主事となる資格を取得させるため、受講機会を提供する。</p>	<p>■社会教育主事資格取得のため、社会教育主事講習の周知・広報を行い、主事講習派遣や沖縄県での主事養成研修会3回行う。</p>	<p>■1月中旬～2月末までの期間に県・市町村の社会教育・学校職員等を主な対象に社会教育主事資格取得のため、国社研が行う講習を県生涯学習推進センターで提供し、9人が受講した。</p> <p>■人口1万人以上で社会教育主事未配置の市町村を訪問し、受講を要請したところ前向きな回答を得た。</p>
3	<p>【施策項目】 ② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実</p> <p>【事業名】 おきなわ県民カレッジ</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 5,024</p>	<p>■国・県・市町村及び大学等で実施している生涯学習に関する連携講座の拡充を図る。</p> <p>■県民に学習機会を 広域的・効果的に提供する。</p> <p>■学習成果を適正に評価する。</p>	<p>■県民の学習ニーズに対応し、本県の特色ある歴史等の講座、社会的課題等に対応した講座を開設</p> <p>■関係機関と連携を図り、学習機会の充実を図る。</p>	<p>■県民の学習ニーズに応じた沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした「美ら島沖縄学講座」を11講座、「広域学習サービス講座」を25講座、「学校開放講座」を1講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,615講座実施した。主催37講座を1,898人が受講した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 全市町村において生涯学習に関する計画が策定された。(H30生涯学習推進体制調査)</p> <p>◎ 社会教育委員の会議(3回)を開催し、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携・協力に向けて」の研究調査を手交した。</p> <p>▲ 全市町村において計画の策定が行われたが、計画の実施には推進本部の設置やフェスティバル(発表の場)等の開催など、具体的な取組が必要となる。</p> <p>▲ 取組の指針となる生涯学習推進体制組織(推進本部)の設置率は、県全体として平成27年度は71%、28年度70%、29年度72%、30年度74%と伸び率が低調である。</p> <p>▲ 庁内関係課等との調整を踏まえた第7期生涯学習審議会に向けた生涯学習推進本部規程(訓令)改正作業を行ったことから、推進本部会議の開催は無かった。</p>	<p>■ 生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き各市町村を訪問して、生涯学習推進体制に向けた情報交換と協議を行う。その際、推進本部未設置地区においては、教育委員会や他組織との連携など効果的な兼用について意見交換を行う。</p> <p>■ 各市町村の取組を周知するために「ウェブサイトを活用した広報活動」など、生涯学習推進体制整備の支援を行う。</p>
<p>◎ 社会教育主事養成の市町村訪問の結果、未配置市町村から4人が受講した。有資格者の増加に伴い市町村の社会教育行政が充実し、学校と地域の連携・協働が図られつつある。</p> <p>▲ 社会教育主事未配置市町村は23市町村(平成30年6月1日現在)と依然として多い状況である。</p> <p>▲ 社会教育主事未配置の理由として、「教育委員会に有資格者が不在」や「長期間講習へ派遣する余裕がない」などである。</p> <p>▲ 市町村の人事異動(有資格者が首長部局に異動)により、社会教育主事発令数に増減がある。</p>	<p>■ 社会教育主事配置状況調査を実施し、未配置市町村に対して早期に講習受講の周知・広報を行う。</p> <p>■ 以前、社会教育主事を配置していた市町村に対しては、訪問を行う等、講習への積極的な職員派遣を促す。</p> <p>■ 社会教育主事講習等規定の一部改正について周知・広報し、移行期間における分割受講につなげる。</p> <p>■ 社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るための研修を行う。</p>
<p>◎ 県民の学習ニーズに応じた講座や生活課題をテーマにした講座を開設することで受講者数が計画1,100人に対し1,898人と増加となった。また、学習の評価として、37名が奨励賞を受賞した。</p> <p>◎ 遠隔講義配信システムにより学習講座等の開設が困難な離島、遠隔地へ県民カレッジ5講座をライブ配信することができた。</p> <p>▲ 生涯学習推進体制の充実に向けた関係機関の密接な連携が必要がある。</p> <p>▲ 市町村以外の連携先の拡充や学習情報の提供の充実、各教育事務所をサテライト会場とした講座の受講者数の増加を図る必要がある。</p>	<p>■ おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。</p> <p>■ 離島、遠隔地における講座を計画し、各教育事務所や市町村担当課と連携して充実した講座を開催する。また、遠隔講義配信システムの周知を図る。</p> <p>■ 学びのパスポートの周知を図り、受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かす人材育成を進める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
4	<p>【施策項目】 ② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実</p> <p>【事業名】 沖縄県生涯学習情報提供システム(生涯学習情報プラザ)</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 4,273</p>	<p>■国・県・市町村や高等教育機関・民間事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、県民へ提供する。</p>	<p>■ ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して県民へ生涯学習情報を提供すると共に、利便性の高いシステム再構築を完了させる。</p>	<p>■ 国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等の生涯学習に関する情報を収集、体系化し、沖縄県生涯学習情報プラザに掲載し、県民へ生涯学習情報を提供した。</p> <p>■ 老朽化(構築から14年経過)したシステムの再構築を行った。</p>
5	<p>【施策項目】 ② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実</p> <p>【事業名】 遠隔講義配信システム</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 4,605</p>	<p>■ 県民の学習機会の拡充を図るため、インターネットにより、おきなわ県民カレッジ主催講座等を離島遠隔地をはじめ全県へ配信する。</p>	<p>■ システム事業の広報周知を強化し、サテライト会場の開拓を行う。</p> <p>■ ライブ配信を5回実施し、オンデマンド教材16本の制作を行う。</p>	<p>■ おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信をサテライト会場や個人ユーザー向けに5回行った。</p> <p>■ 県教育委員会等が主催する講演会や講座を録画し、オンデマンド教材として16本制作し配信した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ HPアクセス数は43,463件、生涯学習情報登録数は26,545件で、それぞれ計画値を達成し、順調に取り組むことができた。</p> <p>◎ 再構築したシステムは、利用者のパソコンやスマートフォン等からの視認性、操作性の改善、情報発信団体の情報登録の簡易化、運用保守管理経費の削減が実現され、利便性の高いシステムが構築できた。</p> <p>▲ 新システムを安定的に運営していく必要がある。</p> <p>▲ 県関係機関にもシステムの周知を行い、連携を図る必要がある。</p>	<p>■ 利用者や情報発信団体にとって、より利用しやすいシステムの修正に取り組み、安定した運営に努める。</p> <p>■ 県民の利用促進を図るため、沖縄県生涯学習情報提供システム(ウェブサイト名「まなびネットおきなわ」)の周知広報に努める。</p> <p>■ 情報発信団体の増加を図るため、国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等生涯学習関係団体とのネットワーク構築に努める。</p>
<p>◎ 個人ユーザー登録者数は243件(H30年度は61件)、オンデマンド教材制作数は16本で計画値を達成している。</p> <p>◎ ライブ配信視聴者数は延べ326人、そのうち遠隔地の国頭、宮古、八重山の視聴者数は146人で、前年度から増加している。また、オンデマンド講座の視聴者数は1,674人に上っている。</p> <p>▲ 遠隔講義配信システムの認知度が低いため、県民及び県関係機関や市町村等生涯学習関係団体への周知広報を行う必要がある。</p> <p>▲ 県関係機関や市町村等生涯学習関係団体と連携し、オンデマンド教材を制作する必要がある。</p>	<p>■ 県民がいつでも、どこでも、何度でも学習したくなるようなコンテンツの充実を行う。</p> <p>■ 遠隔講義配信システムの周知広報に努め、個人ユーザーの登録者数の増加、視聴者数の増加、特別サテライト会場の増加を図る。</p> <p>■ 後継システムの情報収集に努め、検討を行う。</p>

■沖縄県生涯学習情報提供システム（沖縄県生涯学習情報プラザ）

○情報の登録数

情報内容	H28	H29	H30
講座・研修	↗ 12,880	↗ 13,937	↗ 15,628
指導者	↘ 409	→ 409	非公開
団体	↗ 57	↗ 59	→ 59
施設	↘ 485	→ 485	→ 485
視聴覚	↘ 10,207	↘ 10,119	↗ 10,129
資格免許	↗ 244	→ 244	→ 244
合計	↗ 24,282	↗ 25,253	↗ 26,545

○情報提供者数 [情報提供機関数]

情報提供者種別	H28	H29	H30
管理者	↗ 19	↗ 21	↘ 15
県関係機関	↗ 55	↗ 57	↗ 58
市町村関係機関	↗ 83	↗ 84	↗ 107
大学等	↗ 18	→ 18	→ 18
視聴覚施設	→ 10	→ 10	→ 10
合計	↗ 185	↗ 190	↗ 208

■おきなわ県民カレッジ

□美ら島沖縄学講座



□学校開放講座



□広域学習サービス講座



■社会教育主事講習



IV 教育施策の具体的実施状況

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]

(1) 心の教育の充実

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(2) 確かな学力の確立

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(3) 健やかな心と体を育む教育の充実

担当課：保健体育課

(4) 食育の推進

担当課：保健体育課

(5) 特別支援教育の充実

担当課：県立学校教育課

(6) 幼児教育の充実

担当課：義務教育課

(7) 個性を大切にする教育の推進

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(8) 魅力ある学校づくりの推進

担当課：●県立学校教育課、施設課、総務課

●は取りまとめ課

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

(1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育み、学びに向かう力・人間性を養い、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。

学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその支援体制の整備を推進する。

幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切にすることを推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、社会に開かれた教育課程の実現、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

また、これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決していくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直し、「チームとしての学校」を作り上げていくことが大切である。

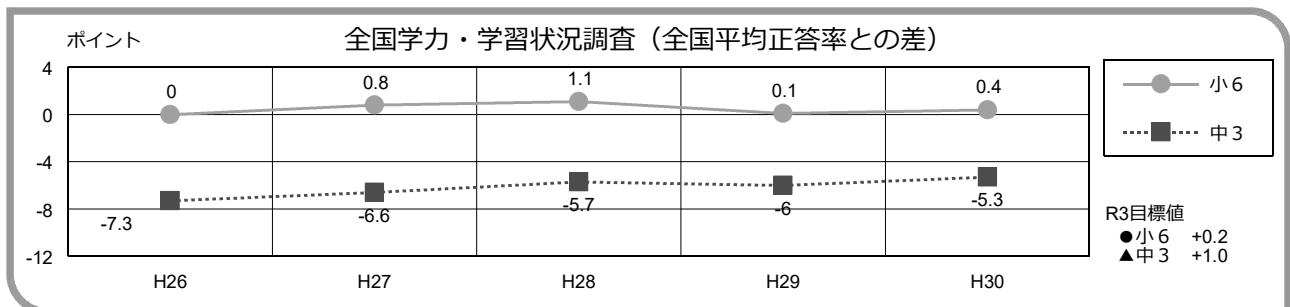
そのため、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携・分担することができるよう、学校長の組織マネジメント力の促進と支援体制の整備を図る。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

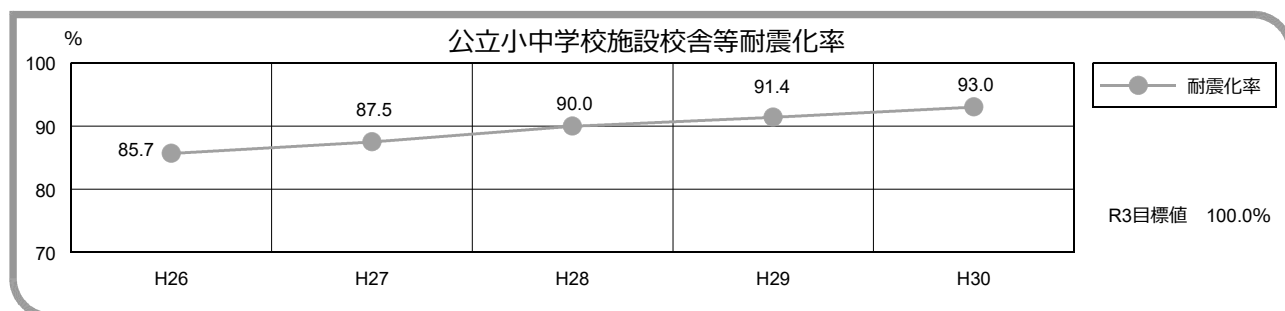
成果指標：該当頁			単	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	ポイント		↗ 0.0	↗ 0.8	↗ 1.1	↘ 0.1	↗ 0.4	+2.0
	中3	ポイント		↗ -7.3	↘ -6.6	↗ -5.7	↘ -6.0	↗ -5.3	+1.0
高等学校等進学率		%		↗ 96.4	↗ 96.5	→ 96.5	↗ 97.4	—	98.5
進路決定率（高校）		%		↗ 86.0	↗ 87.9	↘ 86.9	↘ 86.0	↘ 85.0	95.0
								H30.3卒	
大学等進学率		%		↗ 37.3	↗ 39.8	↘ 39.2	↗ 39.5	↗ 39.7	45.0
								H30.3卒	
就職内定率（高等学校）		%		↗ 86.5	↗ 87.2	↗ 89.5	↗ 93.7	↗ 93.8	98.0
特別支援教育に関する教員研修の受講：P48		%		↘ 83.2	↘ 82.7	→ 82.7	↘ 76.5	↗ 94.6	100.0
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P50		%		↘ 95.6	↘ 92.3	↗ 96.2	↘ 94.6	↗ 95.3	97.0
就業体験実施率（全日制・定時制午前部高等学校）		%		→ 96.7	→ 100.0	↘ 98.3	↗ 100.0	→ 100.0	100.0 ◎
不登校出現率	小	%		↘ 0.46	↘ 0.57	↘ 0.69	↘ 0.78	—	※全国平均並
	中	%		↘ 3.20	↘ 3.30	↘ 3.48	↘ 3.70	—	※全国平均並
	高	%		↗ 2.99	↗ 2.72	↘ 3.31	↗ 2.76	—	※全国平均並
不登校復帰率	小	%		↗ 29.4	↘ 19.4	↗ 32.1	↘ 20.7	—	35.0
	中	%		↗ 36.4	↗ 36.5	↗ 37.7	↘ 36.3	—	40.0
	高	%		↘ 21.7	↗ 38.3	↘ 34.9	↗ 39.8	—	40.0
児童生徒の体力・運動能力テストの平均値（全国平均を50とする偏差値）	小6	男	点	↗ 49.0	↘ 48.9	↘ 48.3	↘ 48.1	↗ 48.7	49.4
		女	点	↗ 48.2	→ 48.2	↘ 48.0	↗ 48.5	↘ 48.4	49.1
	中3	男	点	↘ 48.5	↗ 48.7	→ 48.7	↘ 48.2	↗ 48.6	49.8
		女	点	↗ 48.3	↘ 48.2	↘ 48.1	↗ 48.2	↗ 48.4	49.2
中・高等学校の運動部加入率：P34	中高	男	点	↘ 48.7	↘ 48.2	↗ 48.5	↗ 48.8	↗ 49.1	49.6
		女	点	↗ 49.2	↘ 47.8	↗ 48.8	↗ 49.1	↗ 49.6	49.9
中・高等学校の運動部加入率：P34	中高	%		↘ 61.3	↗ 61.7	↘ 61.5	↘ 60.3	↗ 60.6	62.7
		%		↘ 47.8	↘ 46.2	↘ 45.7	↗ 46.6	→ 46.6	46.6 ◎
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小中高）	小	%		↗ 88.7	↘ 88.5	↘ 86.4	↘ 86.1	↗ 86.9	89.5
	中	%		↗ 83.0	→ 83.0	↘ 81.6	↗ 82.0	↘ 81.6	84.9
	高	%		↘ 75.5	↗ 77.0	↘ 76.1	↗ 77.2	↘ 76.4	77.6
段階的に2年・3年保育の実施：P22		園		↘ 101	↘ 98	↗ 107	↗ 115	↗ 117	119
預かり保育の実施率：P54		%		↗ 73.3	↗ 83.8	↘ 81.1	↘ 86.1	↘ 85.3	80.0 ◎
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P70		%		↗ 85.7	↗ 87.5	↗ 90.0	↗ 91.4	↗ 93.0	100 ◎

※全国平均並とは令和3年度における全国平均値のこと。



「矢印」前年度からの傾向 「/」 事業設定なし 「-」 数値未発表・未確定 「頁」 関連事業案内 「◎」 目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3	
沖縄県学力到達度調査の平均正答率（小）： P26・56	小3	%	↘ 71.5	↗ 72.1	↘ 67.8	↗ 75.3	↘ 69.9	75	
	小5		↘ 58.6	↘ 49.4	↗ 61.1	↘ 59.1	↘ 54.5	70	
沖縄県学力到達度調査の平均正答率（中）： P26・56	中2	%	↘ 48.7	↗ 49.7	↗ 51.9	↘ 48.8	↗ 50.0	60	
進学力グレードアップ推進事業 （生徒派遣人数）P28	累計	人	499	↗ 501	↘ 485	↘ 358	↘ 340	340	◎
教育課程研修会の実施：P30		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100	◎
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定：P30		校	2	↗ 3	→ 3	→ 3	→ 3	5	
スクールカウンセラー学校配置数（小・中・高）：P20		校	↗ 372	↗ 377	↗ 380	↘ 377	↗ 397	474	
スクールソーシャルワーカー配置人数（小・中）：P20		人	↗ 14	↗ 20	→ 20	→ 20	→ 20	24	
教育相談・就学支援員配置校（高）：P22		人	↘ 14	↗ 17	↘ 13	→ 13	↗ 17	18	
特別支援教育に関する校内委員会の設置：P48		%	↗ 100	↘ 97.6	-	↘ 95.4	↗ 98.5	100.0	
特別支援教育コーディネーターの指名：P48		%	↗ 100	↘ 99.7	↗ 100	→ 100	↘ 99.3	100.0	
「個別の教育支援計画」の作成：P48		%	↗ 76.5	↗ 83.4	↗ 86.3	↗ 90.1	↘ 89.4	100.0	
「個別の指導計画」の作成：P48		%	↗ 80.1	↗ 86.8	↗ 89.7	↗ 91.9	↘ 90.7	100.0	
特別支援学校高等部卒業生一般就労：P50		%	↗ 26.6	↘ 26.0	↗ 32.2	↘ 30.5	↗ 31.5	28.0	◎
就学支援・相談担当者地方研究協議会の参加者数：P52		人	↗ 200	↗ 267	↗ 291	↘ 207	↗ 320	300	◎
校内医療的ケア実施委員会の実施：P52		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100	◎
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施：P52		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	↘ 89	100	◎
就職支援員配置数：P62		人	50	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	50	◎
「体力づくり・体育指導改善講習会」の参加者数：P32		人	↘ 77	↗ 87	↗ 88	↘ 68	↗ 69	100	
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数：P32		人	↘ 163	↘ 140	↗ 152	↘ 135	↘ 132	170	
運動部活動指導者研修会への参加者数：P34		人	↘ 70	↗ 108	↗ 135	↗ 203	↘ 109	150	
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数：P40		人	↘ 586	↘ 579	↘ 556	↘ 476	↘ 472	580	
防犯教室講習会への参加者数：P42		人	↘ 219	↗ 256	↗ 277	↘ 257	↗ 277	275	◎
小中学校における食に関する指導の 全体計画及び年間指導計画作成率：P44	全体	%	↗ 99.0	→ 99.0	↗ 99.5	→ 99.5	↗ 100	100	◎
	年計	%	↗ 87.7	↗ 98.3	↘ 94.2	↘ 94.1	↗ 98.1	98	◎
「幼児教育政策プログラム」策定市町村：P22		数	→ 23	↘ 17	↘ 14	↗ 20	→ 20	41	
キャリア教育コーディネーター配置校数：P60		校	→ 7	↘ 5	→ 5	→ 5	↘ 2	5	
特色ある学校づくり推進事業研究指定校：P68 （累計）		校	↘ 6	→ 6	→ 6	→ 6	↗ 7	6	◎
			↗ (26)	↗ (32)	↗ (38)	↗ (44)	↗ (51)	(50)	◎
公立小中学校危険改築事業面積：P70		m ²	↗ 59,000	↗ 62,000	↘ 33,141	↘ 20,401	↗ 32,812	60,800	



(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
6	<p>【施策項目】 ① 心の教育の充実</p> <p>【事業名】 ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■ 幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</p>	<p>■ 学校教育における指導の努力点(特別活動の充実、教育課程の効果的な推進)を周知する。</p> <p>■ 学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知する。</p>	<p>■ 各学校における年間指導計画への位置づけと計画的実施を行った。</p>
7	<p>【施策項目】 ① 心の教育の充実</p> <p>【事業名】 ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進(子どもの居場所づくり推進事業)</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■ 豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定</p> <p>■ 農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定</p> <p>■ 長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定</p>	<p>■ 離島地域の文化、環境及び産業を生かした新たな計画の策定を行う。</p> <p>■ 安全管理等共通マニュアル作成と周知を行う。</p>	<p>■ 沖縄県離島体験交流促進事業対象校57校</p> <p>■ 小学校宿泊学習実施校176校</p>
8	<p>【施策項目】 ① 心の教育の充実</p> <p>【事業名】 平和教育の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■ 各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等との関連を図った教育課程の研究の促進「慰霊の日」に関する授業の充実</p>	<p>■ 学校教育における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知する。</p> <p>■ 平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進を図る。</p>	<p>■ 県内全ての学校(小・中・高・特)で平和学習を実施した。</p> <p>■ 初任研・中堅研等の研修において、総合教育センター、沖縄県平和祈念資料館等で平和教育に関する研修を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 必要な機会に地域人材を活用した教育活動が展開できている。</p> <p>▲ 各学校における年間指導計画への位置付けが一辺倒の傾向にある。</p> <p>▲ 新学習指導要領の全面実施に合わせて見直す必要がある。</p>	<p>■ 各学校における年間指導計画作成において、新学習指導要領に即した年間計画の作成を行う。</p>
<p>◎ 本島の児童を離島へ派遣することにより、島の特産物、産業、生活に触れることができた。</p> <p>◎ 離島の農漁業を体験することで、キャリア教育の視点が養われた。</p> <p>◎ 離島の児童生徒と交流することで、相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再確認することができた。</p> <p>▲ 教育課程の編成上、長期間滞在型の宿泊学習の実施が困難である。</p> <p>▲ 本島と離島のマッチングに時間がかかる。</p> <p>▲ 希望する学校が全て参加できるとは限らない。</p>	<p>■ 宿泊期間を延ばして学習をする学校の増加に取り組む。</p> <p>■ 地域・離島課との連携強化を図る。</p>
<p>◎ 県内全ての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習が行われた。</p> <p>◎ 初任研・中堅研等の経年研修における平和教育に関する研修により情報の共有化が図られた。</p> <p>▲ 平和教育を教育計画に位置づけた校内研修の充実が必要である。</p> <p>▲ 平和教育月間・旬間・週間の設定が必要である。</p> <p>▲ 学習指導要領の内容を踏まえ、児童生徒の発達の段階に応じた教材開発等、更なる充実を図る必要がある。</p>	<p>■ 学校における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知する。</p> <p>■ 平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の更なる充実・促進を図る。</p> <p>■ 能動的な平和教育・平和に関する取組の推進に努める。</p> <p>■ 県立平和祈念資料館をはじめ関連施設や関連団体との連携を図り、計画的な平和教育の推進を呼びかける。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
9	<p>【施策項目】 ①心の教育の充実</p> <p>【事業名】 人権教育及び啓発運動の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■学校における「人権を考える日」の設定や「人権委員会」の設置促進</p> <p>■「人権ガイドブック」等の活用促進</p>	<p>■学校教育における指導の努力点(人権教育の充実)の活用を周知する。</p> <p>■各学校における人権の日の取組状況調査を実施する。</p> <p>■生徒指導と連携した取組促進を図る。</p>	<p>■毎月の「人権の日」の取組を各学校へ周知した。</p> <p>■各学校における人権委員会の設置、校内研修、講演会を実施した。</p> <p>■人権教育指導者養成研修(つくば市)へ2名(指導主事・教諭)を派遣した。</p> <p>■法務局と連携した人権作文コンクールへ参加を周知した。</p>
10	<p>【施策項目】 ①心の教育の充実</p> <p>【事業名】 スクールカウンセラー等配置事業(子どもの居場所づくり推進事業)</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 197,981</p>	<p>①スクールカウンセラー(SC)の配置(各学校)</p> <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣(各教育事務所)</p>	<p>①SCの配置</p> <p>■(小中) SC(106名)を全公立中学校145校、公立小学校201校に配置し、児童生徒の心の相談、保護者や教職員の相談に当たる。</p> <p>■(高校) 高校52校にSCを配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。本課に3名のSCを配置し、未配置学校への支援や緊急対応を行う。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>■SSW(20名)を県内6教育事務所に配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。</p>	<p>①SCの配置</p> <p>■(小中) SC等を公立小中学校(345校)に配置し、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談に当たった。</p> <p>■(高校)SC等を高校52校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>■SSW(20名)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 人権教育研修会の開催や校内研修の実施により、教職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>◎ 法務局人権擁護課との連携により、出前講座の活用が図られ、心を育む教育を充実することができた。</p> <p>◎ 定期的に人権啓発に係る周知を行うことにより、人権作文入賞作品やビデオの活用が促進され、人権教育を推進することができた。</p> <p>▲ 道徳教育と連携した取組の在り方を検討する必要がある。</p> <p>▲ 人権、生徒指導担当と綿密に連携した人権教育の取組促進の工夫が必要である。</p>	<p>■ 道徳教育全体計画作成を工夫する。</p> <p>■ 学校教育における指導の努力点(人権教育の充実)活用を周知する。</p> <p>■ 各学校へ人権の日の取組状況調査を実施する。</p> <p>■ 生徒指導と連携した取組を促進する。</p>
<p>①SCの配置</p> <p>◎(小中) SC等を公立小中学校345校に配置し、児童生徒8,597名(24,040件)保護者・教職員8,703名、(35,322件)の相談に対応した。教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応に繋がった。</p> <p>◎(高校)SC等を52校に配置し、カウンセリングなどの支援を実施。生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決に取り組んだ。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>◎ SSWの支援対象児童生徒は2,069名であり、そのうち397名は問題が解決、残り1,672名は継続支援を行うことができた。継続支援における支援総件数は2,619件、そのうち、182件が問題が解決、600件が好転、68件が支援終了、1,769件が支援中となっている。</p> <p>①SCの配置</p> <p>▲(小中)欠席状況が長期化すると学校復帰が困難となるため、初期の段階で、児童生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。中学校においては「あそび・非行」の不登校生徒に対して、居場所づくりを行う必要がある。</p> <p>▲(高校)欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>▲ 児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた人員の中でより成果が得られる活用を検討する必要がある。</p>	<p>①SCの配置</p> <p>■(小中)SCの募集において、公認心理師や臨床心理士等の有資格者を確保するため、年数回の公認心理師協会との協議会を開催する。SC実績調査結果を連絡協議会や学校訪問等において説明し、効果的な活用等に向けて学校に説明を行う。平成31年度は全校配置を計画している。</p> <p>■(高校)学校とSCが連携し、年2回の連絡協議会等で担当教諭の面談スキルや事例等の情報共有を図る。学校評価を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう1月～2月末までに配置計画を立てる。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>■ SSWの育成(資質向上)及び連携(ネットワーク構築)を目的とした、SCとの合同研修会の他、より実践的な内容の研修会を実施する。</p> <p>■ SSWの配置にあたっては、地区のニーズや児童生徒数に応じた配置を行う他、SSWの必要性の高まりを鑑み、増員に向けた要望を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
11	<p>【施策項目】 ① 心の教育の充実</p> <p>【事業名】 小・中学生いきいき支援事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 76,920</p>	<p>■ 中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置</p> <p>■ 不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止</p> <p>■ 不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援</p>	<p>■ 小中アシスト相談員(48名)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。</p>	<p>■ 小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。</p> <p>配置箇所：国頭6、中頭15、那覇13、島尻8、宮古3、八重山3の計48名を配置。</p>
12	<p>【施策項目】 ① 心の教育の充実</p> <p>【事業名】 教育相談・就学支援員配置事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 27,199</p>	<p>■ 社会福祉士等による家庭訪問</p> <p>■ 生徒や保護者のカウンセリング</p>	<p>■ 不登校等の生徒を支援する就学支援員(社会福祉士や臨床心理士等)を県立高校18校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。</p>	<p>■ 県立高校17校へ就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</p>
13	<p>【施策項目】 ① 心の教育の充実</p> <p>【事業名】 幼児教育の改善・充実</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 433</p>	<p>■ 幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善</p> <p>■ 幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催</p>	<p>■ 市町村への実態調査を行い、複数年保育の実態状況調査の結果に基づいた支援訪問を行う。</p>	<p>■ 市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握を行った。</p> <p>■ 市町村教育長・教育委員研修会等で幼児教育の質の向上に向けた取組(3年保育の推進、本務率の向上等)について理解を求め、実施を促した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ計48名配置し、児童生徒等への支援数は2,248名、延べ相談・支援回数は32,413回。そのうち、好転による支援終了が846名、好転有りて継続支援が784名となっている。</p> <p>▲ 配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。</p> <p>▲ あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。</p>	<p>■ 支援員の資質向上のため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。</p> <p>■ 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。</p> <p>■ 新たに未配置校を巡回支援する支援員を確保するための検討を行う。</p>
<p>◎ 就学支援員のカウンセリング等により、不登校傾向の生徒の約9割に改善が見られた。</p> <p>▲ 問題を抱えている生徒には、早期の支援が必要があることから、学校現場からゴールデンウィーク前からの就学支援員の派遣依頼がある。</p>	<p>■ 問題を抱えている生徒には早期に支援を行う必要があることから、年度当初からの就学支援員配置に努める。</p> <p>■ 学校担当者と就学支援員等との合同連絡会を年1回開催し、学校間における情報共有を推進する。</p>
<p>◎ 各市町村の3年保育の実施率は8.7%、2年保育の実施率は54.8%と実施率が向上している。また、各市町村においては、子ども・子育て支援新制度を受けて保護者のニーズや地域の実情に応じた体制作りについても取組が進められている。</p> <p>▲ 研修会等を通して「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で3年保育の実施を促す必要がある。</p>	<p>■ 平成31年度から「幼児教育連携体制推進事業」の事業内容のひとつとして、市町村に対して「幼児教育政策プログラム」の策定及び見直し作業について研修会を地区毎に実施する。その中で、3年保育の推進を取り込めるよう市町村の理解を促していく。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
14	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 5,151</p>	<p>■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>	<p>■ ブロック型研究調査官招聘(22回)の実施</p> <p>■ 小学校国語授業改善研修会(12回)の実施</p> <p>■ 中学校国語授業改善研修会(10回)の実施</p>	<p>■ 算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施した。</p> <p>■ 小学校の国語担当及び中学校国語科教員を対象に授業づくりに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘し各地区で研修会を実施した。</p>
15	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 授業改善推進教師配置事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 2,214</p>	<p>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>	<p>■ 勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p> <p>■ 教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</p> <p>■ 市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</p> <p>■ 関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</p>	<p>■ 勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。</p> <p>【公開授業】延べ780回 参観者延べ3千人</p> <p>■ 各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</p> <p>【研修会講話】延べ2千回 延べ1万人</p>
16	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 学力向上推進室訪問・学校支援訪問<学力向上学校支援訪問></p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 8,871</p>	<p>■学校支援訪問 小学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。</p> <p>■授業改善支援員 学校に授業改善支援員(退職教員)を派遣し、日常的な授業改善を推進する。</p>	<p>■ 離島・へき地校含む小中学校254校訪問し、授業観察及び情報交換を行い、管理職等に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を重点的に行う。</p>	<p>■ 離島・へき地校含む小中学校を254校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ ブロック型研究会、授業改善研修会により、教師の資質向上が図られた。</p> <p>▲ 各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、小学校においては全国正答率等を上回ったが、中学校においては差は縮めているものの依然差が見られる。</p>	<p>■ 各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。</p> <p>■ 講師である国立教育政策研究所担当調査官等と連携し、研修の内容や方法等について毎年調整し実施の充実を図る必要がある。</p> <p>■ 主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。</p>
<p>◎ 指導のねらいを焦点化した授業づくりを行い、完結型の授業の実践ができるようになった。</p> <p>◎ 板書及び児童生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</p> <p>◎ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用した。</p> <p>▲ 協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲ 授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲ 言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>■ 授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</p> <p>■ 言語活動の充実を図るため、「話し合いの視点」を提示するなど言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎ 各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、254校を訪問し、授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。</p> <p>▲ 授業者の指導力向上にはつながっていると考えるが、中学校における教科内の課題の共有までに至っているかは不明確である。</p> <p>▲ 同一校に複数回訪問することで課題の明確化が図られたが、未訪問校への支援が懸念される。</p>	<p>■ 該当校へ義務の学校訪問と学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。</p> <p>■ 各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
17	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 沖縄県学力到達度調査事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 12,166</p>	<p>■ 小学校3・5年生(国語A・B、算数A・B)、中学2年生(国語、社会、数学、理科、英語)</p>	<p>■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を行う。</p> <p>■ 管理職による日々の授業観察を行うことで、校内OJTの促進・授業改善の示唆を行う。</p> <p>■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む。</p> <p>■ 調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しを促進する。</p>	<p>■ 書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実</p> <p>【無解答率の改善】 H28 H29 H30 小3：3.6% 2.9% 3.1% 小5：3.6% 3.8% 6.2% 中2：5.2% 7.1% 7.5%</p> <p>■ 既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実</p> <p>【正答率30%未満の児童生徒】 H28 H29 H30 小3：5.3% 2.5% 2.5% 小5：8.0% 10.3% 16.5% 中2：17.3% 23.7% 33.0%</p>
18	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 司書教諭・学校司書研修会</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 549</p>	<p>■ 司書教諭や学校司書としての役割の理解を深めるとともに、学習情報センターとしての学校図書館の充実を図る。</p>	<p>■ 学習・情報センターとしての学校図書館 (1) 学校図書館を活用した教科指導 (2) 学校図書館の機能の共通理解</p> <p>■ 第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解</p>	<p>■ 情報の共有化 (1) 受講者：司書教諭及び学校司書合計延べ600名</p> <p>■ 実践的な研修の内容 (1) 演習・協議 (2) 実践事例の報告</p> <p>■ 学校図書館における現状の確認・共有</p>
19	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 県研究指定校等推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■ 本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。</p> <p>■ 研究指定校推進協力者会議を設置し、研究指定校の研究を支援する。</p> <p>■ 研究成果を県教育委員会のデータベースに蓄積し、教育情報の共有化を推進する。</p>	<p>■ 研究指定校連絡協議会の開催</p> <p>■ 研究指定校訪問指導、研究発表会等の開催</p>	<p>【幼小中】 幼稚園2園 小学校7校 中学校7校</p> <p>【高校・特支】 高等学校7校 特別支援学校4校</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 児童生徒の学習状況を確認し、3月末に分析し、年度初めに向けてディネスを揃えられた。</p> <p>◎ 管理職の学力向上に係る意識向上が組織としての授業改善に繋がった。</p> <p>▲ (小中共通の課題)基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。</p> <p>▲ 調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。</p> <p>▲ (学校支援訪問)授業改善の状況確認が必要である(小学校：国語、算数、理科)(中学校：国語、社会、数学、理科、英語)。</p> <p>▲ (教科訪問)中学校の授業改善の状況確認が必要である(国語、社会、数学、理科、英語)。</p>	<p>■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。</p> <p>■ 管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。</p> <p>■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。</p> <p>■ 調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画見直しを促進させる。</p> <p>■ 学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</p>
<p>◎ 司書教諭と学校図書館担当職員の連携が図られた。</p> <p>◎ 第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解が図られた。</p> <p>▲ 教科指導における学校図書館の計画的な活用と内容の実践が求められている。</p>	<p>■ 学習・情報センターとしての学校図書館</p> <p>(1) 学校図書館を活用した授業の充実を図る。</p> <p>■ 第四次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解と更なる実践を進める。</p>
<p>【幼小中】</p> <p>◎ 「学力向上推進プロジェクト」に係る授業改善や全校体制の取組の充実は図られている。</p> <p>◎ 各地区への授業公開や、ホームページ、保護者等への「学校だより」等情報発信の意識が高まっている。</p> <p>【高特】</p> <p>◎ 計画通り研究を実施し、進捗状況は順調である。</p> <p>【幼小中】</p> <p>▲ 授業研究会、報告書等の精度を高める必要がある。</p> <p>▲ 研究指定期間が1年という短期スパンのため、研究として深まらない場合がある。</p> <p>【高特】</p> <p>▲ 研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果のさらなる周知を図る必要がある。</p>	<p>【幼小中】</p> <p>■ 各地区の研究主任研修会等を充実させる。</p> <p>■ 「学力向上推進室訪問」等で訪問するなどし、研究成果の確認や支援を行い、「継続研究」を奨励する。</p> <p>【高特】</p> <p>■ 今年度の研究成果を次年度実施校へ周知し、研究内容を深化させる。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
20	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 進路指導充実事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,420</p>	<p>■併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。</p> <p>■目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。</p>	<p>■中高一貫教育連絡調整会議を年2回開催する。</p> <p>■県外先進校視察や中高一貫教育全国大会等へ2～3名派遣する。</p> <p>■高大接続システム改革に係る高大接続部会学習会や研修会を実施し教員に周知を図る。</p>	<p>■中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問のため2名を派遣した。</p> <p>■教員向け研修会の実施(5月、10月)</p> <p>■全国中高一貫研究会へ4名派遣</p> <p>■高大接続改革に係る研修会の実施(2月)</p> <p>■中高一貫校連絡調整会議を6回開催</p> <p>■指導力向上に係る教員セミナーへ7名派遣</p>
21	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 進学力グレードアップ推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 67,414</p>	<p>■県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。</p>	<p>■選抜生徒360名に対し県外国立大学等等合格支援プログラムを実施し、大学での講義並びに交流等を行う。</p>	<p>■選抜生徒340名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等等合格支援プログラムを実施した。</p> <p>■教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを実施し220名が参加した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ H28年4月の併設型県立球陽中学校、県立開邦中学校の開校に伴い、中高一貫教育を推進するため、全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ教員を派遣(6名)や協議会の開催(2回)などにより指導力の向上が図られた。</p> <p>▲ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を図る必要がある。</p> <p>▲ 中高的垣根を越えた併設型中高一貫教育校のフィールドワークの育成を図る必要がある。</p>	<p>■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために研究協議会の開催や併設型県立中学校3校の連携を深める。</p>
<p>◎ 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を今後の中高一貫教育の参考とした。</p> <p>▲ 派遣生徒を確実に受け入れ模擬講義等を実施してくれる県外国立大学等の確保が必要である。</p>	<p>■ 研修内容を充実させるため、適正規模の人数で実施する。</p> <p>■ 難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。</p> <p>■ 事前事後学習の中で生徒同士の交流の場面を増やし、対話的な学びを通し学ぶ意欲を喚起できるようなプログラムを実施する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
22	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 教育課程の改善充実事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 76,409</p>	<p>■ 学習指導要領の実践について研修を行うことで、特色ある教育課程編成について研究し教育力向上を図る。また、教科領域及び学習指導上の諸問題について実践研究を行うことで、学校並びに地域の教育力向上を図り、その成果を本県教育の振興に生かす。</p>	<p>■ 教育課程研究の深化 教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、各学校における特色有る教育課程編成の支援を行う。</p> <p>■ 研究指定校の充実 学校と担当指導主事との連絡を強化し、指定研究について指導助言を行う。</p> <p>■ 達成度テスト(数・国)の実施する。</p> <p>■ 総合的な学習の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究を行う。</p> <p>■ 学校図書館教育の充実 「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能の充実を図る。</p> <p>■ 授業力の向上 学力向上推進研究モデル校と連携を図り実施する。</p> <p>■ 進学重点拠点校事業 拠点校8校を指定し、5教科の教科研究員とともに、授業モデルの開発を行う。</p>	<p>■ 次期学習指導要領に対応した教育課程研修の実施</p> <p>■ 担当指導主事を中心に学校と連絡を取り支援を行った。離島や遠隔地は電話やメールを活用した。</p> <p>■ 達成度テスト(数・国) A・Bを実施し、各県立高等学校に分析結果を配布し、授業改善に生かした。</p> <p>■ 学習指導要領の趣旨に沿った創意工夫のある「総合的な学習の時間」の実施により探求的学習能力の育成を図った。</p> <p>■ 学校図書館を計画的に利用し、その機能の活用を図り、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かした。</p> <p>■ 主体的・対話的で深い学びに資する授業の開発を支援を行った。</p> <p>■ 拠点校8校を指定し、5教科の教科研究員とともに、授業モデルの開発を行った。</p>
23	<p>【施策項目】 ② 確かな学力の確立</p> <p>【事業名】 学力向上プロジェクト開発モデル事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 3,678</p>	<p>■ モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。</p>	<p>■ 平成29年度からの首里高校に、平成30年度から普天間高校、豊見城高校を加えて3校を指定し、研究を実施する。</p>	<p>■ 3校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 次期学習指導要領に対応した教育課程研修を実施し、研究を深めた。</p> <p>◎ 各学校の課題に即した指導助言を行い、充実した研究を行った。</p> <p>◎ 平成30年度実施テスト問題国語A・国語B、数学A・数学Bを実施し、結果を利活用することができた。</p> <p>◎ 教科横断的な学習活動を支援することができた。</p> <p>◎ 蔵書冊数の増と平均貸出冊数が増となった</p> <p>◎ 授業改善に繋がる研修を実施することができた。</p> <p>◎ 授業を構成する4点セットを作成することができた。</p> <p>▲ カリキュラム・マネジメントをもとにした教育課程編成及び各教科対応の研究を深化させる必要がある。</p> <p>▲ 研究指定校の研究内容を充実させるため、適切な時期に学校と情報交換を行う必要がある。</p> <p>▲ 「高校生のための学びの基礎診断」への移行を踏まえ、実施結果をカリキュラム・マネジメントに載せていく仕組みを各学校に定着させる必要がある。</p> <p>▲ 評価方法等の更なる工夫・改善が必要である。</p> <p>▲ 読書活動の一層の推進を図り、思考力、判断力、表現力等の育成が必要である。</p> <p>▲ 拠点校の成果を、全県下に広げていく方法を検討していく必要がある。</p>	<p>■ 教育課程研究の深化 教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、更なる研究の深化を目指すとともに、計画的な主権者教育の推進について研究を深化させる。</p> <p>■ 研究内容改善の充実 学校と担当指導主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。</p> <p>■ 達成度テスト 生徒学力調査をカリキュラム・マネジメントにもとづき指導改善に資する計画を策定させ提出させる。</p> <p>■ 総合的な探究の時間 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究に取り組む。</p> <p>■ 学校図書館教育の更なる充実 PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成及び各教科との更なる連携強化を図る。</p> <p>■ 授業改善への取組 生徒の思考を促す問いの追究と学習活動の工夫改善並びに意欲を高める評価規準の研究に取り組む。</p> <p>■ 研修の波及 公開研究授業、校内研修ともに広がりのある研修とするよう全県下に呼びかける。</p>
<p>◎ 指定校における教育の質の向上に加え、公開研究授業を実施したことで、近隣校や地域への波及があった。</p> <p>▲ 授業内容や指導体制の改善の取組を継続的に行う必要がある。</p>	<p>■ 授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を実施し、カリキュラムマネジメントをもとに、授業改善に資する研修を開催する。</p> <p>■ 「主体的・対話的で深い学び」に資する授業改善を推進し、各教科の記述力や英語については4技能をバランス良く育成していく。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
24	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 体力づくり推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 2,553</p>	<p>①学校体育指導資料等の作成及び研修会等の開催</p> <p>②児童生徒の体力・運動能力及び泳力調査</p> <p>③水泳授業への実技指導協力者の派遣</p> <p>④沖縄県児童生徒体力向上推進委員会の開催及び研修会等の開催</p>	<p>■ 年間10回の研修会、希望する学校へ体育実技指導者46名を派遣し、学校体育の充実を図る。</p>	<p>■ 年間10回の研修会・講習会等を通して、教員の指導力の向上・体育学習指導の充実を図った。</p> <p>■ より細かな指導体制を構築するため、体育実技指導協力者を希望する学校へ59名派遣した。</p>
25	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 研究指定校等推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 600</p>	<p>①研究指定校連絡協議会の開催</p> <p>②研究指定校訪問</p> <p>③研究発表会等の開催</p>	<p>■ 学校体育・スポーツに関する研究校を5校指定し、実践研究を通して学校体育の充実を図る。</p>	<p>■ 体育・スポーツ研究校を4校指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を行った。</p>
26	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 武道・ダンス指導推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 2,031</p>	<p>①小学校・中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成</p> <p>②本県の伝統文化としての空手道・郷土の踊りの継承発展</p> <p>③武道指導者の段位認定</p> <p>④武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣</p>	<p>■ 児童生徒の体力向上等の実現を目指すとともに、特に中学校及び高校における武道・ダンスの授業改善及び充実を図る。</p> <p>■ 体育指導者の資質向上を図るため研修会等を開催する。</p> <p>■ 小学校、中学校及び高校により専門的指導力のある体育実技指導協力者を派遣する。</p>	<p>■ 学校体育実技武道者養成講習会(3日間)、学校体育実技武道認定講習会(2日間)、夏期ダンス実技研修会を開催した。</p> <p>■ 体育実技指導協力者の派遣 (1) 小学校【26校(26名)】 (2) 中学校【8校(13名)】 (3) 高校【4校(6名)】 (4) 武道【空手道8名、ダンス11名】</p> <p>■ 432時間募集に対し実績値378時間となり効果的な学習支援が展開できた(派遣時間達成率87.5%)。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 研修会等の開催、体育実技指導協力者の派遣により、学校体育の充実が図られた。</p> <p>▲ 学校内外の遊具や遊び場の減少により、自発的に運動をする環境が減少しており、意図的な運動環境の整備が必要である。</p> <p>▲ 「家族で挑戦！がんじゅうアップチャレンジ330運動」については、市町村主体のため、更なる連携を図る必要がある。</p>	<p>■ 県内の模範となる学校の「一校一運動」の取組を各種研修会等で紹介し、体力向上の取組を推進する。</p> <p>■ 小学校体育専科教員6名を配置し、小学校体育科授業の充実と体力の向上に向けて実践的指導研究を行い、その成果を公開授業等で県内へ還元する。</p> <p>■ 学校・家庭・地域と連携した「家族で挑戦！がんじゅうアップチャレンジ330運動」を更に推進し、運動習慣の確立を図る。</p>
<p>■ 体育・スポーツ研究校において、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を行い、学校体育の充実が図られた。</p> <p>▲ 各学校における体力向上のための「一校一運動」の実施率は、前年度に比べ小学校が4%、中学校が11%増加し、高校は7%減少した。</p> <p>▲ 各学校における体力向上推進委員会等の設置率については、前年度に比べ小学校が横ばい、中学校は1%、高校は2%増加している。</p>	<p>■ 体育・スポーツ推進校の取組を研究発表大会等で紹介し、体育・保健体育科授業の充実及び体力向上のための取組を推進する。</p>
<p>◎ 体育授業における武道・ダンス指導の充実、授業改善及び体育教師の資質向上を図ることができた。</p> <p>◎ 体育実技指導協力者の専門的な指導により、生徒達の興味・関心、学習意欲を高めることができた。</p> <p>▲ 剣道の受講希望者が少ないなど、各種研修会の実施について工夫が必要である。</p>	<p>■ 校長研修会及び各種研修会等において、体育実技指導協力者派遣事業の説明を行うとともに、積極的な申請の周知を行う。</p> <p>■ 体育実技指導協力者派遣事業の活用実績向上に向けて、周知の際は過去3年間の活用事例等を添付する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
27	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 生き生き運動部活動推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 12,339</p>	<p>①中学校及び高等学校の運動部活動への外部指導者の活用</p> <p>②地域社会との連携の促進、運動部活動の活性化</p> <p>③各種競技の指導方法やスポーツ障害の予防等に関する研修会の開催</p>	<p>■ 運動部活動への外部指導者の派遣にあたり、派遣時間を拡充することで顧問教員の業務負担軽減を図るとともに、指導者の資質向上・人材を確保する。</p>	<p>■ 中学校、高校の運動部活動に外部指導者31名を派遣し、部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。</p> <p>■ 派遣する外部指導者は、各学校長が委嘱した者で、積極的かつ効果的な「地域人材」の活用を行った。</p>
28	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 学校体育団体補助事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 42,164</p>	<p>①中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養</p> <p>②学校体育関係団体の充実・強化 (補助団体) 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟</p>	<p>■ 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟事業や、九州持ち回りの各大会に補助金を交付し、円滑な活動の推進を図る。</p> <p>■ 一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進を図る。</p>	<p>■ 高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約23,500名が参加した。</p> <p>■ 競技力の向上を図るため、強化推進校に27校を指定した。</p>
29	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 平成31年度全国高等学校総合体育大会南部九州大会開催推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 197,779</p>	<p>大会開催に向けた取組及び諸準備業務</p> <p>①沖縄県実行委員会の設立</p> <p>②会場地市町村実行委員会設立の促進</p> <p>③高等学校体育連盟、関係機関等との連携</p> <p>④競技力の向上</p> <p>⑤大会開催及び総括</p>	<p>■ 会場地市町村及び競技力向上に向けた各種団体との連携強化。</p> <p>■ 各専門委員会の運営、300日前PRイベント及び施設・備品等の整備を行う。</p>	<p>■ 沖縄県実行委員会事務局を運営し5つの専門委員会を開催した。</p> <p>■ 各市町村実行委員会を支援し設立、南部九州4県で準備業務を推進した。</p> <p>■ 各競技団体と連携し競技力向上と指導者資質向上に取り組んだ。</p> <p>■ 高校生活動の一環として、会場地市町村と共同で300日前カウントダウンイベントや手作り記念品製作等に取り組んだ。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。</p> <p>◎ 派遣校においては、専門的な指導はもちろんのこと、学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行った。</p> <p>▲ 各学校において、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣の確立等につながる望ましい運動部活動の在り方や適正化ならびに柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。</p> <p>▲ 外部指導者の専門的な指導により、生徒の体力及び技能の向上を図るとともに、運動部活動の活性化ならびに適正化はもちろんのこと、運動部活動の望ましい在り方の実践につなげ、部活動顧問(教員)の業務負担軽減に資するため、なお一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。</p>	<p>■ 教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務の負担軽減を図るため、外部指導者の効果について検証を行う。</p> <p>■ 平成31年度から「部活動指導員」の制度化に向けて規則等の整備を行うとともに、関係課等と連携し円滑な事業移行に努める。</p>
<p>◎ 高校関係体育大会については、県高等学校体育連盟に加盟している30競技すべてに、各校が参加しており順調に推移している。</p> <p>◎ 平成30年度全国高校総体結果：優勝：首里高校なぎなた部、第2位：浦添商業高校女子ハンドボール部、首里高校なぎなた部個人試合「安次嶺心」、小禄高校男子弓道個人「照屋智大」、3位：南風原高校レスリング男子60kg級「徳比嘉二仁」</p> <p>◎ 平成30年度全国中学総体結果：優勝：神森中学校男子ハンドボール部、松島中学校競泳男子100Mバタフライ「大見碧人」第3位：美東中学校女子ハンドボール部、伊良波中学校空手道男子型。</p> <p>▲ 各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校に補助金交付による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ体制が強化されており、H31年度南部九州総体において、これまでの成果が求められる。そのためにも優秀な指導者継続配置と強化費増額を図る必要がある。</p>	<p>■ 沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。</p> <p>■ 九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p>
<p>◎ 大会開催に向けた各専門委員会等の会議を前年度の2倍以上の48回開催した。</p> <p>◎ 高校生活動が本格的に始動し、300日前カウントダウンイベントや手作り記念品製作等広報活動が強化できた。</p> <p>◎ 競技力向上対策事業に関して予算を増額し、より充実した選手強化、コーチ招聘、指導者県外派遣を展開することができた。</p> <p>▲ 競技種目別会場地市町村実行委員会とさらなる連携の強化が必要である。</p> <p>▲ 本県高校生が活躍できるように、直前まで競技力向上対策に取り組む必要がある。</p> <p>▲ 短期で集中した効果的な強化練習及び強化合宿の実施が必要である。</p> <p>▲ 選手以外の高校生についても「支える」の観点から、大会の成功に向けて積極的に取り組む姿を全国にアピールできる舞台となるように高校生の活動を推進する必要がある。</p>	<p>■ 業務量が年次的に増加するため全国高校総体推進室の組織を改編して、準備体制を充実させる。</p> <p>■ 選手強化事業、コーチ招聘事業、指導者県外派遣事業を開催年度まで実施し、競技力向上対策に努める。</p> <p>■ 選手以外の県内高校生による広報・おもてなし活動等を推進し大会を盛り上げる。更に選手監督への手作り記念品を製作する。</p> <p>■ 大会PRや県民への周知、気運の醸成を図り開催に万全を期す。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
30	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 全国中学校体育大会九州ブロック大会開催推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 6,394</p>	<p>大会開催に向けた取組及び諸準備業務</p> <p>①中学校体育連盟、関係機関等との連携</p> <p>②沖縄県実行委員会設立</p> <p>③競技別実行委員会の促進</p> <p>④大会開催及び総括</p>	<p>■ 九州中学校体育大会は、「剣道競技」「ソフトテニス競技」の2種目が開催されるため、県中体連および各競技団体と連携を図り、式典や大会運営に取り組む。</p>	<p>■ 「剣道競技」は、那覇市民体育館、「ソフトテニス競技」は、県総合運動公園レクドームで開催した。各県代表2校男女別参加し、全国大会への出場権をかけて取り組んだ。</p> <p>■ 暑さ対策で、熱中症への注意と安全面について、県中体連本部と連携し対応した。</p>
31	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 保健教育及び保健管理推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 136,717</p>	<p>①各種研修会の開催</p> <p>②健康悉皆調査の実施</p> <p>③学校保健委員会の活性化</p> <p>④県立学校保健主事研修会の実施</p> <p>⑤学校保健表彰における審査会の実施</p> <p>⑥沖縄県学校保健会の推進</p> <p>⑦定期健康診断の実施(対象：県立学校の児童生徒・職員)</p>	<p>■ 児童生徒の多様な健康課題に対応する養護教諭の資質向上を図るため研修会を実施し、健康課題の解決に寄与する。</p> <p>■ 健康悉皆調査(学校保健調査システム)を導入し、保健管理の充実に寄与する。</p> <p>■ 保健主事等を中核にした学校保健委員会開催の促進</p> <p>■ 県立学校の保健主事の資質の向上を図り、健康課題の解決に働きかける。</p> <p>■ 学校保健及び学校安全表彰候補選考審査会設置要項に基づき、被表彰者の審査を行う。</p> <p>■ 学校三師との連携した組織体制</p> <p>■ 学校保健安全法に基づいた健康診断の実施</p>	<p>■ 全養護教諭を対象とした地区別及び県研修会と新採研、5・10年経験者研修者を対象とした研修会を実施した。</p> <p>■ 公立小中学校、県立学校を対象とした健康悉皆調査を実施した。</p> <p>■ 学校保健委員会設置率は、開催率の調査を行った。</p> <p>■ 県立学校の保健主事会を開催し、健康課題の共有を行った。</p> <p>■ 個人及び団体の功績業務等を審議し、その結果を教育長へ報告した。</p> <p>■ 学校保健会理事会を開催し全国、各地区との情報交換を行った。</p> <p>■ 県立学校児童生徒・職員を対象に健康診断を実施した。</p>
32	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 学校保健指導事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 37</p>	<p>①「保健室登校等に関する調査」検討委員会の開催 (H29～名称変更)</p> <p>②沖縄県学校検診委員会の実施 (H29～名称変更)</p>	<p>■ 保健室登校等に関する調査を実施し、検討委員会においてまとめる。</p> <p>■ 児童生徒の健康管理のため学校保健技師の委嘱。</p>	<p>■ 保健室登校に関する調査を行い、検討委員会において分析・考察を行い、報告書を作成した(平成29年度 保健室登校をした児童生徒数 小学校131名、中学校94名、高等学校48名、特別支援学校0名)。</p> <p>■ 専門的知識を有する医師1名を学校保健技師に委嘱した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 県中体連本部と関係競技団体等との緊密な連携により、競技運営が計画的に実施できた。</p> <p>▲ 大会運営において、熱中症対策のために空調施設を活用したが、予算面にかなり負担があった。今後は、予算等を増額する必要がある。</p>	<p>■ 沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。</p> <p>■ 九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p>
<p>◎ 養護教諭を対象とした各種研修会を計画通りに実施した。本取組において養護教諭のニーズに応じた研修を実施したことで、養護教諭の意欲と資質の向上を図ることができた。</p> <p>◎ 健康悉皆調査により健康診断事後措置状況を把握できた。</p> <p>◎ 文部科学大臣表彰への推薦(個人3)</p> <p>◎ 定期健康診断の実施により児童生徒の健康状態の把握ができた。</p> <p>▲ 本県の健康課題を踏まえ、関係機関と連携し、養護教諭の専門性を更に高める研修が必要である。</p> <p>▲ 効率的で効果的な健康悉皆調査の実施が必要である。</p> <p>▲ 学校保健委員会開催率の向上が必要である。</p> <p>▲ 各地区における学校保健会活動の活性化が必要である。</p> <p>▲ 定期健康診断の未受検者の対策が必要である。</p>	<p>■ う歯などの健康課題改善及び養護教諭の資質の向上を図るため、保健管理や救急処置等の研修を県医師会等の関係機関と連携して開催する。</p> <p>■ 健康悉皆調査(学校保健調査システム)から得られた健康診断事後措置状況をもとに、保健管理の充実を図る。</p> <p>■ 学校保健委員会開催を継続した悉皆調査を実施する。</p> <p>■ 継続した審査会を開催する。</p> <p>■ 学校と連携した定期健康診断未受検者への取組を図る。</p>
<p>◎ 保健室登校の対応に関する資料提供や 学校保健技師の指導助言により保健教育や保健管理の充実が図られた。</p> <p>▲ 保健室登校に関する調査内容の充実を図る必要がある。</p>	<p>■ 「保健室登校等に関する調査」検討委員会を計画的に開催し、調査内容について検討を行う。</p> <p>■ 学校保健技師の指導助言により保健教育や保健管理の充実を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
33	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 学校保健中央研修事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 253</p>	<p>①健康教育行政担当者連絡協議会への参加</p> <p>②全国学校保健・安全研究大会での発表及び参加</p> <p>③九州地区健康教育研究大会での発表及び参加</p> <p>④健康教育推進のための指導者養成研修の受講</p> <p>⑤全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会への参加</p>	<p>■ 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会へ参加し学校保健推進に寄与する。</p> <p>■ 全国学校保健・安全研究大会及び健康教育指導者養成研修へ計画的に派遣し、教職員の資質の向上に寄与するとともに、学校保健の推進を図る。</p>	<p>■ 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会へ参加し、最新の情報を学校関係者に発信した。</p> <p>■ 全国学校保健・安全研究大会(9名)、健康教育指導者養成研修(4名)へ計画的に派遣した。</p>
34	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 学校保健総合支援事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 135</p>	<p>①学校における健康課題解決を図る。</p> <p>②事業成果の普及に努める。</p>	<p>■ 連絡協議会を設置し、他部局、他機関等から助言等を受け、歯科保健の課題解決計画を作成する。</p> <p>■ 課題解決計画に基づき、学校・家庭・地域の関係機関等から構成される地域検討委員会を設置し、課題解決に向けた取組を実施する。</p>	<p>■ 連絡協議会及び地域検討委員会を各2回実施した。</p> <p>■ 小中学校のモデル校、市教育委員会及び市保健所の連携協力のもと、小中合同の歯科保健講話を実施した。</p> <p>■ 小中合同の保健便りや就学時健康診断等で活用できる指導教材を作成した。</p> <p>■ モデル校の課題に応じた歯科保健活動を推進した。</p>
35	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 性教育推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 148</p>	<p>①児童生徒が生命の大切さや正しい異性観をもち、望ましい行動がとれるよう、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催)</p> <p>②指導資料の作成</p>	<p>■ 性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底を図る。</p> <p>■ 研究者を招聘しての研修会を実施する。</p> <p>■ 実践的演習等を導入する。</p>	<p>■ 県立学校保健主事会における研修及び地区別研修会を実施した。</p> <p>■ 開催地区4地区 397名参加(保健体育科教諭、養護教諭)</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 最新情報を発信することで、学校保健の充実が図られた。</p> <p>◎ 各種研修会への参加により、教職員の資質向上が図られた。</p> <p>▲ 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会参加により得た情報の更なる活用が必要である。</p> <p>▲ 各種研修参加後の研修内容の活用を促す必要がある。</p>	<p>■ 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生研究協議会より得た情報を地域・学校において啓発、普及を行う。</p> <p>■ 各種研修会参加者による研修報告と研修会等での活用促進を図る。</p>
<p>◎ 小中学校のモデル校において、う歯被患率、歯肉及び歯垢の状況に改善がみられた。</p> <p>◎ 中学校においては、給食後の歯みがきの時間を設定することができた。</p> <p>◎ 全国学校歯科保健大会や県教育委員会HPにおいて、事業成果を周知できた。</p> <p>▲ 小中学校のモデル校における歯科の受診勧奨を受けた児童生徒の受診率の向上を目指した取組が必要である。</p>	<p>■ 受診率の向上に向けた事業計画と推進を図る。</p>
<p>◎ 児童生徒の発達段階に応じた指導の充実が図られた。</p> <p>◎ 文部科学省から配布された教材の活用が図られた。</p> <p>▲ 教職員対象の研修会に授業担当者(保健体育科教諭)の参加数を伸ばす必要がある。</p> <p>▲ 小中高における指導の徹底を図る必要がある。</p>	<p>■ 性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
36	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 薬物乱用防止教育推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 76</p>	<p>①薬物乱用防止に関する正しい知識の普及、健全な価値観や規範意識の育成を目指し、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催)</p> <p>②飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育の推進</p> <p>③指導資料の作成及び薬物乱用対応マニュアルの改訂</p>	<p>■ 薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事向けの研修会を開催する(9月に4地区で開催予定)。</p>	<p>■ 担当教諭の資質向上に向けた研修会を4地区別(鳥尻・那覇、中・北部、宮古、八重山)で開催し、397名が参加した。</p> <p>■ 研修会において、薬物事犯の最新の情報を提供するとともに、警察官などの専門家による薬物乱用防止教育の実施を推進した。</p> <p>■ 各公立学校(小中高)で薬物乱用防止教室を開催し、児童生徒への飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止の啓発を行った。</p>
37	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 環境衛生管理事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 6,630</p>	<p>①学校環境の維持・管理</p> <p>②学校環境衛生・安全管理講習会の開催</p>	<p>■ 学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続</p> <p>■ 県立学校保健主事、プール管理者及び衛生管理者向け講習会開催</p>	<p>■ 環境衛生検査等を実施</p> <p>■ 学校環境衛生基準に基づきプールの検査を30日毎に1回の検査予算を確保した。</p> <p>■ 騒音測定器を新たに購入した。</p> <p>■ 講習会を開催した。参加者183名</p>
38	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 交通安全指導事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 496</p>	<p>①警察等関係機関と連携した交通安全教育の推進(参加、体験、実践型教育)</p> <p>②高校生の交通問題を自ら考える実践交流会</p> <p>③交通安全教育推進校の指定(2年間)</p>	<p>■ 交通安全関係団体と連携した交通安全指導を実施する。</p> <p>■ 生徒へのアンケート等による現状の把握と課題解決に向けた教室・生徒・保護者の意識啓発・高揚の取組を推進する。</p> <p>■ 学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の推進に取り組む。</p>	<p>■ 指導者の資質向上、学校の指導体制の充実を図った。</p> <p>■ 意識の変容 交通事故等に関する生徒へのアンケートを実施した。(現状、把握等)</p> <p>■ 研究指定校における成果 実態の把握と指導の方向性の認識を確認した。地域と連携した安全教育を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 研修会において各学校の薬物乱用防止教室の内容などの情報を共有することで、各学校における今後の取組の参考となった。</p> <p>◎ 薬物乱用防止教室の開催については、近年、小中高ともに積極的に行っており、平成30年度実施率は小77.9%、中73.8%、高94.9%(全体の実施率が78.7%)となっている。</p> <p>▲ 飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育の取組については、毎年の繰り返しを抑止力になっていることを各学校へ理解してもらい、行事事態がマンネリ化しないように、継続させていく必要がある。</p>	<p>■ 薬物乱用防止教室の実施状況調査を行い、各校における開催状況(講師・内容等)を共有し、マンネリ化しない工夫を図る。</p> <p>■ 薬物乱用防止教室の開催率の向上のため、飲酒、喫煙を盛り込んだ内容による教室開催の方法や講師の紹介などの情報提供を行う。</p>
<p>◎ 学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言が図られた。</p> <p>▲ 各市町村における環境衛生の徹底が必要である。</p> <p>▲ 学校薬剤師会との更なる連携が必要である。</p>	<p>■ 学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続に取り組む。</p>
<p>◎ 地区ごとに交通安全指導担当者の情報交換や県警の講話等を行い、充実した講習会を実施することで、指導者の資質向上が図られた。</p> <p>◎ 高校生の実践交流会において、那覇地区4校の生徒職員による運営、実践発表や意見交流が活発に行われたことで、交通安全の意識向上が図られた。</p> <p>▲ 自転車乗車中の事故が多く発生していることから、自転車乗車に係る道路交通法の遵守、事故発生時の救急法に関する講義を行う必要がある。</p>	<p>■ 交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施</p> <p>(1) 自転車乗車に係る道路交通法の遵守の徹底</p> <p>(2) 県警等、関係機関から得た情報の提供</p> <p>■ 生徒へのアンケート等による現状把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討</p> <p>(1) 高校生の実践交流会における意見や意識調査等に関する報告書を各学校へ周知・徹底</p> <p>■ 学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の維持促進</p> <p>(1) 交通安全研究指定校への研究実践及び調査研究の推進</p> <p>(2) 警察や地域と連携した交通安全運動の実施</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
39	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 学校安全指導者養成講習会</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,080</p>	<p>①幼児児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催(3地区で開催)</p> <p>②台風接近に伴う気象台との連携及び学校への注意喚起。</p> <p>③「児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアル」の策定</p> <p>④学校における地震・津波避難訓練の完全実施及び海拔、避難場所・避難経路図の掲示促進</p>	<p>■ 学校既存の危機管理マニュアルの見直しを行う。</p> <p>■ 学校安全計画の見直し・充実(安全学習・安全点検・校内研修等)に取り組む。</p>	<p>■ 危機管理マニュアルの見直し及び活用を行い、学校安全の充実に取り組んだ。</p> <p>■ 全小中県立学校の全職員による学校安全計画の見直し・充実を図った。</p> <p>■ 学校安全管理状況調査を実施した。</p>
40	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 防犯教室講習会(幼児児童生徒の安全確保に係る取組)</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 383</p>	<p>①児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催(4地区において開催)</p> <p>②地域安全マップの作成</p>	<p>■ 学校安全指導の充実 (1) 防犯教室講習会への積極的な参加推進</p> <p>■ 地域安全マップ作成の推進</p>	<p>■ 教師の資質向上 (1) 大学教授による防犯教育の知識・理解を深める講義及び演習を実施(参加人数277名)</p> <p>■ グループワークにより防犯に関する情報の共有が行われ、参加者の意識の向上を図った。</p>
41	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 学校安全体制整備事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,145</p>	<p>①学校安全指導者の育成並びに学校防災対応システムの整備により、防災教育の推進により効果的な安全体制の構築</p>	<p>■ 学校安全指導者養成講習会を実施する。</p> <p>■ 他府県の研修会へ参加する。</p> <p>■ モデル校実践報告を他校へ普及させる。</p>	<p>■ 学校安全指導者養成講習会を実施した。</p> <p>(1) 各学校各1名参加し学校安全指導者の育成</p> <p>(2) 参加人数：総計449名</p> <p>■ 県外研修会へ参加した。</p> <p>■ 健康教育大会におけるモデル校実践報告を他校へ普及させた。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 各学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直し及び活用により、危機管理能力が向上した。</p> <p>▲ 安全教育・安全管理・組織活動の内容の充実を図る必要がある。</p>	<p>■ 学校既存の危機管理マニュアルの見直し、活用を推進する。</p> <p>■ 学校安全計画の見直し・改善の充実(安全学習・組織活動等)に取り組む。</p>
<p>◎ 各学校における防犯研修会及び防犯避難訓練実施により、幼児児童生徒の危険回避能力の育成が図られた。</p> <p>▲ 各学校における児童生徒による安全マップの作成が必要である。</p>	<p>■ 学校安全指導の充実</p> <p>(1) 防犯教室講習会への積極的な参加推進及び防犯教室・防犯避難訓練の推進。</p> <p>■ 安全マップ作成の推進</p>
<p>◎ 学校安全指導者養成講習会を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進が促されたことにより、県内全ての学校において学校の安全計画の見直し・改善が実施された。</p> <p>◎ 講義内容の更なる充実により、研修会の質が向上した。</p> <p>▲ 自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全を確保するため、研修を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>■ 参加対象者の検討を行う。</p> <p>(1) 各学校1名以上の参加の検討</p> <p>(2) 市町村関係部局への参加呼びかけ</p> <p>■ 講義内容の検討を行う。</p> <p>(1) 警察・消防・地域・市町村関係部局との連携</p> <p>(2) 学校安全に係る内容の充実</p> <p>■ モデル校実践報告の他校への普及に取り組む。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
42	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 沖縄県健康教育研究大会</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 287</p>	<p>①表彰式の実施 (文部科学大臣表彰・県内健康教育関係表彰)</p> <p>②特別講演の実施</p> <p>③分科会の実施 (学校保健部会・学校安全部会・学校給食部会)</p>	<p>■ 全体会・分科会の運営について</p> <p>(1) 各種団体との連携</p> <p>(2) 主題に沿った各分科会における研究の推進</p> <p>■ 各関係団体等に大会の促進強化</p>	<p>■健康教育の意識の高揚</p> <p>(1) 全体会「特別講演」を実施した。</p> <p>(2) 各分科会(保健・安全・給食)を実施した。 480名参加。</p>
43	<p>【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【事業名】 九州地区健康教育研究大会</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 注)H25年度で事業を終了しており、次回は令和3年度開催である。</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>H32年度</p> <p>①沖縄県実行委員会設立の促進</p> <p>②九州各県学校保健会長及び学校保健担当者連絡会の開催</p> <p>H33年度</p> <p>③大会開催</p> <p>④大会の総括(記録・報告書の作成)</p>	<p>注)H25年度で事業を終了しており、次回は令和3年度開催である。</p>	-
44	<p>【施策項目】 ④ 食育の推進</p> <p>【事業名】 学校給食指導事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,005</p>	<p>①地区別学校給食指導者研修会の開催</p> <p>②市町村学校給食担当者連絡協議会の開催</p> <p>③県立特別支援学校指導者研修会(隔年開催)</p> <p>④定時制高等学校指導者研修会(隔年開催)</p> <p>⑤学校給食優良学校等審査会の実施</p> <p>⑥巡回指導の実施</p> <p>⑦食育シンポジウムの開催</p>	<p>■ 食に関する諸課題の解決及び指導方法の工夫改善を図るとともに、学校、学校給食調理場における衛生管理の改善・充実を図る。</p> <p>■ 文部科学大臣が表彰する学校給食優良校等の候補の推薦を適正に行うため、学校給食優良学校等選考審査会を開催する。</p> <p>■ 学校給食調理場における施設・設備、食品の取り扱い、調理作業、管理体制等の現状把握とその改善指導を行い、衛生管理の徹底を図る。</p>	<p>■ 地区別学校給食指導者研修会を6地区で開催した。参加320名</p> <p>■ 市町村学校給食担当者連絡協議会を開催した。参加59名</p> <p>■ 調理場15施設(市町村4施設、県立特別支援4校、定時制高校6校、県立中学校1校)において、衛生管理に関する巡回指導を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 各種関係団体や関係者の協力の下、スムーズな大会運営ができた。</p> <p>◎ 各分科会においてそれぞれのテーマに沿った発表等を通して研究の促進が図られた。</p> <p>▲ 全体会における運営の在り方を検討する必要がある。</p> <p>(1) 開催会場の早期決定(人員収容等)</p> <p>(2) 参加者の動員</p> <p>▲ 分科会における運営の在り方を検討する必要がある。</p> <p>(1) コーディネーター・発表者等の早期決定</p>	<p>■ 全体会・分科会の運営について検討を行う。</p> <p>(1) 各種団体との連携</p> <p>(2) 主題に沿った各分科会における研究の推進</p> <p>■ 各関係団体等に大会参加の促進強化に取り組む。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p>◎ 食に関する指導の重要性や取組事例、学校給食の衛生管理及び食物アレルギー対応を伝えることで、食に関する指導や衛生管理の推進を図ることができた。</p> <p>▲ 朝食欠食率が全国に比べ高いことから、日々の食育指導の充実が必要である。</p> <p>▲ 自治体により食物アレルギー対応に差がある。</p> <p>▲ 食中毒や異物混入等を防ぐため、学校給食の衛生管理の徹底が必要である。</p>	<p>■ 研修会対象者に給食主任の他、実際に給食指導を行う学級担任も含める。</p> <p>■ アレルギー対応については、「学校における食物アレルギー対応の手引」を参考に取るよう周知を徹底する。</p> <p>■ 学校給食の衛生管理については、「学校給食における管理・指導の手引」を参考に取るよう周知を徹底する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
45	<p>【施策項目】 ④ 食育の推進</p> <p>【事業名】 栄養教諭等研修事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,005</p>	<p>①栄養教諭等研修会の開催</p>	<p>■ 学校における食育の推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を21回実施する。</p>	<p>■ 栄養教諭・学校栄養職員等研修会と新採研、5・10年経験者を対象とした研修会を実施した。</p>
46	<p>【施策項目】 ④ 食育の推進</p> <p>【事業名】 衛生管理推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 462</p>	<p>①学校給食衛生管理実技講習会の開催</p> <p>②県立学校給食調理・衛生講習会の開催</p>	<p>■ 衛生管理について適切な指導を行うため、必要な専門知識や検査方法等について理解を深める。</p> <p>■ 学校給食調理担当者の調理技術の向上と衛生上の諸問題について研修を行い、学校給食の衛生管理の徹底を図る。</p>	<p>■ 那覇地区で2日間開催し、27調理場のうち19調理場が参加した(参加者：調理場長、栄養教諭・学校栄養職員、調理員)。</p> <p>■ 県立学校給食調理・衛生講習会を開催し、104名が参加した(参加者：栄養教諭・学校栄養職員、調理員、委託栄養士、委託調理員、給食担当教諭)。</p>
47	<p>【施策項目】 ④ 食育の推進</p> <p>【事業名】 中央研修事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,467</p>	<p>①健康教育行政担当者連絡協議会への参加</p> <p>②衛生管理研修会への参加</p> <p>③食育指導者養成研修(食育指導者・栄養教諭)への参加</p> <p>④全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会への参加</p> <p>⑤九州地区健康教育研究大会への参加</p> <p>⑥全国学校給食研究協議大会への参加</p>	<p>■ 健康教育行政担当者連絡協議会へ参加し、食育・給食の推進に寄与する。</p> <p>■ 全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修へ計画的に派遣し、指導者の資質の向上に寄与するとともに、学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。</p>	<p>■ 健康教育行政担当者連絡協議会で得た最新の情報を発信するとともに、食育・給食の充実を図った。</p> <p>■ 全国学校給食研究協議大会へ1名参加、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会へ4名、食育指導者養成研修へ1名派遣し、指導者の資質の向上を図った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 各種研修会を計画的に実施することで、栄養教諭・学校栄養職員の資質向上が図られた。</p> <p>▲ 諸帳簿の整備、作業工程表・作業動線図の改善が必要である。</p>	<p>■ 衛生管理の徹底を図るため、諸帳簿の整備及び施設設備の維持管理に関する内容を取り入れる。</p>
<p>◎ 県産食材を使用した調理実習や各調理場の衛生上の課題について協議し、講師から助言を受けることで、調理技術の向上と衛生管理の課題解決につなげることができた。</p> <p>▲ 学校給食衛生管理基準に基づいた調理作業等の徹底が必要である。</p>	<p>■ 「学校給食の管理指導の手引」を参考に、学校給食の調理から喫食までの衛生管理に取り組むよう周知を徹底する。</p> <p>■ 「学校の食物アレルギー対応の手引」を参考に、学校給食における食物アレルギー対応に取り組むよう周知を徹底する。</p>
<p>◎ 全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修に参加し、得た最新情報の活用と学校関係者への発信が行われた。</p> <p>◎ 各種研修会への参加により資質の向上が図られた。</p> <p>▲ 健康教育行政担当者連絡協議会及び全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会参加による最新情報の周知及び活用が必要である。</p>	<p>■ 全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修で得た最新情報の学校及び調理場等現場への周知と活用の促進を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
48	<p>【施策項目】 ④ 食育の推進</p> <p>【事業名】 学校給食研究指定事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,005</p>	<p>①食生活に関する教育実践校</p>	<p>■ 学校、保護者、地域の関係者等が協力して食に関する実践的な研究を行い、指導の充実に取り組む。</p>	<p>■ 県内全小中学校を対象とした研究発表会を実施するとともに、研究報告書を作成し配布した。</p>
49	<p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【事業名】 インクルーシブ教育システム整備事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 4,095</p>	<p>■ インクルーシブ教育実践推進研修</p> <p>■ インクルーシブ教育人材育成研修</p> <p>■ インクルーシブ教育学校支援事業</p> <p>■ 県域の関係機関等との連携・協力の活性化</p>	<p>■ 公立学校(幼小中高特)を対象に研修を通じ、教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等による支援を進め、インクルーシブ教育システム整備を行う。</p>	<p>■ 公立学校を対象に管理職研修・コーディネーター養成研修等を開催した。</p> <p>■ 巡回アドバイザー・専門家派遣等による学校支援や具体的支援方法等の情報共有を行った。</p> <p>■ 特別支援学級・通級指導担当者研修等による個別の教育支援計画の活用事例の報告を行った。</p>
50	<p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【事業名】 高等学校特別支援教育支援員配置事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 49,223</p>	<p>■ 県立高等学校の特別支援教育体制の整備の構築</p>	<p>■ 県立高校に特別支援教育支援員を配置し、支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活動作支援等の支援を行う。</p>	<p>■ 対象35校に支援員53名を配置し、発達障害等のある生徒136名の学習支援、生活支援等を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 1年間の取組の成果を公表することで、学校、家庭、地域が連携した食育の推進に資することができた。</p> <p>▲ 研究指定校(2カ年)における実践を他校へ広げる必要がある。</p> <p>▲ 学校、市町村教育委員会、県教育庁と連携した研究の深化を図る必要がある。</p>	<p>■ 研究指定校(大宜味小学校)における食生活に関する実践的な研究成果を市町村教育委員会を通して紹介し、食育の推進を図る。</p> <p>■ 定期的に研究指定校を訪問し、指導助言等を行う。</p>
<p>◎ 管理職研修・コーディネーター養成研修等により、教員の資質向上が図られた。</p> <p>◎ 巡回アドバイザー・専門家チームの派遣等による学校支援や具体的支援方法等の情報共有を図ることで、個別の教育支援計画の作成率が向上した。</p> <p>▲ インクルーシブ教育システムの理念や在り方を正しく理解し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応することが求められている。</p> <p>▲ 個別の教育支援計画の作成率の向上が必須である。</p>	<p>■ 沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等における意見及び毎年11月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。</p> <p>■ 特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育学級担任等の専門性の向上、関係機関との連携について検証を進める。</p>
<p>◎ 支援員を配置することにより、障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心して学校生活を送ることができた。</p> <p>◎ 配置校において特別支援教育コーディネーターの活用が図られ、校内支援体制が構築された。</p> <p>▲ 肢体不自由や聴覚障害、発達障害など障害種が多様化し、支援を必要とする生徒が増加している。</p> <p>▲ 支援員の確保、校内支援体制並びに支援の質を向上させる特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図る必要がある。</p>	<p>■ 支援員配置校の早期決定、支援員募集期間の確保により支援員採用を図る。</p> <p>■ 特別支援教育コーディネーター並び支援員の専門性向上を深めるため、継続して「発達障害の特性」や「子どもとの関わり方」、「障害受容」などについて研修を実施する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
51	<p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【事業名】 障害児職業自立推進(特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業)</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 34,000</p>	<p>■就労支援コーディネーターを外部に委託し、職業自立推進重点校及び推進校の就労を支援</p> <p>■企業や労働・福祉関係機関等と連携した職業教育及び進路指導の改善・充実</p>	<p>■ 就業支援キャンペーンを実施し、障害のある生徒の就労支援及び職場開拓等に取り組む。</p>	<p>■ 9月の障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンを実施した。</p> <p>■ 県内企業6社を訪問し、就労支援及び職場開拓等を行った。</p>
52	<p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【事業名】 交流及び共同学習の充実</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 0</p>	<p>■特別支援学校に在籍する幼児児童生徒と地域の幼稚園、小学校、中学校等との交流及び共同学習の推進、地域の人々との交流推進、特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習、地域の人々との交流の推進</p>	<p>■ 対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化を図る。</p>	<p>■ 特別支援学校と地域の学校との交流および共同学習の実績</p> <p>(1) 実施校 102校 (2) 延べ回数 212回</p> <p>■ 居住地校交流の実績</p> <p>(1) 実施校 192校 (2) 延べ回数 362回</p> <p>■ 特別支援学校と地域の方々の交流実績</p> <p>(1) 実施団体 39団体 (2) 実施回数 85回</p>
53	<p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【事業名】 特別支援教育指導資料集作成</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,241</p>	<p>■特別支援教育理解啓発を図るための資料作成及び特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対応した指導資料集の作成</p> <p>■外部専門家による教職員の専門性向上を図る研修会の実施</p>	<p>■ 特別支援教育実践事例集を作成する。</p> <p>■ 教育課程等研究協議会へ派遣する。</p> <p>■ 特別支援教育研修会を開催する。</p> <p>■ 外部専門家を活用する。</p>	<p>■ 「特別支援学校における早期支援事例集」を作成(300部)し、各学校等へ配布した。</p> <p>■ 特別支援教育研修会を開催し、特別支援学校教員等約200名が参加した。</p> <p>■ 専門家活用研修において、作業療法士、心理士等を講師として招いて校内研修を実施した。</p> <p>■ 高等部新学習指導要領説明会へ指導主事(5名)を派遣した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ キャンペーンの実施により、職場実習等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発が図られた。</p> <p>◎ 就労支援コーディネーターを通じたマスコミを利用したキャンペーンの周知により、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大が図られた。</p> <p>▲ 労働関係機関や企業との連携を更に強化するため、重点推進校及び協力校の職場開拓や定着支援を図る必要がある。</p>	<p>■ 「特別支援学校技能検定」を継続実施し、企業就労につながる種目の拡充を図る。</p> <p>■ 技能検定のテレビ取材や新聞記事掲載により、生徒の就労に係る能力や特性を広く一般企業や経済団体等に周知する。</p> <p>■ 労働局や県商工労働部等の関係機関の取組と企業向け学校説明会などの連携を強化する。</p>
<p>◎ 各学校間、保護者、地域団体との交流により、相互理解が理解が深まった。</p> <p>▲ 学校間、学部間の実施状況に差がある。</p> <p>▲ 継続的、計画的な実施が求められている。</p>	<p>■ 対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化に取り組む。</p>
<p>◎ 特別支援教育研修会に宮古及び八重山の特別支援学校の教諭及び小中学校の教諭等も参加し、新しい学習指導要領に沿った教育課程の編成に資することができた。</p> <p>◎ 校内研修において、作業療法士、心理士等を講師として招聘し、特別支援教育等にかかる専門性の向上を図ることができた。</p> <p>▲ 各学校における研修等のニーズに即した指導資料集のテーマ選択と外部専門家の活用促進を図る必要がある。</p> <p>▲ 特別支援教育研修会の実施は喫緊の課題をテーマとすること、講師の選定等については文部科学省等関係機関の情報を得ることが重要である。</p>	<p>■ 指導資料集作成において、各学校の課題を整理する作成委員会を設置し、発達障害を含めた教育的ニーズに応える。</p> <p>■ 指導資料集を各学校及び関係機関等へ配布し、活用に関する指導・助言等を行う。</p> <p>■ 文部科学省主催の学習指導要領等の説明会にセンター主事を含めた指導主事を派遣、また、必要に応じて先進校視察を行うとともに特色ある教育課程の編成に向けた研修会等を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
54	<p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【事業名】 就学支援の充実</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,591</p>	<p>■市町村教育委員会と医療、福祉等の関係機関が連携した早期からの相談・支援及び就学支援体制づくりの推進</p>	<p>■ 県内6地区において、4つの研修会及び協議会を実施する。</p> <p>■ 転学等相談と就学事務・沖縄県就学支援委員会を運営する。</p>	<p>■ 市町村就学支援担当者連絡会及び就学支援スキルアップ研修(6地区各1回)、教育・医療・福祉等の早期支援等連絡協議会を実施し、就学支援に関する協議や情報共有を行った。</p> <p>■ 小中学校、特別支援学校間の転学等相談と手続き、市町村教育委員会との連携による支援等を行った。</p>
55	<p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【事業名】 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 71,513</p>	<p>■医療的ケアを必要とする児童生徒の健康の保持増進を図るため、特別支援学校に看護師を配置し、教育、医療、福祉との連携した体制作りを行い、安心・安全な学習環境の整備</p>	<p>■ 看護師34人を特別支援学校9校に配置する。</p> <p>■ 看護師研修会、特別支援学校における医療的ケア運営委員会を開催する。</p> <p>■ 医療的ケア実施学校の備品等の整備を行う。</p>	<p>■ 看護師30人を特別支援学校9校に配置した。</p> <p>■ 看護師及び医療的ケアに関する研修会を開催した。</p> <p>■ 沖縄県医療的ケア運営委員会を4回開催し、課題等の検討、実施校への周知・指導助言を行った。</p> <p>■ 医療的ケア実施学校の備品等の整備を行った。</p>
56	<p>【施策項目】 ⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【事業名】 幼稚園教育課程充実事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 5,853</p>	<p>■幼稚園教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導力を高め、幼稚園教育の充実を図る。</p>	<p>■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会を開催する。</p> <p>■ 保育技術協議会(総合教育センター主催)を周知する。</p> <p>■ 幼稚園教育課程地区研究協議会、地区園長等運営管理協議会を開催する。</p>	<p>■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会を開催した。参加者約1,200名</p> <p>■ 保育技術協議会を周知した。</p> <p>■ 幼稚園教育課程地区研究協議会を開催した。</p> <p>■ 地区園長等運営管理協議会を開催した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 就学支援における「早期支援」「保護者との合意形成」等の困難案件をもとに研修会を実施し、就学支援・相談の専門性や対応力の向上が図られた。</p> <p>◎ 就学支援に関する手引書を配付し、担当者間で確認しながら就学支援を実施したり、また、市町村教育委員会と連携し、就学先通知後も保護者との相談等を行うなど、児童生徒の状況に応じた就学支援体制が構築された。</p> <p>▲ 市町村就学支援委員会へスムーズに助言が行えるシステムの整備が必要である。</p> <p>▲ 市町村就学支援担当者の専門性向上への継続した取組が必要である。</p>	<p>■ 就学支援の仕組みや就学支援における市町村教育委員会の役割等の十分な理解を図ることにより、更なる専門性の向上と維持を図る。</p> <p>■ 市町村就学支援委員会からの要請に応じ、県就学支援委員を派遣することで、スムーズに助言が行えるシステムの整備を行う。</p> <p>■ 就学支援に係る医療分野並びに福祉分野との連携体制づくりや就学支援担当者の専門性の維持及び向上のための研修会や協議会の充実を図る。</p>
<p>◎ 看護師による医療的ケアの必要な児童生徒への質の高い適切な対応により、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられた。</p> <p>◎ 多様化する医療的ケアに対応する備品等の整備により、安全で安心できる学習環境が整えられた。</p> <p>▲ 医療的ケアの必要な児童生徒は、増加、多様化の傾向にあり、継続して看護師の増員、質の向上が必要である。</p> <p>▲ 医療的ケアの内容が多様化しており、医師、保護者、学校の綿密な連携が必要である。</p> <p>▲ 特別支援学校の教員による医療的ケアの質の向上のため、看護師配置校における検証と効果等の周知を図る必要がある。</p>	<p>■ 適切な看護師の配置と専門性の向上を図る研修を実施するとともに、指導医の巡回指導を実施する。</p> <p>■ 医療的ケア運営委員会において、人工呼吸器等の高度な医療的ケアを必要とする児童生徒へのガイドラインを策定する。</p> <p>■ 管理職研修等において、特別支援学校の教員が医療的ケアを実施する意義を周知し、教員の医療的ケア実施に要する研修(第3号研修)の受講者を増やす。</p>
<p>◎ 沖縄県幼稚園教諭等研修会において、沖縄型幼児教育の周知と保幼小連携体制構築に向けた実践発表等を実施、保育技術協議会において、保育に関する専門的な知識や指導力向上に関する講義や演習を実施、幼稚園教育課程地区研究協議会と地区園長等運営管理協議会において、専門的な講義や研究協議等を実施することで、教員の資質向上や幼稚園教育の質の向上が図られた。</p> <p>▲ 公立幼稚園を結節点とした就学前教育施設間の連携体制を構築し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の推進が必要である。</p>	<p>■ 県子ども生活福祉部子育て支援課と連携を図り、保幼小連携を意識した体制作りを行う。</p> <p>■ 研修会等を通して、保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の開催を促す。</p> <p>■ 保幼小連携に関する調査を行い、実態を把握する。</p> <p>■ 研修会等を通して、幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」の推進を図るとともに「幼児教育連携事業」を実施する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
57	<p>【施策項目】 ⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【事業名】 研究指定園委託事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 293</p>	<p>■ 幼稚園における教育課程実施上の諸問題及び指導方法について実践的研究を行い、教育課程の充実に資する。</p>	<p>■ 研修を充実させるために市町村教育委員会や総合教育センター等との連携体制の構築を図るとともに、研究指定園委託事業要項の見直しについて継続して検討する。</p>	<p>■ 2年間の研究指定を委託</p> <p>(1) 中頭地区1園 (2) 那覇地区1園 (3) 幼稚園教育課程について研究が進められている。</p>
58	<p>【施策項目】 ⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【事業名】 幼稚園教育理解推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 3,077</p>	<p>■ 幼稚園教育に関する講演等を行うとともに、都道府県協議会の成果の発表、教育課程に伴う指導計画の作成及び指導上の諸問題について研究協議することにより、幼稚園教育の一層の振興・充実を図る。</p>	<p>■ 就学前教育を担当する部局との協力体制の構築を図る(県子ども生活福祉部子育て支援課)。</p> <p>■ 各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。</p>	<p>■ 保幼小の連携について、沖縄県幼稚園教諭等研修会等を通して周知を図った。</p> <p>■ 各地区において幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会の実施した。</p>
59	<p>【施策項目】 ⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【事業名】 沖縄型幼児教育推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 341</p>	<p>■ 国の幼児教育の方向性や沖縄県の実態を踏まえた「沖縄型幼児教育」の推進を図ることにより、幼児教育の振興・充実を図る。</p>	<p>■ 沖縄型幼児教育推進事業を3市(糸満市・豊見城市・うるま市)において継続実施。</p>	<p>■ 保幼小合同研修会(沖縄型幼児教育推進事業連絡協議会3回、保育技能協議会1回、沖縄県幼稚園教諭等研修会1回)を計5回実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 幼稚園教育要領の理解が深まり、研究内容を共有することができた。</p> <p>▲ 新幼稚園教育要領による幼小接続の強化を実現するために幼小合同で研究テーマを持たせることも検討する必要がある。</p>	<p>■ 研究を充実させるために、市町村教育委員会や総合教育センター等との連携体制の構築を図る。</p>
<p>◎ 沖縄県幼稚園教諭等研修会は幼児教育関係者約1,200名の参加があった。</p> <p>▲ 幼児教育の質の向上に向けて研修内容の充実を図る必要がある。</p> <p>▲ 幼稚園教育の質の向上を図るために国の動向や地域の実情、課題等に応じた協議会の充実を図る必要がある。</p>	<p>■ 保幼小連携体制の確立に向けて就学前教育を担当する部局(県子ども生活福祉部子育て支援課)と連携し、幼児教育の質の向上を図る。</p> <p>■ 各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。</p>
<p>◎ 研修会を実施することにより、幼児教育の質の向上と沖縄型幼児教育の理解が深まった。</p> <p>▲ 市町村において沖縄型幼児教育を推進するコーディネーターとしての人材確保に課題がある。</p>	<p>■ 子育て支援課と連携を図り、人材確保や保幼小連携を意識した体制作りを検討するとともに、研修会等を通して保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の実施等の開催を促す。</p> <p>■ 保幼小連携に関する実態調査を行い実態を把握すると共に、事業の実施条件等について市町村の実態に応じた新たな保幼小連携に関する方策を検討する。</p> <p>■ 研修会等を通じて、幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」を推進する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
60	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 5,151</p>	<p>(No14再掲)</p> <p>■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>	<p>■ ブロック型研究調査官招聘(22回)の実施</p> <p>■ 小学校国語授業改善研修会(12回)の実施</p> <p>■ 中学校国語授業改善研修会(10回)の実施</p>	<p>■ 算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施した。</p> <p>■ 小学校の国語担当及び中学校国語科教員を対象に授業づくりに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘し各地区で研修会を実施した。</p>
61	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 授業改善推進教師配置事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 2,214</p>	<p>(No15再掲)</p> <p>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>	<p>■ 勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p> <p>■ 教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</p> <p>■ 市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</p> <p>■ 関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</p>	<p>■ 勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。</p> <p>【公開授業】延べ780回 参観者延べ3千人</p> <p>■ 各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</p> <p>【研修会講話】延べ2千回 延べ1万人</p>
62	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 沖縄県学力到達度調査事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 12,166</p>	<p>(No17再掲)</p> <p>■小学校3・5年生(国語A・B、算数A・B)、中学2年生(国語、社会、数学、理科、英語)</p>	<p>■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を行う。</p> <p>■ 管理職による日々の授業観察を行うことで、校内OJTの促進・授業改善の示唆を行う。</p> <p>■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む。</p> <p>■ 調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しを促進する。</p>	<p>■ 書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実</p> <p>【無解答率の改善】 H28 H29 H30 小3：3.6% 2.9% 3.1% 小5：3.6% 3.8% 6.2% 中2：5.2% 7.1% 7.5%</p> <p>■ 既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実</p> <p>【正答率30%未満の児童生徒】 H28 H29 H30 小3：5.3% 2.5% 2.5% 小5：8.0% 10.3% 16.5% 中2：17.3% 23.7% 33.0%</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ ブロック型研究会、授業改善研修会により、教師の資質向上が図られた。</p> <p>▲ 各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、小学校においては全国正答率等を上回ったが、中学校においては差は縮めているものの依然差が見られる。</p>	<p>■ 各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。</p> <p>■ 講師である国立教育政策研究所担当調査官等と連携し、研修の内容や方法等について毎年調整し実施の充実を図る必要がある。</p> <p>■ 主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。</p>
<p>◎ 指導のねらいを焦点化した授業づくりを行い、完結型の授業の実践ができるようになった。</p> <p>◎ 板書及び児童生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</p> <p>◎ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用した。</p> <p>▲ 協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲ 授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲ 言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>■ 授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</p> <p>■ 言語活動の充実を図るため、「話し合いの視点」を提示するなど言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎ 児童生徒の学習状況を確認し、3月末に分析し、年度初めに向けてレディネスを揃えられた。</p> <p>◎ 管理職の学力向上に係る意識向上が組織としての授業改善に繋がった。</p> <p>▲ (小中共通の課題)基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。</p> <p>▲ 調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。</p> <p>▲ (学校支援訪問)授業改善の状況確認が必要である(小学校：国語、算数、理科)(中学校：国語、社会、数学、理科、英語)。</p> <p>▲ (教科訪問)中学校の授業改善の状況確認が必要である(国語、社会、数学、理科、英語)。</p>	<p>■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。</p> <p>■ 管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。</p> <p>■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。</p> <p>■ 調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画見直しを促進させる。</p> <p>■ 学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
63	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問></p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 8,871</p>	<p>(No16再掲)</p> <p>■学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。</p> <p>■授業改善支援員 学校に授業改善支援員(退職教員)を派遣し、日常的な授業改善を推進する。</p>	<p>■ 離島・へき地校含む小中学校254校訪問し、授業観察及び情報交換を行い、管理職等に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を重点的に行う。</p>	<p>■ 離島・へき地校含む小中学校を254校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。</p>
64	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 沖縄県へき地教育研究大会</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 405</p>	<p>■へき地の小・中学校の学校経営、学級経営、学習指導、生徒指導上の諸問題について研究協議することにより、へき地教育の充実振興を図る。</p>	<p>■第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について、各地区、各へき地校への周知徹底</p> <p>■沖縄県へき地教育連盟及び九州地区へき地教育連盟との連携強化</p>	<p>■平成30年度第51回沖縄県へき地教育研究大会(座間味村)へ向けた取り組みの強化</p> <p>■へき地教育の充実発展 (ア)各地区で持ち寄った実践事例報告の共有 (イ)少人数の利点を生かした「確かな学力」の習得</p>
65	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 インターンシップ推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 14,099</p>	<p>■産業現場における実際的な知識や技術・技能に触れることを通して望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</p>	<p>■ 全日制高校59校の14,000名の生徒が4,500事業所においてインターンシップに取り組む。</p> <p>■ 外部講師招聘等による事前・事後学習を実施する。</p>	<p>■ 全日制高校59校及び定時制高校1校においてインターンシップを実施し、体験者は13,999名、体験事業所は4,463社(延べ)に達している。</p> <p>■ インターンシップ担当者、3県立中学校においては、158名が53事業所で職場体験を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、254校を訪問し、授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。</p> <p>▲ 授業者の指導力向上にはつながっていると考えるが、中学校における教科内の課題の共有までに至っているかは不明確である。</p> <p>▲ 同一校に複数回訪問することで課題の明確化が図られたが、未訪問校への支援が懸念される。</p>	<p>■ 該当校へ義務の学校訪問と学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。</p> <p>■ 各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。</p>
<p>◎ 約250名規模のへき地教育関係者が一堂に介した大会を通して、第8次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った研究協議会が開催され、各地区で持ち寄った実践事例報告の共有化が図られた。</p> <p>▲ 第8次長期5カ年研究推進計画を着実に推進する必要がある。</p> <p>▲ 沖縄県へき地教育研究大会(宮古)大会へ向けた取組の強化を図る必要がある。</p>	<p>■ 第8次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った研究協議会を開催し、各地区で持ち寄った実践事例報告の共有化を図る。</p>
<p>◎ 生徒が事業所等において、知識・技術に触れ、実際に体験することで、職業に対する理解や進路への意欲が高まった。</p> <p>◎ 担当者連絡協議会において、各学校の目標や実態に応じた効果的なインターンシップに向けた演習等を導入した。</p> <p>◎ 校長・教頭向け研修会において、今後のインターンシップの方向性等を説明することで共通認識が図られた。</p> <p>▲ インターンシップの目的を理解しないまま、参加する生徒がいる。</p> <p>▲ 学校全体で組織的に取り組めずに、担当教諭の負担が大きい学校がある。</p> <p>▲ 学校行事等の関係で各校の実施時期が集中してしまい、業種の偏りが出てしまう場合がある。</p>	<p>■ 担当者連絡協議会において、グループワークにより各校の取組を反映させた年間指導計画を作成し、各校における実施の改善に取り組む。</p> <p>■ 身につけさせたい資質・能力を踏まえ、年間指導計画に基づいたインターンシップの事前・事後学習を促す。</p> <p>■ アカデミックインターンシップについて委託業者や関係機関と協議・検討を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
66	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 産業教育活性化事業(沖縄県産業教育フェア)</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 12,905</p>	<p>■ 専門高校等における学習活動の成果を広く県民に公開する総合的イベントとし、産業教育に対する理解を深める機会とする。また、発表を通して、生徒自らの学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身に付けさせる。</p>	<p>■ キッズビジネスタウンの拡大充実に向けて</p> <p>(1) 地域企業との連携 (2) 各専門分野との連携による仕事ブースの充実</p> <p>■ 日頃の学習成果の発表と公開</p> <p>(1) 日頃の実習等で作成した作品の展示や学習成果の発表 (2) 参観者が体験できる内容充実</p> <p>■ フェアの充実・拡大に向けた生徒実行委員会の検討(学校代表生徒による協議会の開催)</p>	<p>■ 来場者数 29,000人</p> <p>■ 10部門に46校が参加</p> <p>■ 生徒実行委員会(事務局校生徒)による近隣商業施設等での広報活動やオリジナルグッズの製作、スタンプラリーの実施</p> <p>■ キッズビジネスタウンの実施</p> <p>(1) 体験者数 200人 (2) 企業の仕事体験に加え、商業・農業・工業・家庭・福祉の各部門も体験コーナーを設けた。</p>
67	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 キャリア教育支援事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 10,473</p>	<p>■ 普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。</p>	<p>■ 県立高校2校にキャリア教育コーディネーターを配置する。</p> <p>■ 教員向け研修会及びキャリア教育推進の研究協議会を開催する。</p>	<p>■ キャリア教育コーディネーターを県立高校2校に配置した。</p> <p>■ 20校程度を対象に2日間の教員向け研修会を開催した。</p>
68	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 沖縄県産業教育支援事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 3,064</p>	<p>■ 本県産業教育の充実を目指して、職業に関する学科の研究活動、民間活力導入(民間講師招聘、産業現場等の見学・実習等)に対して支援を行う。</p>	<p>■ 専門高校研究活動支援 職業に関する専門学科を支援する。</p> <p>■ 民間活力導入 職業に関する専門学科及び総合学科を支援する(企業技術者等の外部講師による指導・講演)。</p>	<p>■ 研究活動支援において、応募28件から10テーマを採択した。</p> <p>■ 民間活力導入において、応募262件から149件を採択し実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 専門高校、特別支援学校の活性化に大きな役割を果たすことができた。</p> <p>◎ 学習成果を発表することで生徒の学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身につけさせることができた。</p> <p>◎ 会場は昨年同様浦添市民体育館であったが、広報活動により昨年以上に多くの来場者があったことから、県民に産業教育について理解を深める機会となった。</p> <p>▲ フェアの充実・拡大に向けた取組</p> <p>(1) 広報活動の充実</p> <p>(2) 多くの県民に産業教育に対する理解を深めるため、北・中部地区での開催の検討</p> <p>(3) 各部門の工夫と新たな取組</p> <p>(4) キッズビジネスタウンの充実</p> <p>(5) 場所の変更に伴う、実習船の接岸場所、駐車場の確保</p>	<p>■ 広報活動の充実</p> <p>(1) 県広報媒体の活用</p> <p>(2) マスコミへの協力要請</p> <p>■ 開催場所の検討</p> <p>■ フェアの充実・拡大に向けた生徒実行委員会の検討(学校代表生徒による協議会の開催)</p> <p>■ キッズビジネスタウンの充実に向けて</p> <p>(1) 地域企業との連携強化</p> <p>(2) 仕事ブースの職種充実</p> <p>(3) 近隣小学校への広報活動</p>
<p>◎ コーディネーターの配置により、学校教育全体(授業、学校行事、ホームルーム活動)におけるキャリア教育の実践的な取組が支援できた。</p> <p>◎ 教員向け研修会において、全体計画・年間指導計画の作成に向けた演習を行い、教員の質の向上が図られた。</p> <p>▲ 配置校以外の高校における学校の学びと将来とのつながりを生徒が実感できるキャリア教育の視点を踏まえた授業改善に取り組む必要がある。</p>	<p>■ キャリア教育研究協議会等を設置し、本県におけるキャリア教育の目標や方向性、沖縄県版キャリア・パスポート等について協議する。</p> <p>■ キャリア教育フォーラムを開催し、コーディネーター配置校における授業改善等の取組を情報発信する。</p>
<p>◎ 研究活動及び産業界等との連携による生徒の専門性の向上がみられる。</p> <p>◎ 研究活動の成果により、地域産業が活性化している。</p> <p>◎ 実践的で高度な産業教育が実現している。</p> <p>▲ 各学校生徒の学習意欲の向上や高度な資格取得等一定の成果がみられるものの、教育課程との連携などに課題がみられる。</p>	<p>■ 地域産業との連携協力の下、人材(将来のスペシャリスト、地域産業を担う人材、人間性豊かな職業人)の育成のため、より実践的な教育を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
69	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 就職活動キックオフ事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 166,362</p>	<p>■ 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しての宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施</p>	<p>■ 県立高校へ就職支援員を配置し、就職希望者の宿泊研修及び就職内定者向けの研修及び就職担当者に対する研修を実施する。</p>	<p>■ 県立高校46校へ50人の就職支援員を配置した。</p> <p>■ 夏季休業期間中に就職希望者を対象とした宿泊研修を実施した。参加者は233名</p> <p>■ 就職指導担当者に対して就職指導の実務研修を実施した。参加者は126名</p>
70	<p>【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進</p> <p>【事業名】 就職指導支援事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 11,782</p>	<p>■ 目的意識を持ち、自らの進路を主体的に選択・決定できる生徒の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、労働行政との連携のもとに、職場開拓、定着指導を強力に推進する。</p>	<p>■ 県内外へ各学校就職担当教諭を派遣し、求人要請及び定着指導を実施する。</p> <p>■ 各学校において積極的に外部講師を活用し、就職関係講座を開催する。</p>	<p>■ 5月に就職指導担当者60名を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を実施した。</p> <p>■ 県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 就職支援員の配置により、就職希望者に対する履歴書の指導、面接指導等のきめ細かい就職指導が図られた。</p> <p>◎ 研修を受講することで就職や就職指導への意識が高められた。</p> <p>▲ 9月から12月にかけての就職内定率が全国平均との開きが大きいため、早期の就職内定に向けた更なる支援が必要である。</p> <p>▲ 就職希望者で就職未決定の生徒に対する支援が必要である。</p>	<p>■ 各学校における就職の応募状況等を把握し、早期の就職活動を促すよう周知を図る。</p> <p>■ 就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図る。</p>
<p>◎ ニーズに応じた訪問先を選定することで、県外就職希望者への求人情報の提供など就職支援に役立てることができた。</p> <p>▲ 9月から12月にかけての就職内定率は、全国平均との開きが大きいため、早期の就職内定に向けた更なる支援が必要である。</p> <p>▲ 就職未決定者に対する更なる支援が必要である。</p>	<p>■ 就職を希望する2年生に対しても就職関連講座等を開催し、就職への理解を深めさせることで就職活動の早期化を図る。</p> <p>■ 就職担当職員研修会の内容を充実させ、就職担当者の指導力を高める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
71	<p>【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【事業名】 教職員研修事業 ☆初任(新採)者研修の実施</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 3,817</p>	<p>■多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。</p>	<p>■ 幼稚園 (1) 園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。 (2) 幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加を促す。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1) 学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実 (2) H30年の教職2年目研の状況把握、H30年の教職3年目研の状況把握 (3) 小規模校(単学級)における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組</p> <p>■ 県立学校 (1) 各機関との連携、成果と課題の共有を図り、研修内容の充実を図る。 (2) 2年研時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る。</p>	<p>■ 幼稚園 (1) 内容 (ア) 一般研修、保育等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等 (2) 園内研修8日間実施 (3) 園外研修8日間実施</p> <p>■ 小学校・中学校 (1) 内容 (ア) 一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等 (イ) 校内研修160時間程度実施 (ウ) 校外研修20日程度実施 (2) 教職2年目・3年目研修 初任研担当指導主事会等で教職2、3年目研の方針や研修内容などの報告、確認 (3) 小規模校(単学級)での初任者研修の実施</p> <p>■ 県立学校 (1) 内容 (ア) 一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等 (イ) 校内研修180時間程度実施 (ウ) 校外研修20日実施 (2) 課題研究の進め方についての講義を実施</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 幼稚園 (1) 幼稚園内での園長を中心とした研修体制の確立が図られた。</p> <p>◎ 小学校・中学校 (1) 新規採用教員の大幅増加に対応し得る研修計画、指導体制の充実が図られた。 (2) 初任研と経年研修の接続による若手教員の育成が図られた。 (3) 小規模校(単学級)における初任者研修実施状況の確認が図られた。</p> <p>◎ 県立学校 (1) 校内研修180時間程度、校外研修20日実施し、初任者の資質向上が図られた。 (2) 主権者教育についての研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。 (3) 平和教育について、各学校配置の初任者代表による研究授業を実施し、平和学習指導に係る情報共有が図られた。 (4) 2年研時の課題研究についての研修を実施し、スムーズに取り組めるよう支援が図られた。</p> <p>▲ 幼稚園 (1) 幼稚園設置主体である市町村の主体的な関わりが必要である。</p> <p>▲ 小学校・中学校 (1) 特定課題研究の取組については、引き続き研究の充実を図るための検討が必要である。 (2) 各学校の研修の取組に差が出ないよう確認や助言が必要である。 (3) 新規採用教員の大幅増加が続く中、研修実施の校内サポート体制を随時検討する必要がある。</p> <p>▲ 県立学校 (1) 校長、指導教員、初任者からの反省・要望等を基に本県教育における喫緊の課題や社会状況等も踏まえ、随時、研修内容について検討の必要がある。 (2) 課題研究報告書による研究成果の確認と実施状況等について確認の必要がある。</p>	<p>■ 幼稚園 (1) 園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。 (2) 幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加及び初任者研修の主体的な関わりを促す。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1) 学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実を図る。 (2) H30年の教職2年目研の状況把握、H30年の教職3年目研の状況把握を実施する。 (3) 小規模校(単学級)における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組を行う。 (4) 教員育成指標を見据えた研修計画の作成と実施を行う。</p> <p>■ 県立学校 (1) 初任者研修の改善 (ア) 各機関との連携、成果と課題の共有や本県教育における喫緊の課題や社会状況等を踏まえた研修内容の実施を行う。 (イ) 教職2年目研修時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
72	<p>【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【事業名】 教職員研修事業 ☆中堅教諭等資質向上研修の実施</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 初任(新採)者研修に包括</p>	<p>■多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。</p>	<p>■ 幼稚園 総合教育センター主事と連携して研修内容を図るとともに、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1) 中堅教諭資質向上研修における研修内容や特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続 (2) 各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>■ 県立学校 学校運営の中核的な役割が期待される中堅教諭等として、必要とされる資質の育成を図る研修内容の構築を図る。</p>	<p>■ 幼稚園 (1) 内容 (ア) 園内研修10日間・園外研修10日間実施。主な研修は基礎研修(各教育事務所)、専門研修(総合教育センター)、選択研修(市町村教委) (2) 関係市町村担当主事等を対象に連絡協議会を開催した。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1) 中堅教諭資質向上研修 (ア) 校内における研修や特定課題研究の進め方等、見通しを持って研修に取り組むための検討会を実施した。 (イ) 各教育事務所の状況等について情報交換を行い、取組に生かした。</p> <p>■ 県立学校 夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等の日程を考慮し、校内研修17日、校外研修12日を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 幼稚園 幼稚園教諭退職者を指導教員として配置することで、初任者のみならず他の教諭の学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>◎ 小学校・中学校 (1) 校内、校外における研修計画、また特定課題研究研究計画の作成と点検 (2) 研修の振り返り及び研修内容の充実に係る研修後アンケートの実施</p> <p>◎ 県立学校 (1) 校内研修17日、校外研修12日実施し、教職10年目となる先生方の中堅教諭としての資質向上が図られた。 (2) 主権者教育の研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。 (3) 教員免許状更新講習を受講する者、教職大学院へ派遣される者は研修の一部を免除とした。</p> <p>▲ 幼稚園 (1) 幼稚園教諭の構成年齢にばらつきがあるため、10年経験者研修対象者に副園長等の立場に就く教諭が出てきている。多様な研修内容の提供が必要である。 (2) 課題研究については内容の充実に図るため、支援する必要がある。</p> <p>▲ 小学校・中学校 (1) 校内における研修や特定課題研究の取組について、引き続き研究の充実に図るための検討が必要である。 (2) 各学校における研修内容や取組に差が出ないように確認や助言が必要。研修の中断者が多い状況がある。離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修機会の確保が必要である。</p> <p>▲ 県立学校 総合教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修内容についての検討が必要である。</p>	<p>■ 幼稚園 総合教育センター主事と連携して研修内容の充実に図るとともに、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1) 校内、校外における研修や特定課題研究の充実に図る取組の改善を継続する。 (2) 各学校におけるOJTを機能させた研修の充実に、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>■ 県立学校 成果と課題を共有し、総合教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修を実施する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
73	<p>【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【事業名】 教職員海外派遣事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 6,417</p>	<p>■ 高校の教員を6名海外へ5ヶ月間程度派遣し、派遣先の教育システムや英語の教授法等について研修を行う。</p>	<p>■ 県立学校の英語教員2名を英語教授法を学ばせるために海外大学へ派遣する。</p>	<p>■ 県立学校の英語教員3名を5ヶ月間アメリカのモンタナ大学へ派遣した。</p>
74	<p>【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【事業名】 特色ある学校づくり推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 3,231</p>	<p>■ 生徒一人ひとりの多様な能力・適性、興味・関心、進路等に応じた教育の推進を図り、未来を創る個性豊かな子どもを育成するため、地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。</p>	<p>■ 調査研究実施校として、普通高校4校、専門高校2校の計6校を指定し、活性化を図る取組の支援を行う。</p>	<p>■ 新大学入試(大学入学共通テスト)を見据えた取組や研究、ICTを活用した学習活動の研究等を行った。</p> <p>■ 専門高校において、地域貢献・地域交流を通して、地域への知名度向上、魅力を発信する取り組みを行った。その他、学校独自で学校活性化及び生徒の進路実現に向け取組を行った。</p>
75	<p>【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【事業名】 学校評議員充実事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 3,576</p>	<p>■ 校長は学校教育の活動状況について積極的に情報提供するなど説明責任を果たしながら、学校評価、学校評議員、地域人材の活用により保護者や地域の人々の積極的な参加や協力を求めている。</p>	<p>■ 4月に平成30年度学校評議員の推薦を各校長に依頼し、全県立学校77校から推薦のあった方を学校評議員として委嘱し、評議委員会を実施する。</p>	<p>■ 全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校ホームページへ掲載した。</p> <p>■ 学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりについて話しあった。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 派遣教員は英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。</p> <p>◎ 帰国後も校内研修や英語教育の各研修等へ参加や公開授業を行う等、学校現場で研修成果を還元している。</p> <p>▲ 派遣教員が帰国後に計画的に研修成果を還元できる環境づくりが必要である。</p> <p>▲ 派遣期間が約5ヶ月と長期のため、研修応募者が少ない。</p>	<p>■ 派遣前の事前オリエンテーションにおいて、帰国後の派遣教員が計画的に学校現場に研修結果を還元するための還元計画を作成できる意見交換・ディスカッションの場を設定する。</p> <p>■ 本事業の目的達成の指標の1つとして、新たに「派遣先における英語教授法の学習についての満足度」を設定する。</p>
<p>◎ 生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒に対応すべく指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。</p> <p>▲ 沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科などのバランスを鑑み、研究校を指定する必要がある。</p> <p>▲ 調査研究領域内容が全校に浸透しておらず、応募校が少ない。</p>	<p>■ 前年度指定校の研究成果を現年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。</p> <p>■ 次年度の研究指定校の募集をする際、当該年度研究指定校の研究発表内容を添付し、具体的イメージを示すなど応募校を増やす工夫を行う。</p> <p>■ 指定校の研究成果報告会において、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添えるなど呼びかけを強化し、より多くの高校が参加することによって、取組が波及するよう努める。</p>
<p>◎ 全県立学校77校において自己評価及び学校関係者評価を実施し、結果を公表している。学校評価を活用することによって、生徒がより良い教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。</p> <p>▲ 生徒、保護者、学校評議員等の意見、要望を全職員が共通理解し、組織的に学校経営に反映させる取組が必要である。</p> <p>▲ 学校評価を通じて生徒や地域の十分な実態把握に努め、課題改善に向けて次年度の学校目標を設定する必要がある。</p>	<p>■ 生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。</p> <p>■ 学校経営に関して、学校評価の結果を踏まえ、学校の実態に応じた改善点、課題等を学校評議員会で情報を共有し、意見を求め、その意見等も参考に目指す学校像を明確に示す。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
76	<p>【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【事業名】 県立学校編成整備計画の推進</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) 2,063</p>	<p>■(高校)学び直しなど多様な学習ニーズに対応できる学校の設置、高等学校の再編・統合、高等学校規模の適正化を図る。</p> <p>■(特支)新設校の計画推進、軽度知的障害生徒が職業的・社会的自立を目指す後期中等教育の充実を図る。</p> <p>■計画の実施は、地域や関係団体・保護者等の理解を得ながら推進する。</p>	<p>■(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施</p> <p>(1) 関係機関 (2) 関係学校 (3) 県外先進県視察</p> <p>■(特支)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施</p> <p>(1) 関係機関 (2) 関係学校 (3) 県外先進県視察</p>	<p>■(高校)会議等の実施・成果</p> <p>(1) 関係機関・学校等 30回 (2) 庁内各種会議 5回 (3) 県外先進校視察 0校</p> <p>■(特支)会議等の実施・成果</p> <p>(1) 関係機関・学校等 24回 (2) 庁内各種会議 20回 (3) 県外先進校視察 1校(鹿児島県)</p>
77	<p>【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【事業名】 公立小・中学校施設整備事業</p> <p>【担当課】 施設課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) 3,028,601</p>	<p>■校舎等の新增改築等の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進を図る。</p>	<p>■ 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対して学校施設の改築・改修費等の交付を行う。</p>	<p>■ 公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図った。</p>
78	<p>【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【事業名】 県立学校施設整備事業</p> <p>【担当課】 施設課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 3,279,319</p>	<p>■安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、老朽校舎等の改築などを引き続き推進するとともに、施設の塗装改修及び屋根防水改修等による長寿命化を図る。</p>	<p>■ 老朽化した高校施設の改築について、計画値8,024㎡の改築を行う。</p>	<p>■ 安全な教育基盤確保のため、老朽化した高校施設6,080㎡の改築を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>■(高校) (1) 開邦中学校・球陽中学校の2学級体制実施 (2) 過大規模校の適正化推進</p> <p>■(特支) (1) 那覇A特別支援学校(仮称)設置推進 (2) 名護特支産業コース設置</p> <p>▲(高校)個別の実施計画について一部遅延がある。 ▲(特支)個別の実施計画について一部遅延がある。</p>	<p>■(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施</p> <p>(1) 関係機関 (2) 関係学校 (3) 県外先進校等視察</p> <p>■(特支)個別計画推進に向けた関係者との意見交換、会議等の継続実施</p> <p>(1) 関係機関 (2) 関係学校 (3) 県外先進校等視察</p>
<p>◎ 耐震化計画に基づき、全ての事業を実施した。 ◎ 既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業を実施したことで改築面積が計画値に満たなかったが、耐震化は促進された。 ▲ 施設整備に係る事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。</p>	<p>■ 引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 ■ 予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</p>
<p>◎ 老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。 ▲ 学校関係者等の要望の整理や関係者との調整に時間を要する。 ▲ 一部の工事において、議会の承認を得る必要があり、入札手続き等に時間を要する。</p>	<p>■ 関係機関と連携を綿密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。 ■ 工事の早期発注に向けた入札手続き等に速やかに着手できるよう事務手続きの迅速化を図る。</p>

(× ㄇ)

(× ㄇ)

(× ㄇ)

IV 教育施策の具体的実施状況

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]

(1) 国際社会に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

(2) 情報社会に対応した教育の推進

担当課：●教育支援課、県立学校教育課、義務教育課

(3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

●は取りまとめ課

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

(1) 基本方向

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化に対応した多様な人材を育成するためには、本県の地理的条件や歴史的経験を生かし、異文化の理解や自国の文化を尊重する態度及び国際協調の精神等を教育の中で育み、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めなければならない。

そのため、沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小・中・高校生等の外国語教育や国際理解教育を推進する。

また、県民生活の向上に向けた情報通信基盤の整備の推進や医療、福祉、教育、防犯・防災等の各分野における情報通信技術の活用等、本県の情報通信産業がリーディング産業として一層の振興発展を遂げるためには、専門的な知識と技術を持った人材の育成が求められており、子どもたちの情報活用能力を育成することが不可欠である。

さらに、知識基盤社会を牽引する人材の育成には、社会・経済発展の原動力である科学技術の振興が必要である。次代の科学技術を担い、沖縄から世界に羽ばたく研究者や技術者となる人材を育成するために、学校においては地域の研究機関や大学院大学等との連携を深める等、児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、豊かな感性と創造性の向上を図っていくことが必要である。

(2) 指標

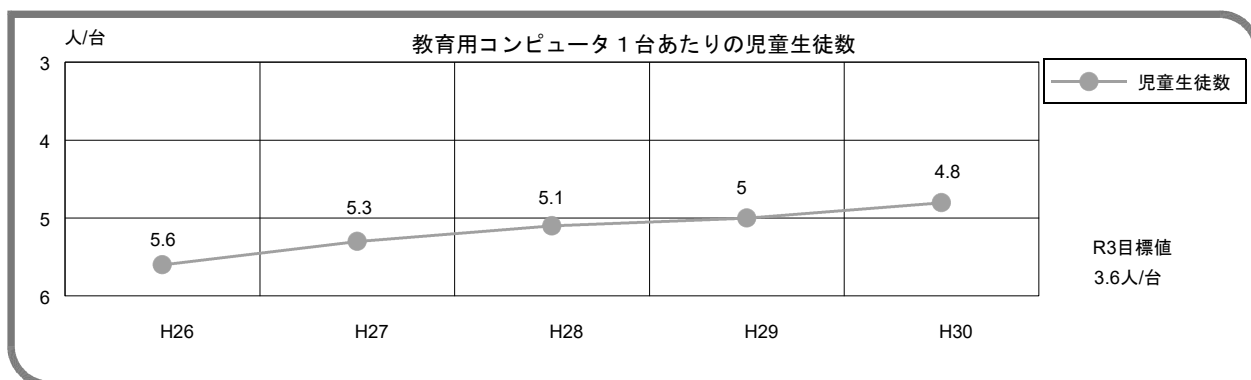
「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
姉妹校提携校数：P86	校	↗ 10	↗ 12	→ 12	→ 12	→ 12	15
实用英語技能検定試験	中	→ 7	↗ 8	→ 8	—	—	1
合格率全国順位：P86	高	↘ 23	→ 23	↘ 25	—	—	1
授業中にICTを活用して指導できる 教員の割合：P90	%	↗ 83.2	↗ 84.7	↗ 85.9	↘ 85.7	↘ 76.9	100
校務にICTを活用することができる 教員の割合：P90	%	↗ 84.4	↗ 84.9	↗ 85.7	↗ 85.9	—	100
沖縄県の大学進学者数に占める 理系大学への進学者数：P92	%	↗ 18.6	↘ 17.7	↗ 19.0	↘ 18.5	→ 18.5	20

※实用英語技能検定試験合格率全国順位は、平成29年度から協会からの全国比較データの提供が終了

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値R3
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト受入者数：P78	人	↗ 16	↘ 15	↘ 12	↘ 10	↗ 13	25
外国青年招致事業の招致人数（県立学校）：P78	人	→ 49	→ 49	→ 49	→ 49	↗ 50	50 ◎
専門高校生国外研修事業の派遣者数：P82	人	↗ 40	→ 40	→ 40	→ 40	→ 40	40 ◎
国際性に富む人材育成留学事業の派遣者数：P80	人	↗ 99	↘ 93	↗ 94	↗ 99	↘ 85	80 ◎
沖縄県教員海外派遣事業の派遣者数：P84	人	↗ 10	→ 10	↘ 6	→ 6	↘ 3	4
アメリカ高等教育体験研修の派遣者数：P80	人	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	↘ 40	40 ◎
海外サイエンス体験短期研修の派遣者数：P82	人	→ 25	→ 25	→ 25	→ 25	↘ 20	20 ◎
中国教育交流研修の派遣者数：P82	人	→ 20	→ 20	→ 20	→ 20	→ 20	20 ◎
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの派遣者数：P82	人	→ 80	↘ 79	↗ 80	↘ 74	↘ 70	70 ◎
英語担当者研修会実施回数：P84	回	↘4地区1	↗5地区1	→5地区1	→6地区1	→6地区1	6地区1 ◎
沖縄県高校生海外雄飛プログラム派遣者数：P84	人	↗ 25	→ 25	→ 25	→ 25	→ 25	25 ◎
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数：P88	人	↗ 5.6	↗ 5.3	↗ 5.1	↗ 5.0	↗ 4.8	3.6
電子黒板のある学校の割合：P88	%	↗ 78.2	↗ 80.4	↗ 88.8	↗ 88.9	—	100
普通教室の校内LAN整備率：P88	%	↗ 90.2	↗ 92.0	↗ 94.7	↗ 95.0	↘ 94.3	100
教員一人一台の校務用コンピュータ整備率：P90	%	↗108.0	↗110.5	↗114.3	↘113.3	↗ 114.5	116.1
校務支援システム導入済みの学校の割合：P90	%	↘ 75.4	↘ 74.9	↘ 74.6	↗ 80.7	↘ 79.9	100
沖縄科学グランプリの実施：P92	回	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	1 ◎
科学フォーラム・先端科学研究機関等生徒派遣：P92	回	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	↗ 2	1 ◎



■ 英語立県沖縄を目指して



アメリカ高等研修 カリフォルニア州立大学チコ校



授業風景

■ 国際交流委員会



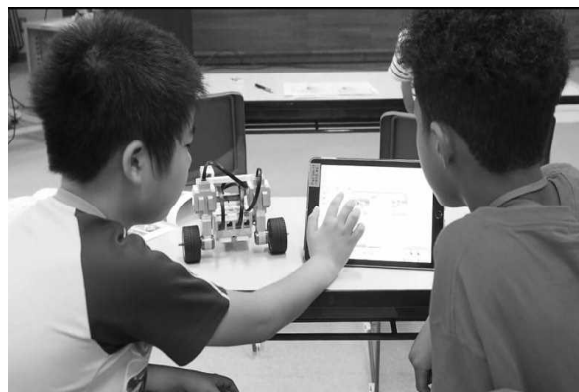
英語でお仕事プログラム(OIST)

■ ICT教育

IT教育センターによる出前講座の様子



夏季短期研修



児童生徒実習

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
79	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 497</p>	<p>■ ハワイ州高校生25名程度を2週間沖縄県で受入する。</p> <p>■ 相互交流を行う。</p>	<p>■ ハワイ州高校生25名を沖縄に受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を通して、相互交流を行う。</p>	<p>■ ハワイ州高校生13名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を通して、相互交流を行った。</p>
80	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 語学指導等を行う外国青年招致事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 216,731</p>	<p>■ 語学指導を行うため外国青年を招致し、外国語指導助手(ALT)として県立学校に配置する。</p> <p>■ 高等学校における外国語教育、国際理解教育の充実・改善を図る。</p>	<p>■ 特別支援学校を含む県立学校75校に50名のALTを配置(訪問含む)し、語学指導等において生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。</p>	<p>■ 県立高校60校、特別支援学校15校に50名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。</p>
81	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 外国人外国語指導助手事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 12,629</p>	<p>■ 県内在住の外国人を非常勤の外国人外国語指導助手(FLT)として採用する。</p> <p>■ 英語科、国際英語科、国際観光科等を設置する県立高校における英語教育及び中国語教育の充実を図る。</p>	<p>■ 県立高校3校に各1名ずつFLTを配置し、生徒のコミュニケーション能力の向上や国際理解教育の推進を図る。</p> <p>■ FLTをALT研修会等において活用を図る。</p>	<p>■ 開邦高校に英語1名、球陽高校に英語1名、浦添商業高校に中国語1名を配置し、語学指導等において生徒のコミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化理解の促進にも努めた。</p> <p>■ ALT指導力等向上研修会(11月)において、FLTが分科会講師を務め、ALTの指導力向上に貢献した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 県内高校生やホストファミリーがハワイ州高校生と交流することで、相互理解を深めることができた。</p> <p>▲ 来沖するハワイ州高校生の日本語力に差異がある。</p> <p>▲ 円高の影響等ため、ハワイ州高校生の参加人数が計画の半数ほどに留まった。</p>	<p>■ 県内高校生がハワイ州高校生の研修(首里城見学等)の際に、新たに英語によるガイドを始める。</p> <p>■ ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。</p>
<p>◎ ALTの配置により生徒の外国語教育の充実・改善を図るとともに、ALTが地域行事に参加することで地域レベルの交流が図られ、諸外国との相互理解を深めることができた。</p> <p>▲ ALT配置の成果を踏まえた学校からのALT増員要望や、ALTの更なる活用を検討する必要がある。</p>	<p>■ 県立中学校へALT増員を計画する。</p> <p>■ 県PA(Prefecture-Adviser)と総合教育センター勤務ALTによる学校訪問を新規で実施し、教材や授業映像を集め、総合教育センターのホームページで公開する計画を進める。</p>
<p>◎ 生徒の語学力向上と異文化理解の促進に重要な役割を担っている。</p> <p>◎ 語学指導だけでなく、SSH研究や探究活動の英語での発表、英語・中国語弁論・ディベート・スキット等の各種コンテスト、英検等の資格取得に向けた指導等への活用も図られている。</p> <p>◎ 日頃の業務や研修等を通して、教員の語学力向上にも効果を上げている。</p> <p>▲ 県内在住外国人から、指導経験が豊富で優秀な人材をFLTとして採用することが困難となっている。</p>	<p>■ FLTの新規採用の際は、十分な公募期間を設けるとともに、県ホームページ以外の周知方法を検討する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
82	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 国際性に富む人材育成留学事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 160,318</p>	<p>■ 県内高校生80名をアジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ1年間派遣</p> <p>■ 県内大学生等を19名、国外大学の修士課程等へ派遣</p>	<p>■ 高校生85名を約1年間、海外へ派遣する。</p>	<p>■ 前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生85名を1年間の派遣期間で国外へ派遣した。その後、平成31年度派遣生の募集・選考を行った。</p>
83	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ①アメリカ高等教育体験研修</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 36,592</p>	<p>①アメリカ高等教育体験研修</p>	<p>■ アメリカの州立大学へ高校生40人を19日間派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生生活を体験させる。</p>	<p>■ アメリカの州立大学へ高校生40人を約3週間(7月23日～8月11日)派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生生活を体験させた。</p> <p>■ スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。</p>
84	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ②海外サイエンス体験短期研修</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 10,827</p>	<p>②海外サイエンス体験短期研修</p>	<p>■ カナダ・ブリティッシュコロンビア州へ高校生25人を11日間派遣し、研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを実施する。</p>	<p>■ カナダ・ブリティッシュコロンビア州へ高校生20人を11日間(2月～3月)派遣し、研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。</p> <p>■ 研修効果を高めるため、事前、事後研修を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。</p> <p>▲ 諸外国においては、意思表示することで物事が解決が図られるため、派遣生において新しい環境への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安がある。</p>	<p>■ 短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう、事前・事後研修等を通して意識の高揚を図る。</p> <p>■ 派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。</p>
<p>◎ 語学力、主体性のより高い生徒を選考することで、現地における研修を一層充実させることができた。</p> <p>◎ 大学における語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっており、交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。</p> <p>▲ 現地研修において自ら進んで研修へ参加する意欲を育むため、事前研修ではコミュニケーションツールとしての英語力を身に付ける語学研修や異文化理解について学ばせる必要がある。</p> <p>▲ 研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。</p> <p>▲ 海外研修による人材育成の取組を共有、周知するため、事後報告会等の実施をさらに推進する必要がある。</p>	<p>■ 現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施する。</p> <p>■ 実践的な英語コミュニケーション能力を測る英作文試験や面接試験内容を構築する。</p> <p>■ 校内報告会後の生徒アンケートの実施、小中学校と連携したグローバル塾を実施する。</p> <p>■ 受託業者と現地における緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う。</p>
<p>◎ 研究機関等の訪問、現地高校大学等における授業参加などを通して科学分野への興味関心を高め、海外大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。</p> <p>▲ 現地における授業参加等をより高いレベルで推進するため、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要がある。</p> <p>▲ 引率教諭の現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。</p> <p>▲ 研修内容にホームステイを含むことから、異文化理解についての研修は今後も実施する必要がある。</p> <p>▲ 海外研修による人材育成の取組を共有、周知するため、事後報告会等の実施をさらに推進する必要がある。</p>	<p>■ 現地高校等や研究機関における研修内容が深い学びに繋がるように、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。</p> <p>■ 校内報告会後に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。</p> <p>■ 派遣生の安全確保のために、外務省情報など派遣国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業内容	Plan (計画)	Do (実施)	
85	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ③中国語教育交流研修</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 7,662</p>	③中国語教育交流研修	<p>■ 中国・上海市へ高校生20人を13日間派遣し、現地高校での授業参加、文化分野などを実施する。</p>	<p>■ 中国・上海市へ高校生20人を13日間(3月3日～15日)派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。</p> <p>■ 研修効果を高めるため、事前、事後研修を行った。</p>
86	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 29,335</p>	④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	<p>■ 音楽、書道、美術・工芸、郷土芸能の芸術分野で活躍する高校生をそれぞれドイツ、台湾、アメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施する。</p>	<p>■ 書道分野20名及び美術・工芸分野20名を台湾へ、音楽分野14名をドイツへ、郷土芸能分野16名をハワイへ、それぞれ派遣し、文化交流を実施した。計画どおり70人を派遣した。</p> <p>■ 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。</p>
87	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ⑤専門高校生国外研修</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 25,407</p>	⑤専門高校生国外研修	<p>■ グローバル社会に対応した産業振興を担う人材育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア、台湾へ各20人、計40人を派遣する。</p>	<p>■ 専門高校生を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。</p> <p>■ 研修効果を高めるため事前、事後研修を行った。</p> <p>■ 通信回線を利用した派遣国間の中間報告会、産業フェアとの中継で情報共有した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 現地高校における授業参加、文化分野の交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。</p> <p>▲ 現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、派遣生徒全体の語学力を高める必要がある。</p> <p>▲ 海外研修による人材育成の取組を共有、周知するため、事後報告会等の実施をさらに推進する必要がある。</p>	<p>■ 事前研修等で、リーダー研修および語学や異文化理解に関する研修を実施し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。</p> <p>■ 校内報告会后に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。</p> <p>■ 受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、企画提案書へ明記させ、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</p>
<p>◎ それぞれの国における交流で芸術文化に対する理解がより深まった。</p> <p>◎ 外国との文化の違いやコミュニケーションを取るために、英語力を向上させようとする姿勢がみられた。</p> <p>◎ 実際に体験することで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。</p> <p>◎ 合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。</p> <p>▲ 実技の披露だけに留まらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れることが大切である。</p> <p>▲ 県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と綿密に連携を図り、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</p>	<p>■ 高文連、専門部、旅行社と綿密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。</p> <p>■ ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定を行わせ、目的意識や達成感の高揚に努める。</p> <p>■ 交通状況や生徒の体調に配慮し、現地における交流が充実する日程を検討する。</p>
<p>◎ 現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流等により、将来、外国との架け橋となる高い国際性と専門性を併せ持つ人材の基礎作りができた。</p> <p>◎ 事前・事後研修のアンケート等の意識調査において、海外大学等への進学や就職に対する意欲の向上が見られた。</p> <p>▲ 本短期研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げる必要がある。</p> <p>▲ 研修全体を通して、派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。</p> <p>▲ 海外研修による人材育成の取組を共有、周知するため、事後報告会等の実施をさらに推進する必要がある。</p>	<p>■ TAFE側とのプログラム調整を図り、訪問先及び訪問時間について、より専門性の充実が図れるプログラムに改善する。</p> <p>■ Wifiの確保若しくはSIMカード配布など連絡手段を確保する。</p> <p>■ 産業教育フェアの活動報告について、事前に作成した動画等で行い、会場では、前年度参加者が行うことでスムーズでかつ効果的な発表にする。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
88	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 9,928</p>	<p>⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム</p>	<p>■ 県内高校生25人をハワイ州へ派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を通して、相互交流を行う。</p>	<p>■ 県内高校生25人をハワイ州へ派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を通して、相互交流を行った。</p>
89	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 沖縄県教員海外派遣事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 6,417</p>	<p>■ 県立学校教員を海外へ半年間程度派遣し、英語教授法を学ばせる。</p>	<p>■ 県立学校の英語教員3名を、英語教授法を学ばせるために、海外大学へ派遣する。</p>	<p>■ 県立学校の英語教員3名をアメリカのモンタナ大学へ派遣した。派遣教員は、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。</p>
90	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 英語立県沖縄推進戦略事業 ①高校英語担当者研修会</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 472</p>	<p>①高校英語担当者研修会</p> <p>■ 高校の英語教員が研修を深めることにより、お互いの英語教育の現状や課題を共有化し、英語教育の更なる充実改善を図る。</p>	<p>■ 言語活動を中心とした参加型ワークショップ形式の研修を通して、様々な教授法についての理解を深め英語担当教員の授業力向上に繋げる。</p>	<p>■ 本島地区81名、宮古・八重山地区17名を対象に研修を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ ハワイにおける研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進が図られた。</p> <p>◎ ハワイにおけるツーリズム研修を通して、沖縄のツーリズムを担う人材育成が図られた。</p> <p>▲ 観光立県を掲げる本県の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。</p> <p>▲ 海外研修による人材育成の取組を共有、周知するため、事後報告会等の実施をさらに推進する必要がある。</p>	<p>■ プログラムの拡充に向けて、観光産業についての研修の向上、座学と実地研修の内容の精査を行う。</p>
<p>◎ 年度内の約5ヶ月派遣のため参加の意志はあっても、校内の校務分掌や家庭の状況等により、研修参加への応募が少なく、H30年度から計画値を3人として事業を実施しており、派遣人数は、計画どおりの3人を派遣したことから、進捗状況は順調である。帰国後も校内研修や英語教育の各研修等へ参加するとともに公開授業を行う等、学校現場で研修成果を還元している。</p> <p>▲ 海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に還元ができるような環境づくりを行う。</p>	<p>■ 帰国後に計画的に学校現場に還元が出来るよう、参加者が、より主体的に還元計画を作成できるような意見交換・ディスカッションの場を事前オリエンテーションにおいて設定する。</p> <p>■ 本事業の目的達成の指標の1つとして、新たに「派遣先における英語教授法の学習についての満足度」を設定する。</p>
<p>◎ 中央研修受講者からのインプットを得るだけでなく、他の参加者と情報や考えの共有を行った。新しい英語教育における指導や評価のあり方について、知識量を増やすだけでなく、体験的な研修を通じて認識を深め、授業において研修成果を還元している。</p> <p>▲ 今年度の研修は5年間かけて実施する悉皆研修の4年目にあたるが、未受講者が最終年度に残った。</p>	<p>■ 対象となる全ての高校英語担当教員が研修を完了できるよう実施時期等調整する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
91	<p>【施策項目】</p> <p>① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】</p> <p>英語立県沖縄推進戦略事業 ②海外における交流拠点形成事業</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】 (千円)</p> <p>1,487</p>	<p>②海外における交流拠点形成事業</p> <p>■海外姉妹校提携を推進</p> <p>■高校生の短期海外研修</p>	<p>■ 国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアを出しながら、新規の国際交流拠点づくりを計画する。</p>	<p>■ 国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアを出しながら、新規の国際交流拠点づくりを計画した。</p> <p>■ 協定を結んでいる地区の高校と県内の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだが、カリフォルニア州の自然災害の影響で米国から来沖できず、締結には至らなかった。</p>
92	<p>【施策項目】</p> <p>① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】</p> <p>英語立県沖縄推進戦略事業 ③実用技能英語検定合格推進校拡大事業</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】 (千円)</p> <p>7,258</p>	<p>③実用技能英語検定合格推進校拡大事業</p> <p>[英検合格推進モデル校の設置]</p> <p>■英検合格推進校の県指定モデル校を設置し、英語能力判定テストの実施、英語力向上セミナーを開催</p>	<p>■ 全日・定時制の高校60校の2年生に対し英検IBAテストを行い、その後、フィードバック分析研修会を開催し、英検合格へつなげていく。</p>	<p>■ 全日制・定時制の全高校60校の高校2年生に対し、英検IBAテストを実施した。その結果をもとに、フィードバック分析研修会を開催し、各学校で授業改善に繋げた。</p>
93	<p>【施策項目】</p> <p>① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】</p> <p>英語立県沖縄推進戦略事業 ④小中高大連携事業</p> <p>【担当課】</p> <p>県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円)</p> <p>2,740</p>	<p>④小中高大連携事業</p> <p>■英語力指標の研修及び検証を目的に英語担当者研修会を実施</p>	<p>■ 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」、「英語能力判定テスト」、「英語担当者中高連携研修会」を前年度同様に実施する。</p>	<p>■ 小中高大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童生徒の英語力向上を目的に、「小中高大連携委員会」を年8回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小学校3名、中高から各1名を英語授業マイスターとして認定した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 計画値8地区に対して実績値7地区となっており、概ね順調である。すでに県教育委員会と協定を結んでいる地区の高校と本県の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んでおり、カリフォルニア州チョコ高校と知念高校において姉妹校締結に向けた協議を継続している。</p> <p>▲すでに交流意向書を締結している地域に対して、交流の継続について意思確認をする必要がある。</p>	<p>■ 交流意向書を結んでいる地域と県内高校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねる。</p> <p>■ 姉妹校交流を締結し、交流を続けている浦添高校、普天間高校の実践事例を多くの学校に周知していく。</p> <p>■ 新規の地域(米国以外)と交流意向書の締結に向け、候補地域の教育委員会や大学等と調整する。</p> <p>■ SNS等を通じた国際交流の方法を学校に紹介する。</p>
<p>◎ 「生徒の英語力(高校3年卒業時に英検準2級程度以上)」の割合が、前年度比+2.0ポイントの46.3%と向上した。</p> <p>▲ 県内の中学校において難易度の高い準2級、2級の取得者数が増加するにつれて、高校における受験者が減少傾向になると予想される。</p>	<p>■ 英語能力判定テストを県立高校60校において実施し、その結果をフィードバック研修会において英語担当教員と共有する。</p> <p>■ 中高連携研修会において、中高が連携した学習到達目標の作成や本県中高生の英語検定の取組を説明し、生徒の受験を促す。</p> <p>■ 研修会における中高英語教員の意見を基に「沖縄県英語教育改善プラン」の目標値達成の具体的方策を小中高大連携委員会から提案し、各学校に実施を促す。</p>
<p>◎ 活動指標の実行委員会の開催数が計画値6回に対して、8回の開催になった。小中高の各校種において、新学習指導要領を踏まえた教育課程が控えており、協議事項が増えた。また、前年度までにマイスターに認定された教員の授業公開や、講話を実施したことで、各校種の外国語活動教員の指導力向上に繋がった。</p> <p>▲小中高大の各校種から委員が出席するため、委員会開催日等の日程調整が難しい。</p> <p>▲小中高とも新学習指導要領を踏まえた教育課程を控えており、委員会でも協議事項が増えている。</p>	<p>■ 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」の応募者が出るように、引き続き県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。</p> <p>■ 現在の委員の先生方には次年度も継続して、委員として努めていただけるように年度内で依頼しておく。中学校の校長については、義務教育課英語担当主事と連携し、確実に委員を確保する。</p> <p>・前年同様、実行委員会において新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
94	<p>【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 英語立県沖縄推進戦略事業 ⑤県内体験交流推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 402</p>	<p>⑤県内体験交流推進事業</p> <p>■大学院大学やJICA沖縄等との連携を図り、児童生徒・教員の交流を促進</p>	<p>■ 沖縄科学技術大学院大学(OIST)、米国領事館、JICA沖縄等と連携し、中高生100人を対象に「英語でお仕事プログラム」を実施する。</p>	<p>■ 県内英語関連諸機関と連携し、交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施した。</p> <p>■ 県内中高生を対象に県内の外国語と深い関わりのある機関から招聘した講師が「県内外で英語を活用する国際的な仕事」を紹介した。参加中高生308人。</p>
95	<p>【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 教育用コンピュータの整備事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 459,727</p>	<p>■教育用コンピュータ及びソフトウェアの整備</p>	<p>■ 県立学校54校へ教育用コンピュータ2,392台(内タブレット端末756台)のリース更新及び281教室に無線LANを整備する。</p>	<p>■ 県立学校54校へ教育用コンピュータ2,392台(内タブレット端末756台)、281教室に無線LANを整備した。</p>
96	<p>【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 県立学校インターネット推進事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 10,660</p>	<p>■全県立学校の光ファイバによる超高速インターネットへの接続</p>	<p>■ 回線切り替えを8月に行い、超高速インターネット回線未整備の地域への整備を進める。</p>	<p>■ 回線切り替えを8月に行い、超高速インターネット回線未整備の地域への整備を進めた(通信速度を200Mbpsから1Gbps(5倍)に向上)。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 中高生308人が6分科会に分かれ参加した。参加した中高生が英語で仕事をするについて幅広く理解し、また、生徒自らの進路設定に活かす機会となった。</p> <p>▲「英語でお仕事」の実施においては、開催規模、時期を学校の行事等と調整を行いながら設定する必要がある。</p> <p>▲参加生徒が6つ分科会から自分の興味のある分科会を2つ選択できるような工夫が必要である。</p>	<p>■参加者のキャリア教育の視点から、参加者全員が参加する基調講演と個別の興味関心に沿った講演を聞くことができる分科会を組み合わせるなど、プログラム内容を再検討する。</p> <p>■過去4回OISTでプログラムを開催しているが、国際交流等、多様な分野に興味関心を持つ生徒の実態に対応するため、JICA沖縄等他の連携機関でのプログラム開催を検討する。</p>
<p>◎平成30年度までの整備により、県立高等学校57校(95%)に無線LAN環境が整備され、無線LANと一人一台のタブレット端末を活用した主体的・対話的で深い学びを行う環境が整備された。</p> <p>◎教育用コンピュータの整備により、教員のICTを活用した指導能力も72.6%(全国11位)となっており、児童生徒に対して「情報活用能力」の育成環境の整備が図られた。</p> <p>▲「次期学習指導要領」「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会最終まとめ」(H28年7月)の目標達成のため、文部科学省が目標としている普通教室のICT環境整備ステップのStage3(無線LAN・大型提示装置の常設、3クラスに1セットの可動式PCの整備など)へ向けて、計画的な整備の推進が求められている。</p> <p>▲平成28年度に開校した県立開邦中学校、球陽中学校について、継続的な情報機器の環境整備が求められている。</p>	<p>■教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。</p> <p>■H30年度に終期を迎える普通教室ネットワーク構築事業の成果を踏まえて、H31年度から他事業の枠組等を活用し、継続的に県立高校へICT支援員を導入する。</p> <p>■情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、総合教育センターと連携して検討を行う。</p>
<p>◎超高速インターネット接続率は、計画値98.1%に対して実績値96.2%と計画値にはわずかに届いていないが着実に増加している。</p> <p>▲辺土名高校、宮古特別支援学校において、超高速インターネット回線が未整備である。</p>	<p>■辺土名高校、宮古特別支援学校について、通信事業者に対して超高速インターネット回線の敷設を要望する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業内容	Plan (計画)	Do (実施)	
97	<p>【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 教職員研修(IT教育研修)事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 7,759</p>	<p>■学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施</p> <p>■教科指導でのICT活用推進、校務の情報化に係る研修の実施</p> <p>■情報モラル教育の充実に資する研修の実施</p> <p>■情報セキュリティに関する研修の実施</p> <p>■学校の情報化を推進するための管理者向け研修の実施</p>	<p>■ ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座を実施する。</p>	<p>■ 教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修を実施した。</p> <p>■ ICT活用指導力向上研修として、夏季短期講座やICT研修講座(63講座)を実施したことで、教員の資質向上につながった。</p>
98	<p>【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 教員用パソコン一人一台の整備</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 157,701</p>	<p>■校務の情報化の推進及び情報セキュリティ確保のため教員用パソコンについて一人一台の整備を行う。</p>	<p>■ 県立学校77校に1,118台の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備する。</p>	<p>■ 県立学校77校に1,118台の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。</p>
99	<p>【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 教育情報ネットワーク拠点整備事業</p> <p>【担当課】 教育支援課、県立学校教育課、義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 84,620</p>	<p>■IT教育センターで運用する県立学校の安心・安全なネットワーク環境の維持に向け、設備の更新等を図る。</p> <p>■離島・へき地区の児童生徒の学習を支援し、学力の向上と情報活用能力の育成を促進する。</p>	<p>■ 県立学校の学習の質の向上に向けた情報通信基盤を整備するために教育情報ネットワークサーバー群を更新する。</p> <p>■ 教育情報ネットワークは、今後5年間の端末台数の増加に対応するため、6万台の端末からのアクセスに耐えるネットワークインフラ及びセキュリティシステムを構築する。</p> <p>■ クラウドサービスを活用し、災害時や停電時においても学校ホームページの閲覧が継続できる仕様とする。</p> <p>■ 学校で活用できる学習支援システムを提供する。</p> <p>■ 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、公立小中学校において、学力向上Webシステムを活用する。</p>	<p>■ 教育情報ネットワークサーバー構築事業を5年リース契約(H28～H32)で運用している。</p> <p>■ 総合教育センターと上流のインターネット回線を高速化した(1Gbps→10Gbps)。</p> <p>■ 沖縄県到達度調査、Web実力調査及び単元Webテストを実施し、リアルタイムに児童生徒の学習状況を把握した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合は76.9%と計画値(92.4%)を下回っているものの、全国の割合(69.7%)は上回っている。</p> <p>◎ 教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修に活用可能な内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっている。</p> <p>▲ ICT機器の整備、無線LAN環境の整備に合わせた研修の充実が必要である。</p>	<p>■ 教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。</p> <p>■ 「教育情報セキュリティに関するガイドライン(H29年10月)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。</p>
<p>◎ 平成30年度計画値である119.9%(H29全国平均)に対して、実績値113.3%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。</p> <p>◎ 県立学校にこれまで、4,989台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。</p> <p>▲ コンピュータのタイプをノートパソコンからキーボード付きタブレット端末に変更した事で、保守の方法等、安定的な運用のための検討が必要である。</p> <p>▲ タブレット端末は従来のノートパソコンと比較して、携帯性が高いため、盗難や破損の可能性が上がる。</p> <p>▲ 校務用コンピュータ整備方針・整備計画に従い、校務用コンピュータの台数を5,856台まで増やす必要がある。</p>	<p>■ 各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。</p> <p>■ 利用者へ調査・ヒアリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。</p>
<p>◎ 総合教育センターと上流のインターネット回線を高速化したことにより、接続が安定化した。</p> <p>◎ 学校の教育活動に対して安心安全で高速なインターネットを提供している。</p> <p>◎ 把握した児童生徒の学習状況を授業改善に生かした。</p> <p>▲ 教育情報ネットワークの懸念事項等を関係者で共有する必要がある。</p> <p>▲ 次回更新(R2年度)におけるサーバー群の運用(クラウド化)を検討する必要がある。</p>	<p>■ 教育情報ネットワークの懸念事項等について、班内会議(毎週1回)、ネットワーク構築業者との会議(毎月1回)において情報共有を行う。</p> <p>■ 次回更新(R2年度)のサーバー群の運用を検討する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
100	<p>【施策項目】 ② 情報社会に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 校務支援システムの整備事業</p> <p>【担当課】 教育支援課、県立学校教育課、義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 29,054</p>	<p>■小・中・高校(全日制)、高校(定時制・通信制)、特別支援学校の各学校向けの校務支援システムの充実・整備</p>	<p>■ 県立高校60校において進路相談支援システムの運用を進め、特別支援学校19校において校務支援システムの運用を開始する。</p>	<p>■ 県立高校60校及び特別支援学校21校において校務支援システムの運用を進め、機能改善を行うとともにヘルプデスクを運営した。</p>
101	<p>【施策項目】 ③ 科学技術の進展に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 沖縄科学技術向上事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 6,200</p>	<p>■沖縄科学グランプリ(科学の甲子園全国大会県予選)を実施し、参加希望者を対象に科学フォーラムや先端科学研究機関等へ生徒を派遣することで、科学的探究能力を高め、理系人材の育成を図る。</p>	<p>■ 沖縄科学グランプリの参加希望者対象に30名の生徒を先端研究施設研修へ派遣する。 ■ 競技力向上を図る合同宿泊学習会を開催する。</p>	<p>■ 「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者から選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した。 ■ 理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリにおける競技力向上を図る合同宿泊学習会を開いた。</p>
102	<p>【施策項目】 ③ 科学技術の進展に対応した教育の推進</p> <p>【事業名】 科学の甲子園ジュニア沖縄県大会</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 733</p>	<p>■科学の甲子園全国大会に派遣する沖縄県代表チームの選考と、科学好きの裾野を広げ、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材の育成を目的として科学の甲子園ジュニア沖縄県大会を開催する。</p>	<p>■ 県内6地区において科学の甲子園ジュニア地区予選を開催する。 ■ 各地区代表チームによる沖縄県大会を開催する。 ■ 沖縄県代表チームを科学の甲子園ジュニア全国大会に派遣する。</p>	<p>■ 地区大会(8月15日までに各教育事務所で実施)に36校47チームが参加した。 ■ 県大会(8月29日、総合教育センターで実施)に8校8チームが参加した。 ■ 全国大会(12月7日～9日)に南城市立玉城中学校を派遣した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 県立高校60校において校務支援システムを運用による校務の情報化を進めることができた。</p> <p>◎ 特別支援学校版校務支援システムを構築し、本格運用を行い、校務の情報化を図った。</p> <p>▲ 校務支援システムをスムーズに運用するための研修が必要である。</p> <p>▲ 県立中学校については、新たな校務支援システムの構築に向けて、仕様等の検討を進める必要がある。</p>	<p>■ 特別支援学校版校務支援システムのスムーズな運用に向けて研修を行う。</p> <p>■ 県立中学校の新たな校務支援システムについて、仕様の検討を進める。</p>
<p>◎ 沖縄科学グランプリに21校が参加し、理系人材の育成が図られた。</p> <p>◎ 科学の甲子園に県代表として県立向陽高校が参加し、42位となった。</p> <p>◎ つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリ参加希望者48名を派遣。沖縄科学グランプリへの参加が理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。</p> <p>◎ 理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。</p> <p>▲ 実験競技で作業するスペースや採点時間等、採点の正確性を重視して適正規模を25チームとしており、適正規模に収まらないときには実行委員会において参加チームの調整を行う必要がある。</p> <p>▲ 離島の県立高校から参加する場合、地区で選ばれたチームでなければ日本科学技術振興機構(JST)による生徒の旅費支援が受けられないため、県費により派遣補助を行っている。</p>	<p>■ 科学の甲子園全国大会の県予選大会である沖縄科学グランプリの開催について各校へ更なる周知を図る。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかけることで、参加校数の増加につなげる。</p> <p>■ 沖縄科学グランプリにおいて、運営上の上限である25チームを超える参加希望がある場合、全国大会における成績向上を図ることができるような選考とする。</p>
<p>◎ 県内6地区における地区予選、各地区代表による県大会を経て、県代表として南城市立玉城中学校が全国大会で健闘するなど、科学における未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材の育成が図られた。</p> <p>▲ 各地区大会参加校及び参加者数の拡大が必要である。</p> <p>▲ 沖縄県大会問題の検討が必要である。</p> <p>▲ 沖縄県大会の計画・運営、及び他機関との連携の充実が必要である。</p>	<p>■ 地区予選及び沖縄県大会の周知に向けた広報の充実と研究会等への協力依頼を行う。</p> <p>■ 沖縄県大会問題検討委員会を開催する。</p> <p>■ 総合教育センター及び沖縄県理科教育協会へ支援依頼を行う。</p>

(× ㄇ)

IV 教育施策の具体的実施状況

4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]

(1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(3) 経済的支援

担当課：教育支援課

4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進

(1) 基本方向

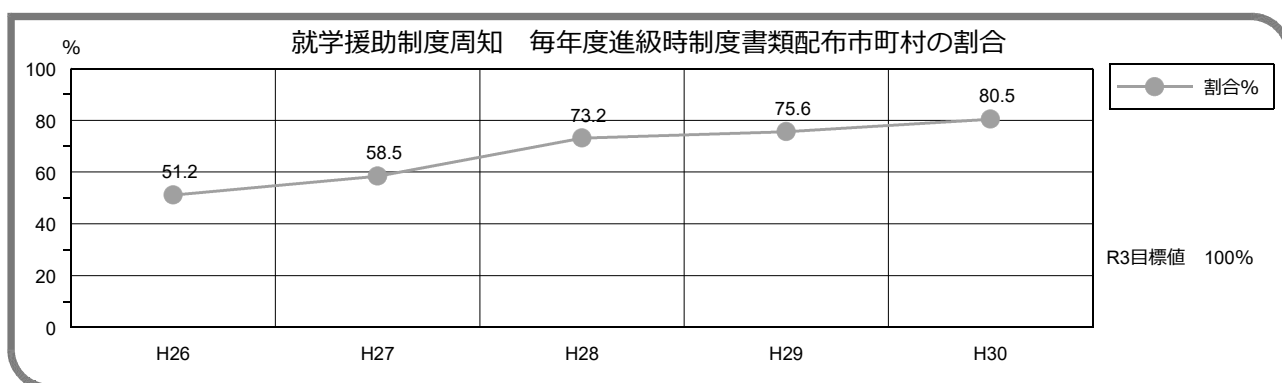
子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不利な条件が蓄積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継がれることが問題とされているため、貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来の沖縄を担う人材育成策として取り組むことが重要である。

また、保護者の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子どもが質の高い教育を受け、能力・可能性を伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにすることが、一人一人の豊かな人生の実現に加え、潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の実現にもつながるものである。

平成27年度に沖縄県が実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」において、沖縄県の子どもの貧困率は29.9%で、全国の1.8倍、子ども3人に1人が貧困状態で暮らしていることや、就学援助制度の周知に課題があること、習い事や学習塾への子どもへの支出が家庭の経済状況によって差があること、小学校1年生の段階で大学までの教育を受けさせられないとする貧困層の保護者の割合が高いことなど、沖縄の子どもたちが厳しい成育環境にあることが明らかとなった。

このため、子どもの貧困対策を推進するに当たっては、支援を必要とする子どもとその家庭の実情の理解に努め、全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに即して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

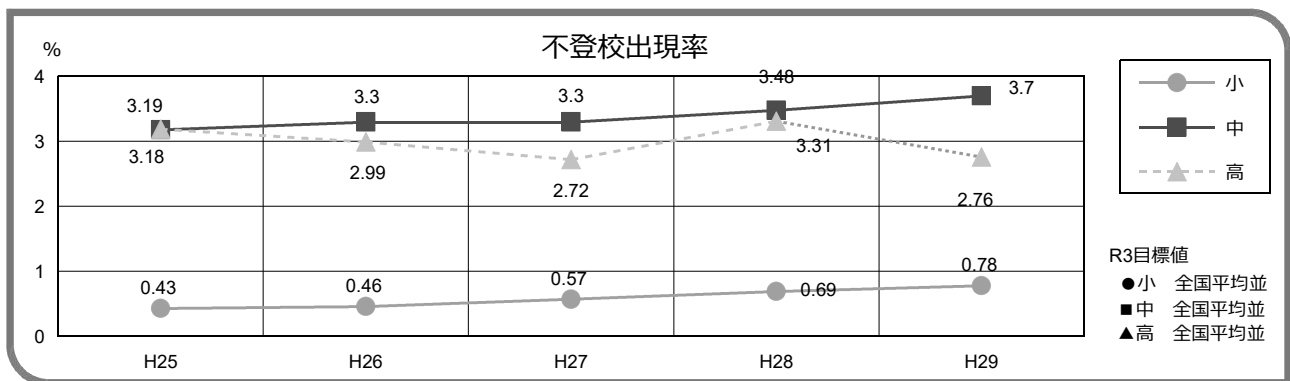


(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

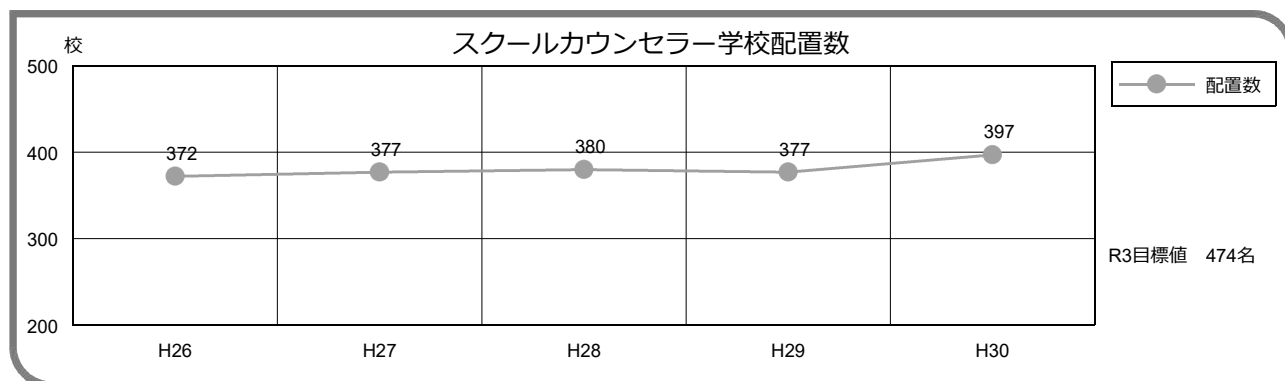
成果指標：該当頁		単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値R3
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率		市町村	↗ 4	→ 4	→ 4	→ 4	↘ 3	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数		市町村	—	↗ 26	↗ 33	↗ 41	→ 41	41 ◎
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	ポ	↗ 0.0	↗ 0.8	↗ 1.1	↘ 0.1	↗ 0.4	+2.0
	中3	ソ ト	↗ -7.3	↗ -6.6	↗ -5.7	↘ -6.0	↗ -5.3	+1.0
就職内定率（高等学校）:P102		%	↗ 86.5	↗ 87.2	↗ 89.5	↗ 93.7	↗ 93.8	98.0
高等学校等進学率		%	↗ 96.4	↗ 96.5	↗ 96.9	↗ 97.4	—	98.5
中学校卒業後の進路未決定率		%	↘ 3.2	↗ 2.5	→ 2.5	↗ 2.1	↗ 1.7	※全国平均並
高等学校中途退学率		%	↗ 2.2	↗ 1.8	↘ 2.1	↗ 2.0	—	※全国平均並
大学等進学率		%	↗ 37.3	↗ 39.8	↘ 39.2	↗ 39.5 H29.3卒	↗ 39.7 H30.3卒	45.0
高校卒業後の進路未決定率		%	↗ 14.5	↗ 12.1	↘ 13.1	↘ 14.0	↘ 15.0	※全国平均並
不登校出現率：P96	小	%	↘ 0.46	↘ 0.57	↘ 0.69	↘ 0.78	—	※全国平均並
	中	%	↘ 3.20	↘ 3.30	↘ 3.48	↘ 3.70	—	※全国平均並
	高	%	↗ 2.99	↗ 2.72	↘ 3.31	↗ 2.76	—	※全国平均並
不登校復帰率	小	%	↗ 29.4	↘ 19.4	↗ 32.1	↘ 20.7	—	35.0
	中	%	↗ 36.4	↗ 36.5	↗ 37.7	↘ 36.3	—	40.0
	高	%	↘ 21.7	↗ 38.3	↘ 34.9	↗ 39.8	—	40.0

※全国平均並とは令和3年度における全国平均値のこと。



「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H26	H27	H28	H29	H30	目標値R3
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高)：P108		校	↗ 372	↗ 377	↗ 380	↘ 377	↗ 397	474
スクールソーシャルワーカー配置人数(小・中)：P108		人	↗ 14	↗ 20	→ 20	→ 20	→ 20	24
就学援助制度に関する周知状況	毎年度の進級時学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合	%	↗ 51.2	↗ 58.5	↗ 73.2	↗ 75.6	↗ 80.5	100
	入学時に学校で就学援助の書類を配布している市町村の割合	%	↗ 39.0	↗ 43.9	↗ 53.7	↗ 63.4	↗ 75.6	100
県外進学大学生支援事業(給付型奨学金)による支援人数		人	―	―	↗ 25	↗ 50	↗ 75	150
就学援助を申請しなかった理由として「就学援助を知らなかった」とする貧困世帯の割合(小学5年生保護者)		%	―	20.0	―	―	↗ 6.3	0
進学カグレードアップ推進事業(生徒派遣人数)	累計	人	499	↗ 501	↘ 485	↘ 358	↘ 340	340 ◎
就職支援員配置数：P104		人	50	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	50 ◎
学校支援のための地域ボランティア参加人数		人	↗ 227,894	↗ 247,869	↘ 212,422	↘ 195,933	↗ 218,762	25,000
青少年教育施設職員等の研修会参加者数		人	↗ 58	↘ 47	↗ 49	↗ 57	→ 57	35 ◎
家庭教育支援者研修会への参加市町村数		市町村	↗ 19	↗ 24	↘ 21	↗ 32	↘ 30	20 ◎
家庭教育支援者研修会の参加者数		人	↘ 121	↗ 237	↗ 683	↘ 239	↗ 268	600
親子電話相談件数		件	↘ 1,593	↗ 1,901	↘ 1,363	↘ 739	↗ 1,592	2,000
家庭教育支援アドバイザー数		人	―	↗ 225	↗ 377	↗ 624	↗ 814	450 ◎



(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
103	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 5,151</p>	<p>(No14再掲)</p> <p>■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>	<p>■ ブロック型研究調査官招聘(22回)の実施</p> <p>■ 小学校国語授業改善研修会(12回)の実施</p> <p>■ 中学校国語授業改善研修会(10回)の実施</p>	<p>■ 算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施した。</p> <p>■ 小学校の国語担当及び中学校国語科教員を対象に授業づくりに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘し各地区で研修会を実施した。</p>
104	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 授業改善推進教師配置事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 2,214</p>	<p>(No15再掲)</p> <p>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>	<p>■ 勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p> <p>■ 教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</p> <p>■ 市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</p> <p>■ 関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</p>	<p>■ 勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。</p> <p>【公開授業】延べ780回 参観者延べ3千人</p> <p>■ 各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</p> <p>【研修会講話】延べ2千回 延べ1万人</p>
105	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問></p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 8,871</p>	<p>(No16再掲)</p> <p>■学校支援訪問学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。</p> <p>■授業改善支援員学校に授業改善支援員(退職教員)を派遣し、日常的な授業改善を推進する。</p>	<p>■ 離島・へき地校含む小中学校254校訪問し、授業観察及び情報交換を行い、管理職等に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を重点的に行う。</p>	<p>■ 離島・へき地校含む小中学校を254校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ ブロック型研究会、授業改善研修会により、教師の資質向上が図られた。</p> <p>▲ 各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、小学校においては全国正答率等を上回ったが、中学校においては差は縮めているものの依然差が見られる。</p>	<p>■ 各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。</p> <p>■ 講師である国立教育政策研究所担当調査官等と連携し、研修の内容や方法等について毎年調整し実施の充実を図る必要がある。</p> <p>■ 主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。</p>
<p>◎ 指導のねらいを焦点化した授業づくりを行い、完結型の授業の実践ができるようになった。</p> <p>◎ 板書及び児童生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</p> <p>◎ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用した。</p> <p>▲ 協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲ 授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲ 言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>■ 授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</p> <p>■ 言語活動の充実を図るため、「話し合いの視点」を提示するなど言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎ 各教育事務所、各市町村教育員会と連携を図りながら、254校を訪問し、授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。</p> <p>▲ 授業者の指導力向上にはつながっていると考えるが、中学校における教科内の課題の共有までに至っているかは不明確である。</p> <p>▲ 同一校に複数回訪問することで課題の明確化が図られたが、未訪問校への支援が懸念される。</p>	<p>■ 該当校へ義務の学校訪問と学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。</p> <p>■ 各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
106	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 学力向上学校支援事業 ※平成26年度事業終了</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 -</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■市町村教育委員会に学習支援員を配置し,児童生徒の日々の学習内容の定着を図ることで確かな学力の向上を図る。</p>	平成26年度事業終了	-
107	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 進路指導充実事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,420</p>	<p>(No20再掲)</p> <p>■併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。</p> <p>■目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。</p>	<p>■中高一貫教育連絡調整会議を年2回開催する。</p> <p>■県外先進校視察や中高一貫教育全国大会等へ2~3名派遣する。</p> <p>■高大接続システム改革に係る高大接続部会学習会や研修会を実施し教員に周知を図る。</p>	<p>■中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問のため2名を派遣した。</p> <p>■教員向け研修会の実施(5月、10月)</p> <p>■全国中高一貫研究会へ4名派遣</p> <p>■高大接続改革に係る研修会の実施(2月)</p> <p>■中高一貫校連絡調整会議を6回開催</p> <p>■指導力向上に係る教員セミナーへ7名派遣</p>
108	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 進学力グレードアップ推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 67,414</p>	<p>(No21再掲)</p> <p>■県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。</p>	<p>■選抜生徒360名に対し県外国立大学等合格支援プログラムを実施し、大学での講義並びに交流等を行う。</p>	<p>■選抜生徒340名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立大学等合格支援プログラムを実施した。</p> <p>■教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを実施し220名が参加した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p>◎ H28年4月の併設型県立球陽中学校、県立開邦中学校の開校に伴い、中高一貫教育を推進するため、全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ教員を派遣(6名)や協議会の開催(2回)などにより指導力の向上が図られた。</p> <p>▲ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を図る必要がある。</p> <p>▲ 中高の垣根を越えた併設型中高一貫教育校のフィールドワークの育成を図る必要がある。</p>	<p>■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために研究協議会の開催や併設型県立中学校3校の連携を深める。</p>
<p>◎ 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を今後の中高一貫教育の参考とした。</p> <p>▲ 派遣生徒を確実に受け入れ模擬講義等を実施してくれる県外国立大学等の確保が必要である。</p>	<p>■ 研修内容を充実させるため、適正規模の人数で実施する。</p> <p>■ 難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。</p> <p>■ 事前事後学習の中で生徒同士の交流の場面を増やし、対話的な学びを通し学ぶ意欲を喚起できるようなプログラムを実施する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
109	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 学力向上プロジェクト 開発モデル事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 3,678</p>	<p>(No23再掲)</p> <p>■モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。</p>	<p>■平成29年度からの首里高校に、平成30年度から普天間高校、豊見城高校を加えて3校を指定し、研究を実施する。</p>	<p>■3校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究を行った。</p>
110	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 インターンシップ推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 14,099</p>	<p>(No65再掲)</p> <p>■産業現場における実際的な知識や技術・技能に触れることを通して望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</p>	<p>■全日制高校59校の14,000名の生徒が4,500事業所においてインターンシップに取り組む。</p> <p>■外部講師招聘等による事前・事後学習を実施する。</p>	<p>■全日制高校59校及び定時制高校1校においてインターンシップを実施し、体験者は13,999名、体験事業所は4,463社(延べ)に達している。</p> <p>■インターンシップ担当者、3県立中学校においては、158名が53事業所で職場体験を実施した。</p>
111	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 キャリア教育支援事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 10,473</p>	<p>(No67再掲)</p> <p>■普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。</p>	<p>■県立高校2校にキャリア教育コーディネーターを配置する。</p> <p>■教員向け研修会及びキャリア教育推進の研究協議会を開催する。</p>	<p>■キャリア教育コーディネーターを県立高校2校に配置した。</p> <p>■20校程度を対象に2日間の教員向け研修会を開催した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 指定校における教育の質の向上に加え、公開研究授業を実施したことで、近隣校や地域への波及があった。</p> <p>▲ 授業内容や指導体制の改善の取組を継続的に行う必要がある。</p>	<p>■ 授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を実施し、カリキュラムマネジメントをもとに、授業改善に資する研修を開催する。</p> <p>■ 「主体的・対話的で深い学び」に資する授業改善を推進し、各教科の記述力や英語については4技能をバランス良く育成していく。</p>
<p>◎ 生徒が事業所等において、知識・技術に触れ、実際に体験することで、職業に対する理解や進路への意欲が高まった。</p> <p>◎ 担当者連絡協議会において、各学校の目標や実態に応じた効果的なインターンシップに向けた演習等を導入した。</p> <p>◎ 校長・教頭向け研修会において、今後のインターンシップの方向性等を説明することで共通認識が図られた。</p> <p>▲ インターンシップの目的を理解しないまま、参加する生徒がいる。</p> <p>▲ 学校全体で組織的に取り組めずに、担当教諭の負担が大きい学校がある。</p> <p>▲ 学校行事等の関係で各校の実施時期が集中してしまい、業種の偏りが出てしまう場合がある。</p>	<p>■ 担当者連絡協議会において、グループワークにより各校の取組を反映させた年間指導計画を作成し、各校における実施の改善に取り組む。</p> <p>■ 身につけさせたい資質・能力を踏まえ、年間指導計画に基づいたインターンシップの事前・事後学習を促す。</p> <p>■ アカデミックインターンシップについて委託業者や関係機関と協議・検討を行う。</p>
<p>◎ コーディネーターの配置により、学校教育全体(授業、学校行事、ホームルーム活動)におけるキャリア教育の実践的な取組が支援できた。</p> <p>◎ 教員向け研修会において、全体計画・年間指導計画の作成に向けた演習を行い、教員の質の向上が図られた。</p> <p>▲ 配置校以外の高校における学校の学びと将来とのつながりを生徒が実感できるキャリア教育の視点を踏まえた授業改善に取り組む必要がある。</p>	<p>■ キャリア教育研究協議会等を設置し、本県におけるキャリア教育の目標や方向性、沖縄県版キャリア・パスポート等について協議する。</p> <p>■ キャリア教育フォーラムを開催し、コーディネーター配置校における授業改善等の取組を情報発信する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
112	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 就職活動キックオフ事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 166,362</p>	<p>(No69再掲)</p> <p>■ 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しての宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施</p>	<p>■ 県立高校へ就職支援員を配置し、就職希望者の宿泊研修及び就職内定者向けの研修及び就職担当者に対する研修を実施する。</p>	<p>■ 県立高校46校へ50人の就職支援員を配置した。</p> <p>■ 夏季休業期間中に就職希望者を対象とした宿泊研修を実施した。参加者は233名</p> <p>■ 就職指導担当者に対して就職指導の実務研修を実施した。参加者は126名</p>
113	<p>【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障</p> <p>【事業名】 就職指導支援事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 11,782</p>	<p>(No70再掲)</p> <p>■ 目的意識を持ち、自らの進路を主体的に選択・決定できる生徒の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、労働行政との連携のもとに、職場開拓、定着指導を強力に推進する。</p>	<p>■ 県内外へ各学校就職担当教諭を派遣し、求人要請及び定着指導を実施する。</p> <p>■ 各学校において積極的に外部講師を活用し、就職関係講座を開催する。</p>	<p>■ 5月に就職指導担当者60名を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を実施した。</p> <p>■ 県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。</p>
114	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【事業名】 ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>(No6再掲)</p> <p>■ 幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</p>	<p>■ 学校教育における指導の努力点(特別活動の充実、教育課程の効果的な推進)を周知する。</p> <p>■ 学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知する。</p>	<p>■ 各学校における年間指導計画への位置づけと計画的実施を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 就職支援員の配置により、就職希望者に対する履歴書の指導、面接指導等のきめ細かい就職指導が図られた。</p> <p>◎ 研修を受講することで就職や就職指導への意識が高められた。</p> <p>▲ 9月から12月にかけての就職内定率が全国平均との開きが大きいため、早期の就職内定に向けた更なる支援が必要である。</p> <p>▲ 就職希望者で就職未決定の生徒に対する支援が必要である。</p>	<p>■ 各学校における就職の応募状況等を把握し、早期の就職活動を促すよう周知を図る。</p> <p>■ 就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図る。</p>
<p>◎ ニーズに応じた訪問先を選定することで、県外就職希望者への求人情報の提供など就職支援に役立てることができた。</p> <p>▲ 9月から12月にかけての就職内定率は、全国平均との開きが大きいため、早期の就職内定に向けた更なる支援が必要である。</p> <p>▲ 就職未決定者に対する更なる支援が必要である。</p>	<p>■ 就職を希望する2年生に対しても就職関連講座等を開催し、就職への理解を深めさせることで就職活動の早期化を図る。</p> <p>■ 就職担当職員研修会の内容を充実させ、就職担当者の指導力を高める。</p>
<p>◎ 必要な機会に地域人材を活用した教育活動が展開できている。</p> <p>▲ 各学校における年間指導計画への位置付けが一辺倒の傾向にある。</p> <p>▲ 新学習指導要領の全面実施に合わせて見直す必要がある。</p>	<p>■ 各学校における年間指導計画作成において、新学習指導要領に即した年間計画の作成を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
115	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉 関連機関との連携</p> <p>【事業名】 ボランティア教育及び豊かな 体験活動の推進(子どもの居場 所づくり推進事業)</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>(No7再掲)</p> <p>■豊かな体験活動 の実践に関する推 進地域及び推進校 の指定</p> <p>■農山漁村等と都 市地区の学校間交 流、農山漁村での 体験活動に関する 地域、交流校の指 定</p> <p>■長期にわたる集 団宿泊等の共同生 活体験等に関する 推進校の指定</p>	<p>■ 離島地域の文化、環境及 び産業を生かした新たな計 画の策定を行う。</p> <p>■ 安全管理等共通マニユア ル作成と周知を行う。</p>	<p>■ 沖縄県離島体験交流促 進事業対象校57校</p> <p>■ 小学校宿泊学習実施校 176校</p>
116	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉 関連機関との連携</p> <p>【事業名】 小・中学生いきいき支 援事業</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 76,920</p>	<p>(No11再掲)</p> <p>■中学校に「中学 生いきいきサポー ト相談員」を配置</p> <p>■不登校や問題行 動等の早期発見・ 対応や未然防止</p> <p>■不登校生徒の登 校復帰や遊び非行 生徒の立ち直りの 支援</p>	<p>■ 小中アシスト相談員(48 名)を県内6教育事務所へ 配置し、問題を抱える児童 生徒への支援を行う。</p>	<p>■ 小中アシスト相談員を 教育事務所に配置し、学 校区、市町村の巡回支援 を行う等、不登校、いじ め、問題行動等に課題を 抱える学校へ集中支援を 行った。</p> <p>配置箇所：国頭6、中 頭15、那覇13、島尻8、 宮古3、八重山3の計48 名を配置。</p>
117	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉 関連機関との連携</p> <p>【事業名】 教育相談・就学支援員 配置事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 27,199</p>	<p>(No12再掲)</p> <p>■社会福祉士等に よる家庭訪問</p> <p>■生徒や保護者の カウンセリング</p>	<p>■ 不登校等の生徒を支援す る就学支援員(社会福祉士 や臨床心理士等)を県立高 校18校へ派遣し、家庭訪問 等の実施によるカウンセリ ングを行う。</p>	<p>■ 県立高校17校へ就学支 援員を学校へ派遣し、家 庭訪問等の実施によるカ ウンセリングを行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 本島の児童を離島へ派遣することにより、島の特産物、産業、生活に触れることができた。</p> <p>◎ 離島の農漁業を体験することで、キャリア教育の視点が養われた。</p> <p>◎ 離島の児童生徒と交流することで、相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再確認することができた。</p> <p>▲ 教育課程の編成上、長期間滞在型の宿泊学習の実施が困難である。</p> <p>▲ 本島と離島のマッチングに時間がかかる。</p> <p>▲ 希望する学校が全て参加できるとは限らない。</p>	<p>■ 宿泊期間を延ばして学習をする学校の増加に取り組む。</p> <p>■ 地域・離島課との連携強化を図る。</p>
<p>◎ 小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ計48名配置し、児童生徒等への支援数は2,248名、延べ相談・支援回数は32,413回。そのうち、好転による支援終了が846名、好転有り継続支援が784名となっている。</p> <p>▲ 配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。</p> <p>▲ あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。</p>	<p>■ 支援員の資質向上のため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。</p> <p>■ 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。</p> <p>■ 新たに未配置校を巡回支援する支援員を確保するための検討を行う。</p>
<p>◎ 就学支援員のカウンセリング等により、不登校傾向の生徒の約9割に改善が見られた。</p> <p>▲ 問題を抱えている生徒には、早期の支援が必要があることから、学校現場からゴールデンウィーク前からの就学支援員の派遣依頼がある。</p>	<p>■ 問題を抱えている生徒には早期に支援を行う必要があることから、年度当初からの就学支援員配置に努める。</p> <p>■ 学校担当者と就学支援員等との合同連絡会を年1回開催し、学校間における情報共有を推進する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
118	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【事業名】 幼児教育の改善・充実</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 433</p>	<p>(No13再掲)</p> <p>■ 幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善</p> <p>■ 幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催</p>	<p>■ 市町村への実態調査を行い、複数年保育の実態状況調査の結果に基づいた支援訪問を行う。</p>	<p>■ 市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握を行った。</p> <p>■ 市町村教育長・教育委員研修会等で幼児教育の質の向上に向けた取組(3年保育の推進、本務率の向上等)について理解を求め、実施を促した。</p>
119	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【事業名】 スクールカウンセラー等配置事業(子どもの居場所づくり推進事業)</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 197,981</p>	<p>(No10再掲)</p> <p>①スクールカウンセラー(SC)の配置(各学校)</p> <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣(各教育事務所)</p>	<p>①SCの配置</p> <p>■(小中) SC(106名)を全公立中学校145校、公立小学校201校に配置し、児童生徒の心の相談、保護者や教職員の相談に当たる。</p> <p>■(高校) 高校52校にSCを配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。本課に3名のSCを配置し、未配置学校への支援や緊急対応を行う。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>■ SSW(20名)を県内6教育事務所に配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。</p>	<p>①SCの配置</p> <p>■(小中) SC等を公立小中学校(345校)に配置し、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談に当たった。</p> <p>■ (高校)SC等を高校52校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>■ SSW(20名)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 各市町村の3年保育の実施率は8.7%、2年保育の実施率は54.8%と実施率が向上している。また、各市町村においては、子ども・子育て支援新制度を受けて保護者のニーズや地域の実情に応じた体制作りについても取組が進められている。</p> <p>▲ 研修会等を通して「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で3年保育の実施を促す必要がある。</p>	<p>■ 平成31年度から「幼児教育連携体制推進事業」の事業内容のひとつとして、市町村に対して「幼児教育政策プログラム」の策定及び見直し作業について研修会を地区毎に実施する。その中で、3年保育の推進を取り込めるよう市町村の理解を促していく。</p>
<p>①SCの配置</p> <p>◎(小中) SC等を公立小中学校345校に配置し、児童生徒8,597名(24,040件)保護者・教職員8,703名、(35,322件)の相談に対応した。教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応に繋がった。</p> <p>◎(高校)SC等を52校に配置し、カウンセリングなどの支援を実施。生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決に取り組んだ。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>◎ SSWの支援対象児童生徒は2,069名であり、そのうち397名は問題が解決、残り1,672名は継続支援を行うことができた。継続支援における支援総件数は2,619件、そのうち、182件が問題が解決、600件が好転、68件が支援終了、1,769件が支援中となっている。</p> <p>①SCの配置</p> <p>▲(小中)欠席状況が長期化すると学校復帰が困難となるため、初期の段階で、児童生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。中学校においては「あそび・非行」の不登校生徒に対して、居場所づくりを行う必要がある。</p> <p>▲(高校)欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>▲ 児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた人員の中でより成果が得られる活用を検討する必要がある。</p>	<p>①SCの配置</p> <p>■(小中)SCの募集において、公認心理師や臨床心理士等の有資格者を確保するため、年数回の公認心理師協会との協議会を開催する。SC実績調査結果を連絡協議会や学校訪問等において説明し、効果的な活用等に向けて学校に説明を行う。平成31年度は全校配置を計画している。</p> <p>■(高校)学校とSCが連携し、年2回の連絡協議会等で担当教諭の面談スキルや事例等の情報共有を図る。学校評価を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう1月～2月末までに配置計画を立てる。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>■ SSWの育成(資質向上)及び連携(ネットワーク構築)を目的とした、SCとの合同研修会の他、より実践的な内容の研修会を実施する。</p> <p>■ SSWの配置にあたっては、地区のニーズや児童生徒数に応じた配置を行う他、SSWの必要性の高まりを鑑み、増員に向けた要望を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
120	<p>【施策項目】 ③ 経済的支援</p> <p>【事業名】 特別支援教育就学奨励事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 260,158</p>	<p>■障害のある児童生徒等への支援の充実を図るため、特別支援教育就学奨励費等を通じた支援を行う。</p>	<p>■ 県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援を行う</p>	<p>■ 県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援を行った。</p>
121	<p>【施策項目】 ③ 経済的支援</p> <p>【事業名】 県外進学大学生支援事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 47,660</p>	<p>■ 県外指定大学進学者25人に対する入学前の支援として入学支度金30万円の給付</p> <p>■ 入学から卒業までの間、月額奨学金7万円の給付</p>	<p>■ 平成31年度に進学する奨学生25名を決定し、入学支度金を給付するとともに、進学中の50名へ月額奨学金を給付する。</p>	<p>■ 平成31年度進学者については、平成30年7月以降、奨学生の募集を開始し、書類・面接等選考により内定者等を決定し、指定大学への合格を確認のうえ平成31年3月までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成29年度及び平成30年度進学者については、年間を通して50人全員に月額奨学金を給付した。</p>
122	<p>【施策項目】 ③ 経済的支援</p> <p>【事業名】 高等学校等奨学事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) 19,146</p>	<p>■ 高校育英奨学金貸与事業 ・採用基準：学力要件、収入基準あり</p> <p>■ 高等学校奨学金貸与事業 ・採用基準：収入基準のみ</p> <p>いずれも、貸与月額は公立自宅18,000円、公立自宅外23,000円、私立自宅30,000円、私立自宅外35,000円</p>	<p>■ 勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与する(貸与人数2,416人)。</p>	<p>■ 学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒1,676人に対し貸与を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 県立特別支援学校21校に就学する2,256名の児童等の保護者等の経済的負担を軽減することで、特別支援教育への普及奨励就学を図ることができた。</p> <p>▲ 個人番号(マイナンバー)の利用による情報連携により、就学支援の決定に必要な保護者提出の一部資料を省略する等、手続きの簡素化を行い、更なる特別支援教育の就学奨励を図る必要がある。</p>	<p>■ 継続して就学支援に取り組むとともに、個人番号(マイナンバー)の利用による情報連携により、提出書類の一部を省略する等、更なる保護者等負担の軽減を図るっていく。</p>
<p>◎ 奨学金給付人数は、平成30年度末現在の奨学生採用者数計75人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。</p> <p>これにより、経済的に県外進学が困難な学生75人の進学・修学を支援することができた。</p> <p>▲ 平成30年度に進級者の適格認定等の事務が実施された。事業実施の中で、遂行状況報告や精算の手続きが受給者の作業負担となっている状況が明らかになってきており、奨学金給付の趣旨目的を損なわないよう負担軽減を図ることが課題である。</p>	<p>■ 令和2年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題事項を改善して給付要綱等へ反映させる。</p> <p>■ 令和2年度に予定されている高等教育の無償化に関し、国の制度の組み合わせ及び各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行う。</p>
<p>◎ 平成26年度から開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。</p> <p>▲ 奨学金を必要とする生徒達に適切に情報が伝わる取組が必要である。</p>	<p>■ 奨学金を必要とする生徒達が情報を検索しやすくするためホームページ等の改訂を行う。併せて、奨学金の返還率向上のため、ホームページの改訂により猶予制度等の返済に関する支援措置の周知を強化する。</p> <p>■ 九州各県等の奨学金返還猶予制度等の情報収集等を実施した上で、滞納率の改善のため、返還猶予制度の拡充について、意見交換及び検討を進める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
123	<p>【施策項目】 ③ 経済的支援</p> <p>【事業名】 高等学校等就学支援金支出事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 4,474,841</p>	<p>■一定の収入額未満の世帯に対し、高等学校等就学支援金を支給することにより、教育費にかかる経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>■保護者全員の合算額が住民税所得割額50万7千円(年収910万円)未満の生徒に対し、県立高校の授業料を実質無償とする。</p>	<p>■県立高校全日制延べ450,995人(月平均37,583人)、定時制延べ12,158人(月平均1,013人)、通信制延べ6,442人(月平均537人)に支給した。</p>
124	<p>【施策項目】 ③ 経済的支援</p> <p>【事業名】 高等学校等奨学のための給付金事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,208,968</p>	<p>■意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減する。</p>	<p>■ 授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。</p>	<p>■ 全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。平成30年度は、非課税世帯(全日制等・第一子)の給付額を年額75,800円から80,800円(+5,000円)に増額した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 県立高校では、約9割の生徒が高等学校就学支援金の受給により、授業料が実質無償となった。</p> <p>▲ 受給資格の認定にあたっては、申請書を提出して認定を受ける必要があるが、制度を理解していないことや、保護者が所得未申告で書類を提出できないことがある。</p>	<p>■ 高校入学予定の中学3年生向けにチラシを配布し、申請漏れがないよう周知を図る。</p>
<p>◎ 教材費や教科書費など授業料以外の教育費の負担軽減のため、奨学のための給付金を12,527人に支給した。この取組により家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備が図られた。</p> <p>▲ 申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。</p>	<p>■ 各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底する。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。</p>

(× ㄇ)